

令和4事業年度  
(第19期事業年度)

事業報告書

自：令和 4年 4月 1日

至：令和 5年 3月31日

国立大学法人大阪大学

## 目 次

I 法人の長によるメッセージ	1
II 基本情報	
1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等	2
2. 沿革	2
3. 設立に係る根拠法	3
4. 主務大臣（主務省所管局課）	3
5. 組織図	4
6. 所在地	5
7. 資本金の額	5
8. 学生の状況	5
9. 教職員の状況	5
10. ガバナンスの状況	5
11. 役員等の状況	8
III 財務諸表の概要	
1. 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等	115
3. 重要な施設等の整備等の状況	115
4. 予算と決算との対比	115
IV 事業に関する説明	
1. 財源の状況	116
2. 事業の状況及び成果	116
3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	117
4. 社会及び環境への配慮等の状況	121
5. 内部統制の運用に関する情報	122
6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	124
7. 翌事業年度に係る予算	126
V 参考情報	
1. 財務諸表の科目の説明	127
2. その他公表資料等との関係の説明	129

# 国立大学法人大阪大学事業報告書

## I 法人の長によるメッセージ

### 大阪大学のルーツとモットー

大阪大学は、かねて大坂の地に根づいていた懐徳堂、適塾の市民精神を受け継ぎつつ、大阪の政財界や市民の熱意ある活動の末に昭和6年に帝国大学として創設されました。創立当初から、本学には社会と連携して活動するという精神が息づいております。「社会の中の大学、社会のための大学」として、教育研究を通じた社会への貢献を使命とし、「地域に生き世界に伸びる」をモットーに社会と共に歴史を積み重ねてきました。

### 「生きがいを育む社会」の創造

カーボンニュートラルや SDGs の実現による持続可能な社会を目指した社会変革が急速に進む中、本学では、社会からの負託に応え続けていくために、「社会に貢献する」ということに止まらず、さらに一步踏み込んで「生きがいを育む社会」を創造する大学となることを目標に掲げています。このことを実現するため、本学は、その持てる知性・英知を結集して、様々なステークホルダーとの共創 (Co-creation) を活性化させ、社会を変革する力を生み出すことを目指します。

### OU マスタープランの策定

本学は「生きがいを育む社会」を創造する大学への道標として、中長期的な経営ビジョン「OU (Osaka University) マスタープラン」を策定しました。OU マスタープランは、大学の中核となる教育、研究、経営を縦軸に、これらを横断的に支える情報基盤整備、グローバル戦略、Diversity, Equity & Inclusion、豊かな時間の創出、ブランディングを横軸として編み合わせ、今までの国立大学にない網羅性と柔軟性を併せ持っています。

OU マスタープランのもとで実施する事業を加速させるべく、令和4年4月に大規模かつ継続的な教育研究活動に対する先行投資に充当することを目的に、国内大学初のサステナビリティボンド「大阪大学 生きがいを育む社会創造債」を発行しました。

### 「いのち」と「暮らし」を守る強靱で持続可能な未来社会を切り拓く

本学は、これまでに多くのステークホルダーの方々と、今後の社会のあるべき姿や大学の使命等について議論を重ねてきました。

いまこそ、深刻な社会課題の解決に果敢に取り組み、新たな知と人材と最新のテクノロジーを導入し、様々な社会システム変革を通して「いのち」と「暮らし」を守り、強靱で持続可能な未来社会を創造しなければならない。それが議論を経て得た共通の認識です。

アカデミアの最高学府たる、大学こそがそのリーダーとなり得ます。大阪大学は、新価値創造と卓越した人材の輩出に邁進し、社会変革に積極的に挑戦する決意を新たにし、研究、教育、共創の取り組みをさらに推進してまいります。

## II 基本情報

### 1 . 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等

本学は、中長期的な経営ビジョンである「OU マスタープラン」を策定し、OU マスタープランの実現に向けた第4期中期目標期間中の重点戦略および主要取組を「OU マスタープラン 2027」として取りまとめている。また、OU マスタープラン 2027 に掲げる重点戦略の実現に向け、各主要取組に対応する年度計画を「OU アクションプラン」として作成している。

(参考) OU マスタープラン 2027

[https://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/strategy/ou\\_masterplan2027](https://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/strategy/ou_masterplan2027)

(参考) OU アクションプラン

<https://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/publications/bukyokutassei>

※OU アクションプランは令和5年7月にホームページにて公表予定

### 2 . 沿革

1724 (享保 9) 年	懐徳堂創設
1838 (天保 9) 年	適塾創設
1931 (昭和 6) 年	医学部と理学部の2学部からなるわが国6番目の大阪帝国大学創設
1933 (昭和 8) 年	大阪工業大学を吸収して工学部を設置
1942 (昭和 17) 年	前年史跡指定を受けた適塾跡が大阪帝国大学に移管
1945 (昭和 20) 年	大阪空襲で懐徳堂講堂が焼失
1947 (昭和 22) 年	大阪大学と改称
1949 (昭和 24) 年	学制改革により、理・医・工・文・法経の5学部からなる新制大阪大学として新たなスタートを切り、一般教養部を設置
1951 (昭和 26) 年	歯学部を設置
1953 (昭和 28) 年	文・法・経済・理・薬・工の各研究科設置 法経学部を法学部と経済学部に分離
1955 (昭和 30) 年	医学研究科、薬学部を設置
1960 (昭和 35) 年	歯学研究科を設置
1961 (昭和 36) 年	基礎工学部を設置
1964 (昭和 39) 年	基礎工学研究科を設置
1972 (昭和 47) 年	人間科学部を設置
1974 (昭和 49) 年	言語文化部を設置
1976 (昭和 51) 年	人間科学研究科を設置
1981 (昭和 56) 年	健康体育部を設置
1989 (平成元) 年	言語文化研究科を設置
1993 (平成 5) 年	医学部保健学科を設置
1994 (平成 6) 年	国際公共政策研究科を設置

2002（平成 14）年	情報科学、生命機能各研究科を設置
2004（平成 16）年	国立大学法人大阪大学に移行 高等司法研究科を設置
2007（平成 19）年	大阪外国語大学と統合し、外国語学部を設置
2009（平成 21）年	大阪大学・金沢大学・浜松医科大学連合小児発達学研究科を設置
2012（平成 24）年	大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究科を設置（大阪大学・金沢大学・浜松医科大学連合小児発達学研究科を廃止）
2022（令和 4）年	文学研究科と言語文化研究科を統合し人文学研究科を設置

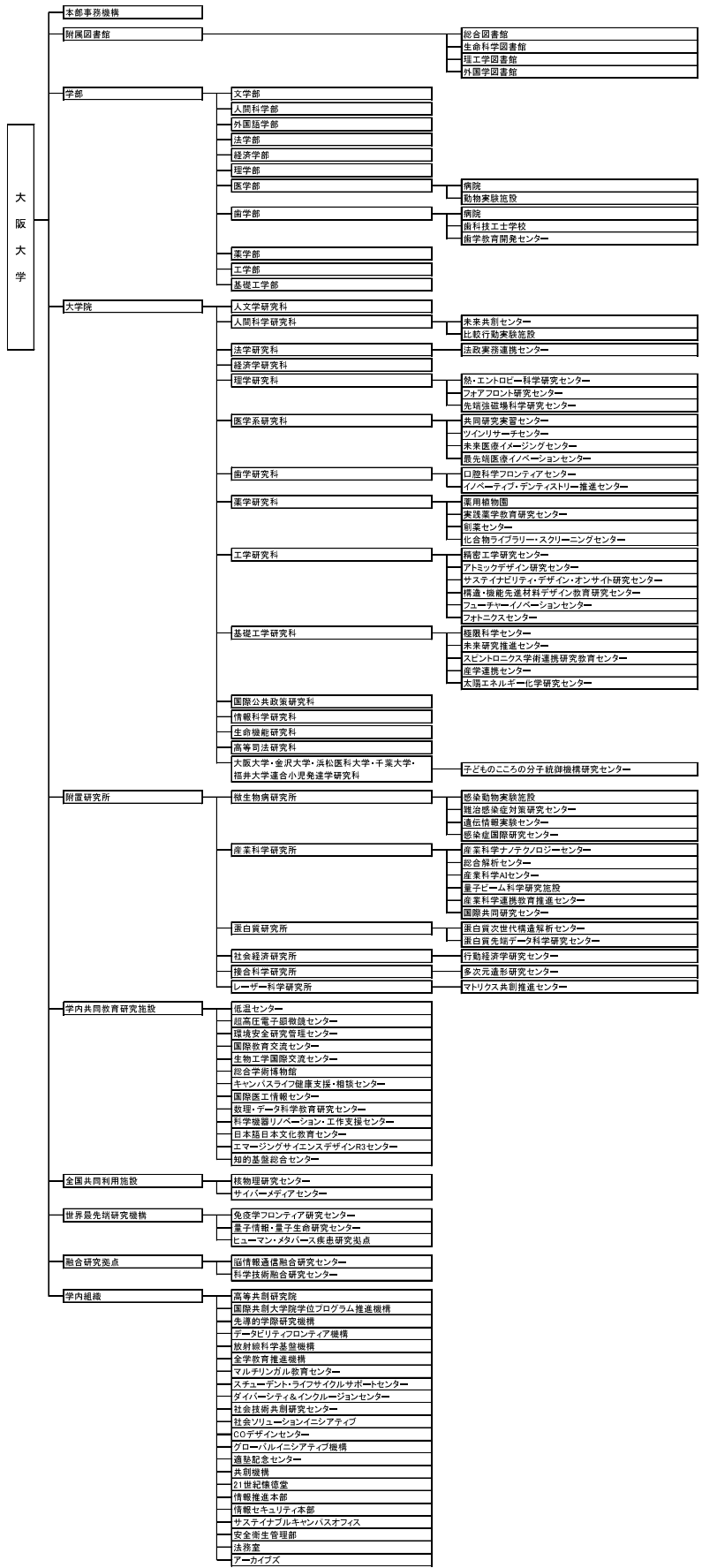
### 3 . 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成 1 5 年法律第 1 1 2 号）

### 4 . 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

# 5. 組織図



## 6 . 所在地

・吹田地区（本部事務機構）	大阪府吹田市
・豊中地区	大阪府豊中市
・中之島地区	大阪府大阪市
・箕面地区	大阪府箕面市

## 7 . 資本金の額

284,409,650,578 円（全額 政府出資）

## 8 . 学生の状況

総学生数	23,044 人
学士課程	14,890 人
修士課程	4,529 人
博士課程	3,405 人
専門職学位課程	220 人

## 9 . 教職員の状況

教員	6,195 人（うち常勤	3,644 人、非常勤	2,551 人）
職員	5,527 人（うち常勤	3,445 人、非常勤	2,082 人）

### （常勤教職員の状況）

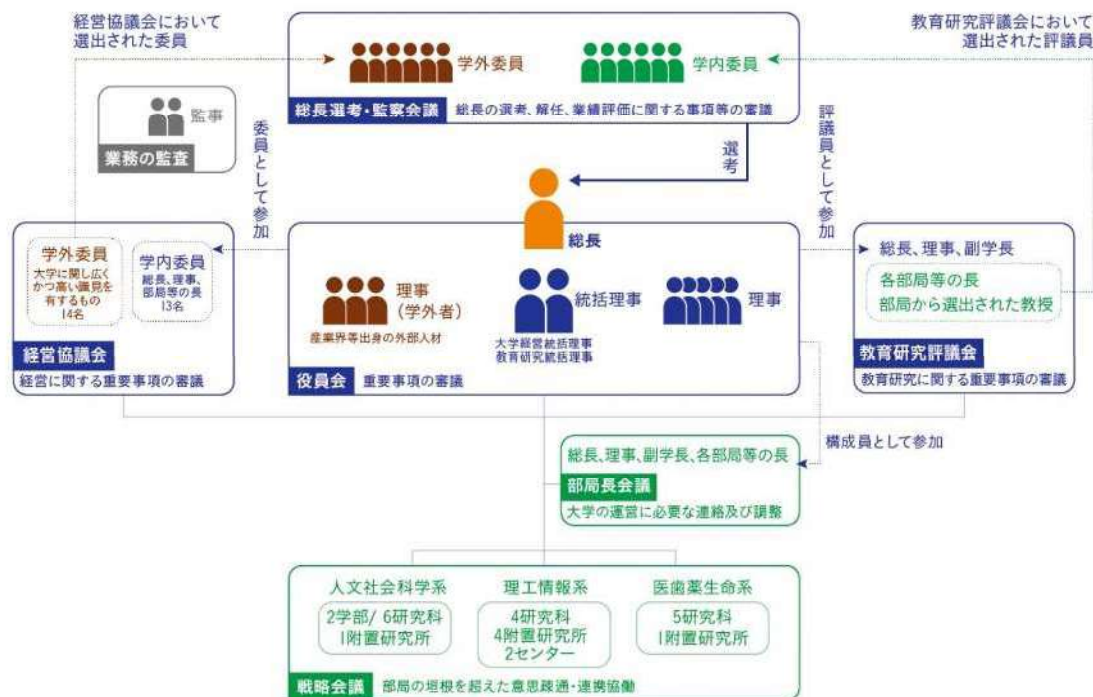
常勤教職員は前年度比で 792 人（約 2.4%）増加しており、平均年齢は 43 歳（前年度 43 歳）となっております。このうち、国からの出向者 13 人、国立大学法人等からの出向者 1 人、民間からの出向者 43 人です。

## 10 . ガバナンスの状況

### （1）ガバナンスの体制及び法人の意思決定体制

#### <ガバナンス体制及び意思決定体制について>

当法人では、図「多様性と対話を生かすガバナンス体制」のとおり整備している。



図「多様性と対話を生かすガバナンス体制」

大阪大学では、国立大学法人法に基づき、重要な事項を審議する機関である役員会、経営協議会、教育研究評議会を、さらに学内規程により部局長会議を設置している。また、2017年からは、総長のリーダーシップの下、迅速な意思決定と全体最適な大学経営を行うため、統括理事と戦略会議を設置した。

総長は国立大学法人法に定める総長選考・監察会議による選考を経て、法人の申し出に基づいて文部科学大臣によって任命される。理事は本法人の役員又は職員でない者を含めるなど一定の条件のもと、総長が選考し、任命する。また、統括理事は全学的な調整が必要な事項を統括する者として、理事のうちから総長によって指名する。

役員会は総長と10名の理事により構成され、中期目標について文部科学大臣に対し述べる意見や予算の作成等の重要な事項を審議する機関である。経営協議会は総長、総長が指名する理事及び部局等の長による学内委員と、大学に関し広くかつ高い識見を有するものの中から総長が任命する学外委員により構成され、経営に関する重要な事項を審議する機関である。教育研究評議会は総長、理事、副学長、部局等の長及び部局から選出された教授により構成され、教育研究に関する重要な事項を審議する機関である。部局長会議は総長、理事、副学長及び部局等の長により構成され、本学の運営を円滑に行うために必要な連絡及び調整を行う機関である。

統括理事は本学におけるプロボストである。中長期的な経営戦略に基づき、戦略的リソース配分・評価を実施する大学経営統括理事と、全学の教育・研究・国際戦略の企画・運営を実施する教育研究統括理事が、総長の示す基本ビジョンの下、理事間の水平連携を図りつつ具体的な戦略・施策を策定することで、迅速な意思決定を実現している。

戦略会議は部局を、教育研究分野の共通性を基準に「人文社会科学系」「理工情報系」「医歯薬



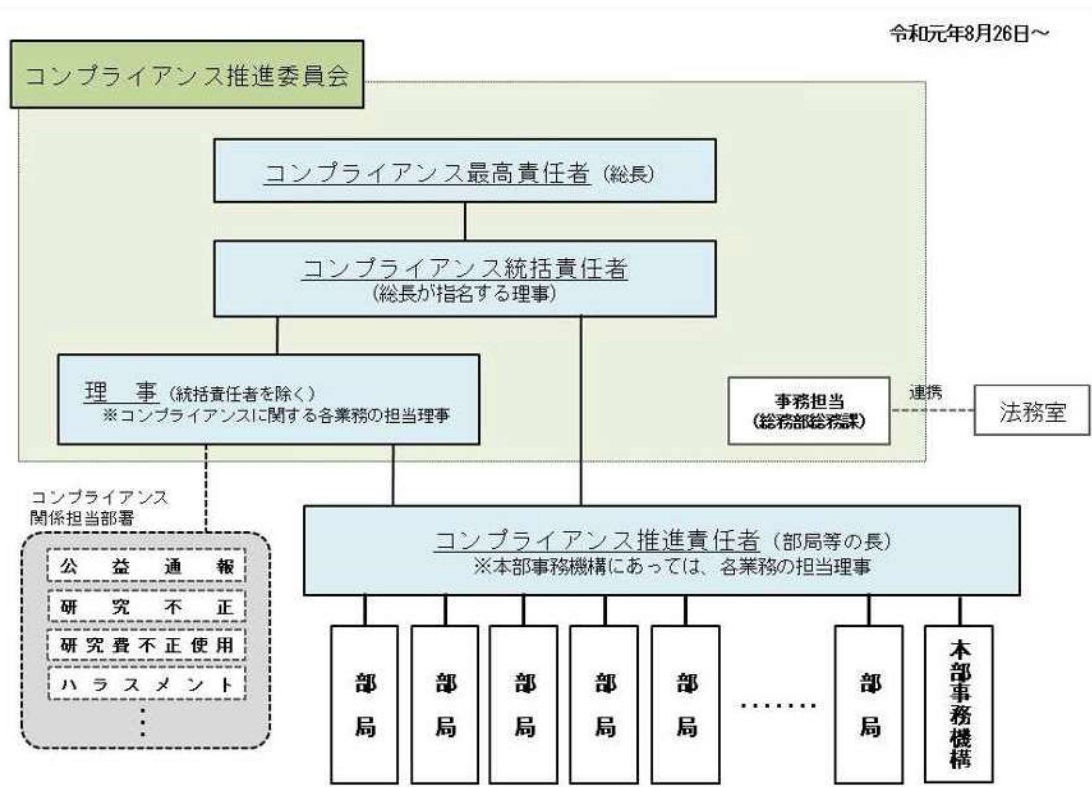
生命系」の3つの系に区分した会議体である。従来の部局の垣根を超えた新たな意思疎通・連携協働の場として、全体最適な経営（人事、教育、研究など）のための戦略・取組の策定を行っており、両統括理事がそれぞれの会議に常時出席している。

本法人では、これら統括理事体制と戦略会議の組み合わせにより、本部と現場の意思疎通を重視した、最適な意思決定を迅速に実施できるガバナンス体制を構築している。

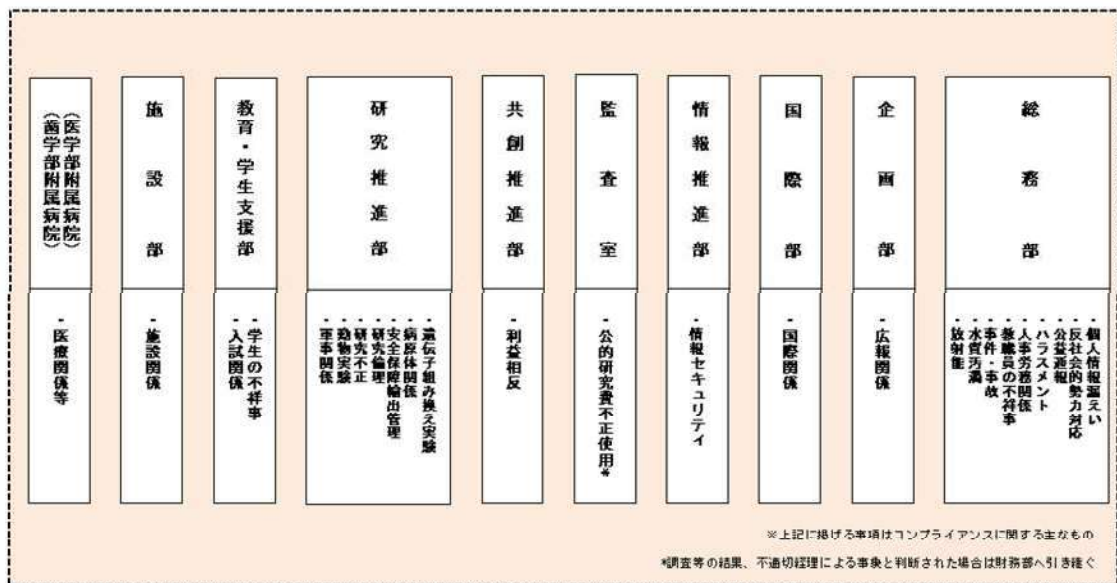
<内部統制システムの整備状況について>

本法人における内部統制の基礎となるものとして、基本理念を示す大阪大学憲章に基づき、各種コンプライアンスの推進体制等に係る関係規程、基本方針等を定めている。そのうえで、各種コンプライアンスの内容に応じて、総長や担当理事等が責任者になるとともに、各部局における責任体制を明確に、全学的な運用体制を整備しており、各部局で発生したコンプライアンス事案は当該事案が発生した部局長を通じて総長や担当理事等まで報告することとなっている。

これらの体制は、図「大阪大学におけるコンプライアンス推進体制」及び図「コンプライアンス事案ごとの本部事務機構担当一覧」のとおりである。



図「大阪大学におけるコンプライアンス推進体制」



図「コンプライアンス事案ごとの本部事務機構担当一覧」

なお、これらコンプライアンス推進に係る組織運営体制について見直す場合は、総長、理事を委員とするコンプライアンス推進委員会（コンプライアンスの推進にかかる事項を審議する会議体）にて検討を行うこととしている。

### 1 1. 役員等の状況

#### (1) 役員 の 役職、氏名、任期、担当及び経歴

役 職	氏 名	任 期	経 歴
総 長	西尾 章治郎	令和 3 年 8 月 26 日 ～令和 7 年 3 月 31 日	平成 16 年 4 月 大阪大学大学院情報科学研究科長
理事・副学長 〈統括理事（大学経営、OU 構想策定担当）〉（共創、病院担当）	金 田 安 史	令和 3 年 8 月 26 日 ～令和 5 年 3 月 31 日	平成 29 年 4 月 大阪大学大学院医学系研究科長・医学部長
理事・副学長 〈統括理事（教育研究、内部統制担当）〉（教育、入試、学生支援担当）	田 中 敏 宏	令和 3 年 8 月 26 日 ～令和 5 年 3 月 31 日	平成 27 年 8 月 大阪大学大学院工学研究科長・工学部長
理事・副学長 （大学改革推進、質保証推進、計画評価、社会学アウトリーチ活動、広報担当）	三 成 賢 次	令和 3 年 8 月 26 日 ～令和 5 年 3 月 31 日	平成 16 年 4 月 大阪大学大学院法学研究科長・法学部長

理事・副学長 (グローバル連携担当)	河原 源太	令和 3 年 8 月 26 日 ～令和 5 年 3 月 31 日	平成 25 年 8 月 大阪大学大学院基礎工学研究科長・基礎工学部長
理事・副学長 (研究、情報推進、図書館担当)	尾上 孝雄	令和 3 年 8 月 26 日 ～令和 5 年 3 月 31 日	平成 27 年 8 月 大阪大学大学院情報科学研究科長
理事・副学長 (財務、施設担当)	中谷 和彦	令和 3 年 8 月 26 日 ～令和 5 年 3 月 31 日	平成 27 年 8 月 大阪大学産業科学研究所長
理事・副学長 (人事労務担当)	水島 郁子	令和 3 年 8 月 26 日 ～令和 5 年 3 月 31 日	平成 24 年 4 月 大阪大学大学院高等司法研究科教授
理事 (事務組織、リスク管理、ダイバーシティ&インクルージョン担当)	奈良 哲	令和 3 年 8 月 26 日 ～令和 4 年 6 月 30 日	平成 30 年 4 月 文部科学省大臣官房国際課長
理事 (事務組織、リスク管理、ダイバーシティ&インクルージョン担当)	豊岡 宏規	令和 4 年 7 月 1 日 ～令和 5 年 3 月 31 日	令和 3 年 11 月 内閣官房内閣審議官オリパラレガシー推進室長
理事 (ブランディング担当)	小笠原 敦子	令和 3 年 8 月 26 日 ～令和 5 年 3 月 31 日	平成 30 年 7 月 株式会社毎日新聞社大阪本社副代表
理事 (経営改革担当)	武内 紀子	令和 4 年 4 月 1 日 ～令和 5 年 3 月 31 日	平成 25 年 6 月 株式会社コングレ代表取締役社長
監事 (常勤)	木下 健久	令和 2 年 9 月 1 日 ～令和 6 年 8 月 31 日	平成 21 年 4 月 パナソニック株式会社 渉外本部 東京秘書室長 平成 25 年 4 月 松下真々庵 支配人
監事 (非常勤)	櫻井 美幸	令和 2 年 9 月 1 日 ～令和 6 年 8 月 31 日	平成 15 年 5 月 花水木法律事務所・弁護士

(2) 会計監査人の氏名又は名称  
有限責任監査法人トーマツ

### Ⅲ 財務諸表の概要

#### 1. 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析

##### (1) 貸借対照表（財政状態）

###### ① 貸借対照表の要約の経年比較（5年）

（単位：百万円）

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
資産合計	471,120	469,116	485,833	500,954	530,910
負債合計	123,681	122,748	141,995	151,744	132,981
純資産合計	347,438	346,367	343,838	349,210	397,929

令和4年度は国立大学法人等債の発行により資産が増加した。

また、国立大学法人会計基準の改訂で「資産見返負債」の勘定科目が廃止になったことに伴い、令和3年度以前に取得した固定資産の負債（資産見返負債）の累計額を令和4年度決算において全て取り崩し、収益計上したことにより、負債が減少し純資産が増加した。

###### ② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	409,387	固定負債	56,758
有形固定資産	392,642	大学改革支援・学位授与機構債務負担金	-
土地	219,935	長期借入金	9,171
建物	225,947	引当金	-
減価償却累計額	△118,277	退職給付引当金	-
減損損失累計額	△245	その他の引当金	-
構築物	16,284	その他の固定負債	47,587
減価償却累計額	△9,945	流動負債	76,222
減損損失累計額	△1	運営費交付金債務	1,074
工具・器具及び備品	182,184	その他の流動負債	75,147
減価償却累計額	△153,313	負債合計	132,981
その他の有形固定資産	30,074	純資産の部	
その他の固定資産	16,745	資本金	284,409
流動資産	121,523	政府出資金	284,409
現金及び預金	92,011	資本剰余金	△2,129
その他の流動資産	29,511	利益剰余金	115,608
		その他純資産	41
		純資産合計	397,929
資産合計	530,910	負債純資産合計	530,910

(資産合計)

令和4年度末現在の資産合計は前年度比29,956百万円(5.9%) (以下、特に断らない限り前年度比) 増の530,910百万円となっている。主な増加要因としては、国立大学法人等債の発行等により現金及び預金が26,218百万円(39.8%) 増の92,011百万円となったことである。

(負債合計)

令和4年度末現在の負債合計は18,763百万円(△12.3%) 減の132,981百万円となっている。主な減少要因としては、国立大学法人会計基準の改訂で前年度61,373百万円であった「資産見返負債」の勘定科目が廃止になったことである。

(純資産合計)

令和4年度末現在の純資産合計は48,719百万円(13.9%) 増の397,929百万円となっている。主な増加要因としては、国立大学法人会計基準の改訂で「資産見返負債」の勘定科目が廃止になったことに伴い、令和3年度以前に取得した固定資産の負債(資産見返負債)の累計額を令和4年度決算において全て取り崩し、収益計上したことにより、利益剰余金が51,116百万円(79.2%) 増の115,608百万円となったことである。

(2) 損益計算書(運営状況)

① 損益計算書の要約の経年比較(5年)

(単位:百万円)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
経常費用	140,898	141,737	145,871	155,001	160,003
経常利益	2,701	2,120	1,536	5,167	3,677
当期総損益	2,767	2,675	2,088	6,900	53,619

令和4年度は国立大学法人会計基準の改訂で「資産見返負債」の勘定科目が廃止になったことに伴い、固定資産に係る減価償却費見合いの収益計上(資産見返戻入)が廃止されたことによる経常収益の減少の影響で、経常利益が減少した。

また、同改訂で令和3年度以前に取得した固定資産の負債(資産見返負債)の累計額を令和4年度決算において全て取り崩して収益化し、臨時利益を計上したことで、当期総損益が増加した。

② 当事業年度の状況に関する分析

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	160,003
業務費	152,969
教育経費	4,450
研究経費	20,225
診療経費	33,051

教育研究支援経費	2,700
人件費	62,843
その他	29,696
一般管理費	6,124
財務費用	425
雑損	484
経常収益（B）	163,680
運営費交付金収益	43,903
学生納付金収益	13,839
附属病院収益	48,618
その他の収益	57,318
臨時損益（C）	49,003
目的積立金取崩額（D）	938
当期総利益（当期総損失）（B－A＋C＋D）	53,619

（経常費用）

令和4年度の経常費用は5,002百万円（3.2%）増の160,003百万円となっている。主な増加要因は、高額医薬品の購入等に伴い診療経費が1,839百万円（5.8%）増の33,051百万円となったことである。

（経常収益）

令和4年度の経常収益は3,511百万円（2.1%）増の163,680百万円となっている。主な増加要因は、患者一人当たりの診療単価の増加に伴い附属病院収益が2,655百万円（5.7%）増の48,618百万円となったこと、国立大学法人会計基準改訂で固定資産取得の会計処理が負債計上から収益計上に改訂されたことに伴い、寄附金収益が4,413百万円（93.3%）増の9,139百万円となったことである。

また、主な減少要因は、国立大学法人会計基準改訂で前年度6,420百万円であった「資産見返負債戻入」の勘定科目が廃止になったことである。

（当期総利益）

上記経常損益に臨時損失2,806百万円、臨時利益51,810百万円及び前中期目標期間繰越積立金取崩額938百万円を計上し、令和4年度の当期総利益は46,719百万円（677.0%）増の53,619百万円である。主な増加要因は、国立大学法人会計基準改訂で過年度における固定資産取得の会計処理において負債計上していたものを収益計上したことにより臨時利益が51,807百万円増加したことである。

(3) キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フローの状況）

① キャッシュ・フロー計算書の要約の経年比較（5年）

（単位：百万円）

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,198	12,556	22,173	23,288	21,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,992	△9,884	△23,217	△11,503	△24,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,172	△2,645	△2,743	△1,298	29,083
資金期末残高	59,066	59,093	55,307	65,793	92,011

令和4年度は国立大学法人等債の発行により資金期末残高が増加した。

② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	21,325
人件費支出	△70,338
その他の業務支出	△70,562
運営費交付金収入	44,980
学生納付金収入	12,269
附属病院収入	48,584
その他の業務収入	56,894
国庫納付金の支払額	△502
II 投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△24,192
III 財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	29,083
IV 資金に係る換算差額（D）	1
V 資金増加額（又は減少額）（E = A + B + C + D）	26,218
VI 資金期首残高（F）	65,793
VII 資金期末残高（G = E + F）	92,011

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

令和4年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,963百万円（△8.4%）減の21,325百万円となっている。主な増加要因は、患者一人当たりの診療単価の増加に伴い附属病院収入が2,796百万円（6.1%）増の48,584百万円となったことである。主な減少要因は、水道光熱費の増などによりその他の業務支出が4,174百万円（6.2%）増の△70,562百万円となったことである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

令和4年度の投資活動によるキャッシュ・フローは12,689百万円（△110.3%）減の△24,192百万円となっている。主な減少要因は、前年度は旧箕面キャンパスの施設等の売却により3,612

百万円であった有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入が、3,609百万円(△99.9%)減の3百万円となったことである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和4年度の財務活動によるキャッシュ・フローは30,381百万円(2340.6%)増の29,083百万円となっている。主な増加要因は、国立大学法人等債として30,000百万円を発行したことである。

(4) 主なセグメントの状況

① 医学部附属病院セグメント

医学部附属病院は、良質な医療を提供すると共に、医療人の育成と医療の発展に貢献することを目的として設置されている。

令和4年度においても、高度急性期医療と先進的医療の開発・研究を総合力と優れた安全の下で実現するため、豊かな人間性を持った優れた医療人の育成【教育】、未来医療の開発・実践【研究】、高度な医療の提供【診療】、地域医療機関とのネットワーク【地域医療への貢献】、診療と教育のグローバル化【国際化】、病院運営のための基盤強化【運営】を重点課題として取り組み、想定通りの成果を上げることが出来た。

このうち、高度な医療の提供及び地域医療機関とのネットワークにおいては、国内で全臓器移植を行っている2施設のうちの1つであることから複数臓器移植を同時に実施できる体制の整備及び小児を含む脳死臓器提供の体制整備を十分に行うとともに、がんゲノム医療中核病院として検査件数を増加させると同時に他院からのエキスパートパネルについてもこれまで以上に受け入れたほか、新型コロナウイルスの重症患者受け入れや大阪コロナ重症センターへの医療者派遣などを通じて大きな成果を残すことが出来ている。

医学部附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益46,037百万円(84.7%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、運営費交付金収益3,462百万円(6.3%)などとなっている。一方、事業に要した経費は、診療経費31,472百万円、教育経費35百万円、研究経費491百万円、一般管理費450百万円などとなっており、差引き1,433百万円の利益が生じている。

また、附属病院では、借入金により施設・設備の整備を行っており、償還に当たっては附属病院収入を借入金の返済に先充てすることで、投資活動において資金的な赤字が生じないよう運営している。

特に本院においては、令和7年度の統合診療棟開院に向けて必要となる資金の確保に努めており、その一環として医療機器の効率的な更新を行っているところである。

このように、教育、研究、診療業務の実施に必要な資金の獲得が厳しい状況にあるが、今後とも附属病院の使命を果たすため必要な財源の確保を行っていく。



医学部附属病院セグメントにおける収支の状況

(令和4年4月1日～令和5年3月31日) (単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	4,913
人件費支出	△18,694
その他の業務活動による支出	△29,027
運営費交付金収入	3,462
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金 (ミッション実現加速化経費)	-
特殊要因運営費交付金	329
その他の運営費交付金	3,133
附属病院収入	46,037
補助金等収入	2,468
その他の業務活動による収入	666
II 投資活動による収支の状況 (B)	△3,202
診療機器等の取得による支出	△1,900
病棟等の取得による支出	△1,300
無形固定資産の取得による支出	△1
施設費収入	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況 (C)	412
借入れによる収入	2,215
借入金の返済による支出	△991
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	-
借入利息等の支払額	△19
リース債務の返済による支出	△753
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△39
IV 収支合計 (D = A + B + C)	2,123
V 外部資金による収支の状況 (E)	32
寄附金を財源とした事業支出	△52
寄附金収入	52
受託研究・受託事業等支出	△1,642

受託研究・受託事業等収入	1,674
VI収支合計（F＝D＋E）	2,156

## ② 歯学部附属病院セグメント

歯学部附属病院は「診療を通じて口腔医学の教育と研究を推進し、口腔医療の発展に貢献する」ことを目的として設置されている。令和4年度においては、世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かした質の高い医療を安全かつ安定的に提供するため、持続可能な地域医療体制の充実、歯科再生・再建医療拠点形成による先進的歯科医療の推進、オーラルビッグデータ管理体制の整備、「口の難病」バイオリソースの整備と活用支援の推進等の事業を行い、次のとおり順調に進捗している。

### 【持続可能な地域医療体制の充実】

これまで希望する患者のみへの提供であった災害時における患者緊急連絡サービスを全患者対象とするスマートフォン用アプリケーションの開発により、インターネット回線を通じた情報配信を低運用コストで実現する方針を立てた。

### 【歯科再生・再建医療拠点形成による先進的歯科医療の推進】

「自己脂肪組織由来幹細胞移植による歯周組織再生療法」の開発に向けた事業を推進し、塩基性線維芽細胞増殖因子と新規骨補填剤を併用した歯周組織再生療法を自由診療として提供できる体制を構築した。

### 【オーラルビッグデータ管理体制の整備】

歯科用器具の画像認識に関する研究がScientific reportから出版され、また、国立情報学研究所・オンライン教育とデジタル変革に関するシンポジウムにおいても本プロジェクトは高い評価を得た。

### 【「口の難病」バイオリソースの整備と活用支援の推進】

令和5年度のデンタルバイオリソースセンター（仮称）の設立に向け、各診療科で実施されている歯列模型、顎顔面CT画像などのデジタル化と、口腔・顎・顔面の疾患の検体や遺伝子情報の収集・実態を把握し、センター設立に向けた課題の検討を行った。

原発性萌出不全や歯の先天性欠損などの”口の難病”における原因遺伝子の探索を目的としたパネル診断の開発をめざした臨床研究が進められ、患者の検体および遺伝子情報の集積を行った。

歯学部附属病院における事業の実施財源は、附属病院収益 2,580 百万円（70.2%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ）、運営費交付金収益 926 百万円（25.1%）などとなっている。一方、事業に要した経費は、診療経費 1,602 百万円、教育経費 19 百万円、研究経費 41 百万円、一般管理費 132 百万円などとなっており、差引き 82 百万円の損失が生じている。また、歯学部附属病院では、借入金により施設・設備の整備を行っており、償還に当たっては附属病院収入を借入金の返済に先充てすることで、投資活動において資金的な赤字が生じないよう運営しているが、光熱費等の高騰により、今年度では、予定していた診療機器等の取得 30 百万円のうち 15 百万円が財源の不足により実施できなかった。しかし、附属病院の機能の維持向上のため必要な機器等であることから、翌年度において優先的に実施する予定である。

このように、教育、研究、診療業務の実施に必要な資金の獲得が厳しい状況にあるが、今後とも附属病院の使命を果たすため必要な財源の確保を行っていく。

### 歯学部附属病院セグメントにおける収支の状況

(令和4年4月1日～令和5年3月31日) (単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	262
人件費支出	△1,868
その他の業務活動による支出	△1,418
運営費交付金収入	926
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金 (ミッション実現加速化経費)	-
特殊要因運営費交付金	104
その他の運営費交付金	821
附属病院収入	2,580
補助金等収入	4
その他の業務活動による収入	36
II 投資活動による収支の状況 (B)	△429
診療機器等の取得による支出	△429
病棟等の取得による支出	-
無形固定資産の取得による支出	△0
施設費収入	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況 (C)	208
借入れによる収入	396
借入金の返済による支出	△112
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△0
借入利息等の支払額	△0
リース債務の返済による支出	△69
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△3
IV 収支合計 (D = A + B + C)	41
V 外部資金による収支の状況 (E)	6

寄附金を財源とした事業支出	△0
寄附金収入	5
受託研究・受託事業等支出	△89
受託研究・受託事業等収入	91
VI収支合計（F=D+E）	48

### ③ 学部・研究科、共同利用・共同研究拠点セグメント

以下のセグメントにおいては令和4年度に、下記のとおり年度計画を策定するとともに実績に基づき自己評定を付し、自己点検・評価を行っている。

#### 【自己評定】

Ⅳ：計画を上回って達成している

Ⅲ：計画を達成している

Ⅱ：計画を一部達成していない

Ⅰ：計画を達成していない

#### 大学院人文学研究科セグメント

<b>年度計画</b>
文学部では、部局独自の多様な外国語科目と高度国際性涵養科目の提供に加えて、国際連携室を置き、学内の学習支援や留学制度についての相談・情報提供をおこなう。また、部局独自の「外国語力に関する状況調査」を実施し、学生の正確な語学力を把握する。さらに、国際発信支援として、タンデム学習、外国語論文等発表補助、論文添削補助に加え、「グローバル人文学推進のための英語集中講座」を再開し、ハイフレックスによる国際セミナーを新規に開催する。
<b>成果指標</b>
(3)-2-1 外国語能力の基準値を満たした学生の割合(学部) 達成水準：27.86%
<b>自己評定</b>
III
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>文学部では、令和3年度に部局独自の「外国語力に関する状況調査」を開始し、外国語能力の基準値を満たした学生数を把握することによって、単年度に10%の数値上昇を実現した。令和4年度も引き続き調査を実施し、学生の実態把握と外国語能力の実質的な上昇に努めた。学習支援として、「グローバル・ジャパン・スタディーズ」の英語科目の開講のほか、「グローバル人文学推進のための英語集中講座」を再開し、予定していた外国語能力向上のための支援をすべて実施した。</p> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p>

タンデム学習申込者数前期 54 件（14 ペア）、後期 56 件（13 ペア）、グローバル人文学推進のための英語集中講座（受講者 21 名）、ハイフレックスによる国際セミナー（学部生報告 2 件）、高度国際性涵養科目の提供（18 科目）。

#### 年度計画

外国語学部では、マルチリンガル・エキスパート養成プログラム（MLE）を学部における最初の副プログラム制度とすべく、外国語学部が提供するプログラムについて全学展開を試みる。また、従来提携してきた部局との「双方向型」の単位認定も継続し、さらにプログラムの充実を図るとともに、新規プログラム開設のため、関係諸部局・機関（特に理系部局）との協議を引き続き行う。

#### 成果指標

(3)-2-2 高度国際性涵養科目の提供状況

達成水準：他部局への提供科目数（100 科目）

(3)-2-3 マルチリンガルプラザにおける外国語学習支援活動の実施状況

達成水準：MLE プログラム数（15）、参加部局・機関数（6）

#### 自己評定

IV

#### 自己評定の理由／特記事項

##### 【自己評定の理由】

外国語学部では、100 科目を超える兼修語学および研究外国語科目を他部局に開放し、全学の語学教育の進展に協力した。また、MLE のプログラム数（15）と参加部局・機関数（6）は、目標数値に達している。

##### 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】

MLE に初めて理系部局にも参加してもらうことができ、外国語学部生が MMDS および工学部のプログラムの履修を開始した。学部における副プログラム制度の構築に向けて、幸先のよいスタートを切ったと言える。

#### 年度計画

人文学研究科では、高度副プログラム及び副専攻プログラムを提供するとともに、人文学基礎や企業とのインターンシップ、歴史地理教育プログラム、中之島芸術センターとの連携等によって、社会と知の統合を、グローバル日本学教育研究拠点との連携によって学際融合的な教育環境を整える。

#### 成果指標

(4)-1-1 DWAA に関わる教育プログラムの実施状況（博士前期課程）

達成水準：研究科提供の高度副プログラム及び副専攻プログラム件数（10 件）

(5)-1-1 DWAA に関わる教育プログラムの実施状況（博士後期課程）

研究科提供のプログラム件数 達成水準：研究科提供の高度副プログラム及び副専攻プログラム件数（10件）
<b>自己評定</b>
IV
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・博士前期課程においては目標通り10件のプログラムを実施したことに加え、令和5年度に向けて新たに全学向けに2プログラムを設置する。また、中之島芸術センターが実施部局となり令和5年度に開講するプログラムの連携部局として、授業の提供を行う。</li> <li>・博士後期課程においては、7件のプログラムを実施した。成果指標として設定した10件に達しなかったが、連携部局としてM,Dともに4件の副専攻プログラム、8件の高度副プログラムに授業を提供したことで、概ね目標を達成したと判断する。</li> <li>・専攻を超えた研究科共通科目「人文学基礎」「インターンシップ科目」「デジタルヒューマニティーズ科目」を設置し、グローバル化した社会が必要とする人文学系人材の輩出に向けて、他に例を見ない教育体制を構築した。</li> </ul> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・来年度より日本経済新聞社ならびにパナソニックがインターンシップに加わるよう調整し、人文系インターンシップの充実化を図った。</li> <li>・人文学林のデジタルヒューマニティーズ担当の専任教員にグローバル日本学教育研究拠点と兼任させ、研究科の人文学林・デジタルヒューマニティーズとグローバル日本学教育研究拠点・デジタル日本学部門の連携を構築した。</li> </ul>

<b>年度計画</b>
人文学研究科では、博士前期課程および博士後期課程を対象とする「人文学実務研究」「人文学インターンシップ」に加え、専攻・コースに則した実践的インターンシップを提供し、企業での体験を通じて、人文学の素養を社会で生かすキャリア形成を支援する。
<b>成果指標</b>
(4)-2-1 博士前期課程（修士課程）を対象とするキャリア支援体制の整備状況 達成水準：キャリア支援イベント/科目・インターンシップ参加者数（70名）
<b>自己評定</b>
IV
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専攻を超えた研究科共通科目「人文学基礎」「インターンシップ科目」「デジタルヒューマニティーズ科目」を新設し、グローバル化した社会が必要とする人文学系人材の輩出に向けて、他に例を見ない教育体制を構築した。</li> <li>・研究科共通科目群に加えて、専攻・コースに即した実践的インターンシップとして、芸術学</li> </ul>

専攻での博物館でのインターンシップ、演劇活動を通じたインターンシップを継続、人文学専攻での歴史地理教育インターンシップを新規に実施することで高度職業人養成・社会学連携体制を強化した。

- ・キャリア支援イベント／科目・インターンシップ参加者数は 82 名であった。

【特記事項（アピールできるアウトカム等）】

- ・令和 5 年度より日本経済新聞社ならびにパナソニックがインターンシップに加わるよう調整し、人文系インターンシップの充実化を図った。

## 年度計画

人文学研究科ならびに文学部・外国語学部においては、研究科・学部の提供科目の円滑な運用のため、オンラインならびに「ブレンデッド」教育体制を引き続き整備する。また、コロナ新時代の対面授業において ICT 等の活用を推進する。さらに授業形態の多様化のなかで、対面授業の意義を明確化し、授業形態を最適化するための FD 研修に参加する。

## 成果指標

(3)-1-2 ブレンデッド教育実施科目の開講状況

達成水準：ICT 等を活用した教育による授業科目数（150 科目）

(3)-4-2 ブレンデッド教育関連の FD 研修・イベント及び ICT 等技術支援の実施状況

達成水準：FD 研修の実施件数（1 件）、遠隔会議システムライセンスの無償支援（360 件）、無線 LAN アクセスポイントの追加（10 件）

## 自己評定

IV

## 自己評定の理由／特記事項

【自己評定の理由】

- ・ICT を活用した授業科目数が 755 科目と目標を大きく上回った。
- ・ブレンデッド教育関連の FD 研修として「対面授業再考」という FD 活動の場を 1 件設け、約 60 名の参加者が事前に説明動画を視聴した上で、対面でのディスカッションを行い、多様な授業形態の特長を学んだ。
- ・遠隔会議システムを活用した授業を行うために、394 名（うち無償 346 名）がアカデミック・ライセンスの提供を受けた。
- ・教室の無線 LAN 環境状況を調査し、必要と判断された教室に Wifi アクセスポイントを 18 件追加することで、全講義室におけるオンライン環境の整備を完了した。

【特記事項（アピールできるアウトカム等）】

- ・人文学研究科では、キャンパスが箕面と豊中に跨っていること、さらにデジタルヒューマニティーズ科目等、科目の性質上、ブレンデッド教育が望ましい科目の効率的な運用を目指し、オンライン教育の整備を行った。

<b>年度計画</b>
人文学研究科では、人文社会科学系教育プログラムの体系化のために、人文社会科学系戦略会議において、他部局と連携し、人文社会科学系オーナー大学院プログラムを開発する。
<b>成果指標</b>
「人文社会科学系オーナー大学院プログラム」の開発ならびに運用体制の確立
<b>自己評定</b>
III
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
【自己評定の理由】 人文社会科学系部局と連携して、人文社会科学系オーナー大学院プログラムの開発にあたった。

<b>年度計画</b>
<p>人文学研究科では、外国語で受講できる科目をリストアップし、5専攻の多様性を生かして、留学生の受け入れ環境を整える。また、「エラスムス・ムンドゥス協定（ユーロカルチャープログラム）」に継続的に参画する。</p> <p>文学部・外国語学部では、大学院進学を希望する学部留学生との事前のやりとりを合理化する。質の高い留学生を数多く獲得できるように、合格発表時に経済的なインセンティブを与える。交換留学生等の非正規留学生も積極的に受け入れる。</p> <p>3部局ともに、帰国後の留学体験報告会やチューター制度、ニュースレターを発行し、帰国後の循環的なネットワークの維持に努める。</p>
<b>成果指標</b>
(6)-4-1 学部留学生在籍者数 達成水準：留学生在籍者数（170名）
<b>自己評定</b>
III
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>人文学研究科では、外国語で受講できる科目をリストアップし、統合メリットを生かした潜在的留学需要の掘り起こしをはかった。また「エラスムス・ムンドゥス協定（ユーロカルチャープログラム）」6名、そのほか部局間交流協定により、交換留学生を受け入れた。部局経費によるチューター制度、ニュースレターの発行、留学体験報告会により、新規留学受入・派遣に向けた好循環を生み出した。正規留学生比率も33.5%（令和4年11月1日現在）と全学的にもきわめて高い水準にある。</p> <p>学部留学生在籍者数は成果指標として設定した170名に達せず146名であったが、これは、短期留学日本語日本文化特別プログラム（Maple Program）による留学生を外国語学部の特別聴講学生として受け入れていたものが、日本語日本文化教育センターの特別聴講学生として受け入れることになった点が影響していると考えられる。しかしながら、外国語学部はこれまで同</p>



様、同プログラムに積極的にかかわっており、指導等の実態は変わっていないため、概ね目標を達成したと判断する。

#### 年度計画

人文学研究科では、国際ジョイントラボ、研究拠点形成事業等を活用し、国際的な研究活動を拡充し、外国人研究者が参画した研究プロジェクトの推進を図る。

#### 成果指標

(9)-2-1 外国人研究者参画の研究プロジェクト数

達成水準：研究プロジェクト数（3）

#### 自己評定

IV

#### 自己評定の理由／特記事項

##### 【自己評定の理由】

国際ジョイントラボ、研究拠点形成事業、先導的学際研究機構（OTRI）等を活用し、人文系分野における外国人研究者を含む国際的な研究活動を推進し令和4年度は22件のプロジェクトを実施した。

##### 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】

令和4年度実績自体アピールできるものであるが、人文系において国際的に活躍する若手研究者育成のため、本研究科の大学院生にもプロジェクトに参加させ、教育活動の一環とすることを実現した。

#### 年度計画

人文学研究科では、貴重な研究資料のデジタル・アーカイヴ化を進める。

#### 成果指標

(7)-2-1 デジタル・リソースの充実による研究基盤の整備

達成水準：将来計画及び整備計画を策定する。

#### 自己評定

IV

#### 自己評定の理由／特記事項

##### 【自己評定の理由】

人文学林を中心に資料のデジタル・アーカイヴ化推進のため人員配置をおこない基盤を強化した。また、以下のデータ整備をおこなった。

(1) 評価広報室の協力のもと、考古学、人文地理学研究室で、外邦図城郭文書および、考古学関係デジタル資料の再整備を行った。

(2) 懐徳堂研究センターにおいて、懐徳堂関係デジタル・データベースの更新をおこない、再公開した。

(3) 附属図書館と連携のもと、外国学専攻を中心に人文系デジタルライブラリー構築に着手し

た。

【特記事項（アピールできるアウトカム等）】

人文学林における人員配置においては、グローバル日本学教育研究拠点等との連携を念頭に理工系のバックグラウンドを持つ教員を配置し、学内のデジタル・リソースの集約化を容易にする体制構築を行った。

**年度計画**

人文学研究科では、デジタルアカデミアの整備と学術推進部門を中心とする人文学林における研究交流、グローバル日本学教育研究拠点、中之島芸術センター、OTRIのグローバル歴史部門との連携によって、分野包括的な研究を推進する。また、脳情報通信融合研究センター(CiNet)と連携し、共同プロジェクトならびに関連する基礎研究を開始する。

**成果指標**

(1)-2-1 分野横断型の新たな研究領域創成に係る研究プロジェクト数  
達成水準：プロジェクト数（3）

**自己評定**

IV

**自己評定の理由／特記事項**

【自己評定の理由】

- ・グローバル日本学教育研究拠点、OTRI・グローバル歴史部門との連携や、部局及び人文学系戦略会議を超えた分野横断的な研究プロジェクトを令和4年度は11件推進した。
- ・デジタルアカデミアを整備し、人文学林学術推進部門を中心に人文学林キックオフシンポジウムを開催し、分野包括的な研究を推進するため、200名を超す構成員の研究に関する情報共有を開始した。また、学内各拠点、センター、部門の兼任教員を提供することで、分野包括的な研究を推進した。

【特記事項（アピールできるアウトカム等）】

戦略会議を超えた分野横断型研究領域創成に向けた試み：

- ・早稲田大学理工学術院、CiNet、生命機能研究科ほかと連携協議してきたプロジェクトを、令和5年度に科研プロジェクトとして開始する。
- ・人文学専攻・外国学専攻を中心とするレーザー科学研究所と連携する研究プロジェクトを推進した。

**年度計画**

人文学研究科では、箕面新キャンパスにおける「未来の教室」「未来の授業」の創造を目指したダイキン工業株式会社との共同研究他、人文学の研究リソースの社会還元・循環を図る。

**成果指標**

(2)-1-1 共同研究費受入額  
達成水準：受入額（200千円）

<b>自己評定</b>
IV
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>令和4年度は、共同研究費を200千円受け入れた。</p> <p>ダイキン工業株式会社との共同研究により、箕面キャンパスの4階および5階を使ったセンシング技術関連の研究を順調に進めることができている。</p> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <p>今年度末には、特に外国学専攻・外国語学部を中心に新たに、「外国にルーツを持つ子どもたち」を支援することをベースに、日本社会全体が異文化理解を促進するために必要なことは何かを模索する共同研究を開始し、グローバル化した社会が直面する課題解決に向けて研究成果を還元する場の構築に努めた。</p>

<b>年度計画</b>
人文学研究科・外国語学部においては、複言語・複文化共存社会研究センターを起ち上げ、「外国にルーツを持つ子どもたち」とその親たちが抱える様々な問題に対応するための基盤整備を行う。
<b>成果指標</b>
各種学校、教育委員会、自治体等からの相談件数と内容、およびその対応策
<b>自己評定</b>
IV
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>部局内での検討をしっかりと行い、令和5年4月に「複言語・複文化共存社会研究センター」を研究科附属のセンターとして起ち上げることを決定した。センターの組織体制等の整備が完了し、「外国にルーツを持つ子どもたち」自身とその保護者を支援し、その子どもたちが通う各種学校、教育委員会、自治体との連携体制を構築する準備も整いつつある。箕面市国際交流協会（MAFGA）をはじめとして、学外団体にも協力を仰ぎながら、地域社会との共創による社会課題の解決に向けて確実に歩み始めたと言える。</p> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <p>起ち上げ前ではあるが、すでに複数の相談、依頼が届いており、センター兼任となった教員たちが協力し合いながら、問題解決に当たっている。いくつかの学校、自治体からは、センターの起ち上げを心待ちにしているという声も聞かれる。</p>

<b>年度計画</b>
人文学研究科ならびに文学部・外国語学部では、本学や協定校等が提供するオンライン授業プログラムの履修を学生に勧め、バーチャル留学を選択肢として定着させる。留学体験報告会

やチューター制度、ニューズレターの発行により、帰国後の循環的なネットワークの維持に努める。さらに大学院では国際学会参加に加えて、国外研究者との交流をとおして、研究者としてのネットワーク構築を促進する。

#### 成果指標

(6)-1-1 留学生数

達成水準：留学生数（448名）

(6)-1-2 交換留学プログラム等受講者数

達成水準：受講者数（100名）

#### 自己評定

III

#### 自己評定の理由／特記事項

##### 【自己評定の理由】

留学生数 464 名、交換留学プログラム等受講者数 118 名と目標を達成できた。留学生に対して、国際連携室に常駐の URA 助教および担当職員を置き相談に応じるほか、チューターの斡旋、学内の支援体制等についての情報提供をおこなった。

#### 年度計画

文学部・外国語学部では、独自の留学支援金制度によって、日本人学生の海外派遣数を増加させる。また本学や協定校等が提供する短期語学研修等を学生に勧め、留学を選択肢として定着させる。

#### 成果指標

(6)-2-1 大学提供の短期語学研修参加者数

達成水準：参加者数（45名）

#### 自己評定

IV

#### 自己評定の理由／特記事項

##### 【自己評定の理由】

全学の短期留学プログラムに積極的に応募することにより学生に対し専門に特化した短期留学プログラムを提供することで、目標を大幅に上回る 81 名の短期語学研修への参加者を得た。

##### 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】

- ・独自の留学支援制度により 10 名の留学を支援した。
- ・JASSO 海外留学支援制度により 45 名の留学を支援した。

#### 年度計画

人文学研究科では、女性限定公募による上位職採用を継続するとともに、女性教授比率を上昇させる。また、女性研究者を取り巻く研究環境の整備や研究力向上に向けた支援を積極的に行う。その一環として、「女性研究者の集い」を開催し、女性研究者の研究推進とキャリア形成

について意見交換する機会を設け、研究支援につなげる。
<b>成果指標</b>
(9)-3-2 女性研究者在職比率 達成水準：在職比率（36%）
<b>自己評定</b>
IV
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性限定公募を継続した。また、D&amp;I に対する構成員の意識を啓発し、限定公募によらない採用でも女性教員の採用を得て、女性研究者在職比率 36.13%を達成した。</li> <li>・上位職比率向上の観点から、新たに女性教授 6 名を昇任させた。</li> <li>・女性研究者を取り巻く研究環境整備の一環として「女性研究者の集い」を開催したほか、研究力向上のための支援として、サバティカルの女性枠を 1 名が活用した。</li> </ul> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <p>今年度の女性大学院生の代表的な受賞等は以下を含む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本学術振興会育志賞 1 名</li> <li>・日本語教育学会若手優秀発表賞 1 名</li> <li>・専門日本語教育学会第 1 回論文賞 1 名</li> <li>・日本学術振興会特別研究員採択 17 名</li> </ul>

<b>年度計画</b>
人文学研究科・外国語学部では、懐徳堂記念会と連携した社会学アウトリーチ活動（公開講座を中心とする）を継続する。加えて、中之島エリアにおける文化資源を活用した社会学アウトリーチ活動を、中之島芸術センターと連携しておこなう。
<b>成果指標</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・OU エコシステムを念頭におく継続性と発展性を踏まえた事業の検討及び実施並びに活動資金の獲得</li> <li>・参加者アンケートにおける満足度、第三者評価</li> </ul>
<b>自己評定</b>
III
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>人文学研究科・文学部では、懐徳堂記念会と連携した社会学アウトリーチ活動（公開講座を中心とする）により、寄付による活動資金に裏付けられた社会学アウトリーチ活動を継続しておこなった。また丁寧な対応により、オンライン講座の受講者を獲得した。</p> <p>人文学研究科・外国語学部では、21 世紀懐徳堂と連携した公開講座等（生涯学習講座、マンスリー多文化サロン等）の開催を積極的に行い、対面・オンラインの両方で多数の受講者を得</p>

ることができた。対面開催を再開したことについては、受講者の高い評価を得た。

【特記事項（アピールできるアウトカム等）】

懐徳堂記念会と連携した社会学アウトリーチ活動（公開講座：春秋講座2、連続講座3、参加者アンケートにおける満足度 春季講座：再受講希望者率97%）

大学院人間科学研究科セグメント

年度計画
1. 人文社会科学系オナー大学院教務委員会に3名の教員が参画し、プログラムの理念について議論し、各種制度設計およびカリキュラム開発を行う。 2. カリキュラムに応じて、本部局から提供する独自開講科目の内容設計および既存科目の選定の上、複数のユニットに科目を提供し、開学までのロードマップを作成する。
成果指標
・人文社会科学系オナー大学院プログラムの独自開講科目：2科目（人間科学提供、令和4年度は設計のみ） ・人文社会科学系オナー大学院プログラムの共通科目提供数開講科目：5科目（人間科学提供、令和4年度は選定のみ）
自己評定
Ⅲ
自己評定の理由／特記事項
【自己評定の理由】 人文社会科学系オナー大学院プログラムは、令和4年度において8回の教務委員会が開催され、委員長である渥美教授ほか、委員として斉藤、西森教授が参加した。プログラム全体の設計は現在、進行中であり、令和5年度秋までに完成される予定であるが、現時点で、人間科学研究科としては社会学共創ユニットを提案し、全体の事務局を担うこととなっている。社会学共創ユニットについては科目表の大枠はおおむね合意できており、数値目標であった2点についてもおおむね達成された。 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 数値目標であった2点の詳細を記述する。 ・人文社会科学系オナー大学院プログラムの独自開講科目：2科目（人間科学提供、令和4年度は設計のみ） →社会学共創ユニットにおいて、「社会学共創概論（仮）」、「社会学共創海外フィールド実習（仮）」の2科目を設計し、開始している。ただしシラバス完成は令和5年度となる。 ・人文社会科学系オナー大学院プログラムの共通科目提供数開講科目：5科目（人間科学提供、令和4年度は選定のみ） →既存科目である「フィールド調査法特講」、「コミュニティ・ラーニング特定演習」、「公共

サービス・ラーニング特定演習」の3科目を共通科目として提供することを選定した。  
 このほかにも候補となる科目はあるが、オナープログラム全体の「共通科目」枠の設定について、この枠をどの程度の規模とするかなどに関する議論が続いているため、具体的な選定までは行っていない。  
 一方、人間科学研究科を中心に、他部局との連携による共通科目として、「共通先進教養Ⅰ(仮)」、「先進教養Ⅱ(仮)」という新科目を設計し提供することにしており、上記とあわせて5科目の提供は確実となっている。

### 年度計画

他部局との連携による領域開発的な研究を立案するとともに、CREST などにおける大型の研究プロジェクトへの参画を図る。

### 成果指標

(1)-2-1 分野横断型の新たな研究領域創成に係る研究プロジェクト数：4件

### 自己評定

Ⅲ

### 自己評定の理由／特記事項

#### 【自己評定の理由】

他部局との連携による領域開発的な大型の研究プロジェクトにおいて、人間科学研究科の教員が参画したものとしては、CREST 1件、OTRI 4件となり、数値目標を達成した。各プロジェクトに関しては、以下の通りである。

#### 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】

- ・CREST「基礎理論とシステム基盤技術の融合による Society5.0 のための基盤ソフトウェアの創出」領域、研究課題名「地域を支える知のデジタルイゼーションと共有基盤」
- ・OTRI「新たな防災」を軸とした命を大切にする未来社会研究部門」
- ・OTRI「DX 社会研究部門」
- ・OTRI「ライフオミクス統合研究部門」
- ・OTRI「共生知能システム研究センター・社会倫理哲学研究グループ」
- ・情報科学研究科との研究交流会の開催（2回）

### 年度計画

1. 附属未来共創センターにおける教員の自発的学際研究プロジェクトであるオープンプロジェクトについては、各プロジェクトを推進するとともに、人科50周年記念事業「人間科学サミット in OSAKA」（令和4年12月3～4日・大阪市中央公会堂）において全プロジェクトの成果を発表する。
2. SSI、CiDER などとの連携により学際的な研究の基盤を構築する。

### 成果指標

(1)-2-1 分野横断型の新たな研究領域創成に係る研究プロジェクト数：12件

(8)-1-1 社会技術共創研究センター、社会ソリューションイニシアティブなどの組織がハブとなる社会課題解決型研究プロジェクト数：4件
<b>自己評定</b>
IV
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>未来共創センター・オープンプロジェクト 13 件、人間科学研究科教員が研究代表を務める SSI 研究プロジェクト 4 件（基幹プロジェクト 2 件、協力プロジェクト 2 件）、CiDER 人間科学ユニット研究プロジェクト 4 件となり、数値目標を達成するとともに、OU マスタープランにおいて全学展開する基盤を作った。</p> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <p>情報科学研究科との連携を深めることを目指して、5 月 12 日に情報科学研究科研究戦略企画室との共催で第 1 回人科・情報研究交流会を開催するなど、分野横断型の研究領域創成につながる部局独自の取り組みを実施している。</p>

<b>年度計画</b>
<p>附属未来共創センターを主たる窓口として防災や教育などについて自治会・地域団体・教育委員会・自治体などと共同で研究を進める。</p>
<b>成果指標</b>
(2)-4-1 自治体等との共同研究及び受託研究の件数：12 件
<b>自己評定</b>
III
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>自治体等との共同研究及び受託研究の件数は 12 件（受入額：49,362 千円）となり、数値目標を達成した。</p> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未来共創センターの主導のもと、防災や教育などに関する市民社会向けのイベントを計 49 回（参加者：計 3,942 人）実施するなど、社会と大学との結節点を構築し、将来の共同研究・受託研究へとつながる部局独自の取り組みを実施した。</li> </ul>

#### 大学院法学研究科セグメント

<b>年度計画</b>
<p>1. 学部生に対しては、大阪大学未来基金による「学部学生による自主研究奨励事業」への応募を促すことにくわえて、法学部で実施している自主的な研究のサポート事業も継続して行うことで、自主的な研究活動・キャリア形成活動を促進していく。具体的には、大阪大学法学会が学生の研究・学修活動を助成する「学生研究学修支援助成」、学生支援室と青雲会（法学部同窓</p>



会)が連携して、学部生から研究論文を公募し、優秀論文を選出して表彰する「青雲懸賞論文」、キャリア形成活動で優れた成果を上げた学生を表彰する「青雲キャリアチャレンジ賞」といった特色ある事業を継続して行う。

大学院生に対しても、キャリア支援・修学支援体制を強化する。教務委員会と学生支援室が連携して、研究職への就職支援活動を具体化するほか、教務委員会と研究推進室が連携して、日本学術振興会特別研究員に応募する際の支援体制についても具体化する。また、研究分野ごとに研究会を開催し、博士論文執筆に向けた指導を複数の教員により実施する。

#### 成果指標

(3)-7-1 学生の自主的な研究のサポート体制の整備状況(自主的に研究提案を行う学生数を40名)(大阪大学未来基金「学部学生による自主研究奨励事業」、大阪大学法学会「学生研究学修支援助成」、大阪大学青雲会「青雲懸賞論文」に応募した学生の延べ人数)

#### 自己評定

IV

#### 自己評定の理由／特記事項

##### 【自己評定の理由】

大阪大学未来基金「学部学生による自主研究奨励事業」への応募は19名(4件)、大阪大学法学会「学生研究学修支援助成」への応募は49名(3件)、大阪大学青雲会「青雲懸賞論文」への応募は39名(31件)であり、延べ人数は107名と、目標を大幅に上回ったため。

##### 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】

法学部では毎年、青雲会(法学部同窓会)の支援を受けて、青雲懸賞論文の募集を行っており、優秀論文の選定にあたっては、同窓会(法学部卒業生)と教員とで審査を行っている。論文の執筆に際しては、ゼミの教員が指導することもある。また法学会の支援を受けて、最優秀論文および「学生研究学修支援助成」の報告などを掲載する「まちかね法政ジャーナル」を発行し、学生の自発的な研究活動を促している。

#### 年度計画

2. ブレンデッド教育の普及を推進するための体制の構築を進める。具体的には、第一に、講義自動収録配信システム(Echo360)を研究科の予算で導入し、新たに雇用する事務補佐員による運用を図る。第二に、法学部教務委員会が教員に対し、ブレンデッド教育を実施するよう呼びかける。第三に、新入生に対してICT等の活用に資する説明会などを実施する。第四に、教務係を中心に、ICT等の活用に際して、関連機器の整備や貸し出し、機器の使用法についての説明といった、教員へのサポートを充実させる。

#### 成果指標

(3)-1-2 法学部でのブレンデッド教育実施科目の開講状況(ICT等を活用した教育による授業科目を全科目の50%以上)

#### 自己評定

IV

自己評定の理由／特記事項
<p>【自己評定の理由】</p> <p>今年度はコロナ対応として、原則として講義はオンライン（オンデマンド型）を併用した対面授業とした結果、対面オンデマンド併用およびオンラインで行った講義が 95.96%となり、目標を大幅に上回ったため。</p> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <p>対面のみでオンデマンド型を併用しないことについて、受講生の同意を得た科目を除いては、すべて対面オンデマンド併用もしくはオンラインで講義を行った。Echo360 が設置されていない教室の場合、教員がノートパソコンを教室に持ち込み、授業を録画した。また法学研究科の予算で法経第 3 教室に Echo360 を設置し、その運用も法学研究科で新たに雇用した事務補佐員により行った。</p>

年度計画
<p>3. 研究倫理教育を徹底し、研究活動における不正の発生件数 0 を実現する。具体的には、教員に対して研究倫理教育の受講を強く促し、受講率を向上させる。また学生に対しても、研究不正を犯さないよう、研究倫理教育を行う。</p>
成果指標
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究活動における研究不正の発生件数 0 件</li> </ul>
自己評定
<p>Ⅲ</p>
自己評定の理由／特記事項
<p>【自己評定の理由】</p> <p>研究不正について発生件数 0 を実現したため。</p>

#### 大学院経済学研究科セグメント

年度計画
<p>SSI、OSIPP などと共同しながら、社会的課題を解決するための学際研究を進める。共感資本主義をキーワードとして OU マスタープラン実現加速事業への申請を行い、学内外組織と連携して、知見を蓄積する。知見を活用し、講義や研究会やシンポジウムとして成果を提供する。</p>
成果指標
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 博士前期課程における DWAA に資する科目の新たな開講数 1 件</li> <li>・ SSI と連携した社会課題解決型研究プロジェクト数 1 件</li> </ul>
自己評定
<p>Ⅲ</p>
自己評定の理由／特記事項
<p>OUMP 実現加速事業へ申請したが、採択されなかった。評価結果に基づき、次年度再申請に向けて計画のブラッシュアップを進めるとともに、部局内裁量予算を使って研究教育プログラム</p>

の準備を行ったため、左記の評価とした。

#### 年度計画

人文社会科学系戦略会議や人文社会科学系オーナー大学院プログラム教務委員会を立ち上げ、同プログラムの具体的なカリキュラム、運営体制の検討を行い、詳細設計を進める。

#### 成果指標

人文社会科学系オーナー大学院プログラムの運用のためのカリキュラムの設計

#### 自己評定

Ⅲ

#### 自己評定の理由／特記事項

##### 【自己評定の理由】

プログラム教務委員会を立ち上げ、精力的な議論を行うなかで、令和6年4月スタートに向けて計画が十分に精緻になったことから、左記の評価とした。

#### 年度計画

令和4年度開設した経済学研究科の英語コース（Sustainable Economy Program）の着実な運営を行う。初年度入試により5名（定員6名）の入学者がいたが、今年度はそれを上回る志願者、合格者を獲得することを目指す。

#### 成果指標

英語コースへの志願倍率1.0以上、および在籍者数11名（6名+5名）以上

#### 自己評定

Ⅲ

#### 自己評定の理由／特記事項

##### 【自己評定の理由】

初年度、そして2年目となる今年度は想定よりも多くの志願者（10名）を集めることができた。一方で、合格者（4名）が定員を充たせなかったため、左記の評価とした。

#### 年度計画

外部資金などの公募情報を周知させるとともに、科研費などの外部資金獲得へのインセンティブ制度を運用する。若手教員の採択率が相対的に高いため、若手教員の採用を積極的に検討する。科研費相談員制度の周知を徹底する。また、記念事業基金を活用した大学院生への奨学支援を行う。

#### 成果指標

- ・若手教員比率25%
- ・公募情報の記載内容の見直し、部局インセンティブ制度の積極的活用（これまで対象としていなかった外部資金への適用など）、科研相談員制度の周知

#### 自己評定

IV
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>令和4年度、採用した教員はすべて若手教員に分類できる年齢層であり、かつ外国籍教員を含んでいることから定量的指標を超えて、成果があったと判断し、左記の評価とした。ただし、令和4年度の若手教員比率（20.41%:49名中10名）は目標（25%）に届かなかったため、次年度以降も継続して若手教員の採用に努めたい。</p> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <p>若手という属性だけでなく、女性、外国籍という属性でも採用実績があったため、部局のダイバーシティ向上が進展した。</p>

<b>年度計画</b>
<p>オフラインおよびオンライン留学フェアなどの入試広報イベントに積極的に参加し、留学希望者の発掘に努める。国際交流担当の部局スタッフによる留学生支援を継続して行う。また、英語プログラムに関する周知をさらに行うことで、受験生の確保に努める。</p>
<b>成果指標</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・留学生数 255 名（全学的に重視する指標の数値目標）</li> <li>・交換留学プログラム参加者数 13 名（数値目標と同数）</li> </ul>
<b>自己評定</b>
IV
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>留学生数 263 名、交換留学プログラム 13 名となり、定量的指標をやや上回る結果となったが、コロナ禍が継続しているという外部環境を考慮すればおおむね満足できる実績となったと判断した。</p>

<b>年度計画</b>
<p>女性活躍のための組織風土を醸成するためにアンコンシャスバイアス研修などの積極的な受講を推奨する。教員選考における女性、若手、外国籍といったダイバーシティ要素に配慮することを徹底する。クロスアポイントメント制度を活用した女性教員受け入れを促進する。</p>
<b>成果指標</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・クロスアポイントメント制度での受け入れ数 5 名含む女性研究者比率 15%</li> <li>・アンコンシャスバイアス研修の受講率 100%</li> <li>・教員選考委員会の運営にあたって、女性・外国籍・若手という属性を重視した採用方針を立てて進めるなどダイバーシティに配慮することの徹底</li> </ul>
<b>自己評定</b>
IV

自己評定の理由／特記事項
<p>【自己評定の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クロスアポイントメント 4 名を加えると 8 名の女性教員を確保し、女性教員比率が 16.33% となったため、左記の評価とした。</li> <li>・アンコンシャスバイアス研修の受講率 100%</li> </ul> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <p>科研費の間接経費を利用した女性助教採用を行った。加えて今年度は女性限定公募をおこなっており、応募実績があった。</p>

#### 大学院理学研究科セグメント

年度計画
<p>学部においては国際科学特別プログラムを、大学院においては 2 つの英語コースを継続して実施する。それに加え、留学生教育の改善、国際交流の促進、留学生数の増加を目指し、英語コース内に修士博士 4 年一貫の「大学院国際一貫プログラム」を年度内に新たに設置する。海外大学の学生を対象とした研究科独自のサマープログラムをオンラインで開催する。また、入学試験に係る検定料の補助や、奨学金が十分でない私費留学生への研究科独自予算による RA 経費の補助を行う。国際活動の活性化にあたっては、海外大学との学術交流協定、ダブル・ディグリー・プログラム協定等を活用する。</p>
成果指標
<p>(6)-1-1 留学生数（バーチャル留学（受入）等含む。）（201 名程度（令和 4 年度））</p> <p>(6)-1-2 交換留学プログラム等受講者数（400 名程度（令和 4 年度））</p>
自己評定
<p>II</p> <p>III</p>
自己評定の理由／特記事項
<p>【自己評定の理由】</p> <p>学部および大学院英語コースを引き続き実施し、留学生数の増加を目指したが、コロナ禍の影響で出願者数が減り（※）、留学生数は目標値を若干下回る 193 名にとどまった。しかし、理学部・理学研究科の魅力を伝えるためオンラインサマープログラムを開催した結果、目標を上回る 403 名の受講者を得たことから、令和 5 年度以降の留学生数増加が見込まれる。</p> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <p>令和 4 年度に大学院国際一貫プログラムを新たに設置し、令和 5 年 10 月から学生の受け入れを開始する。これにより留学生数の増加と博士後期課程学生数の増加が見込まれる。</p> <p>※参考データ</p> <p>（学部英語コース出願数）</p> <p>令和 3 年 4 月入学者（1 期生）：42 名</p> <p>令和 4 年 4 月入学者（2 期生）：31 名</p>

<p>令和 5 年 4 月入学者 (3 期生) : 23 名  (大学院英語コース出願者数)</p> <p>令和 2 年 : MC 33 名 DC 22 名  令和 3 年 : MC 38 名 DC 45 名  令和 4 年 : MC 42 名 DC 25 名  令和 5 年 : MC 18 名 DC 21 名 (現在 1 次募集のみ完了)</p>
---

<b>年度計画</b>
<p>若手研究者海外派遣支援プログラムの利用を促すため、理学研究科独自の制度である「助教海外サバティカル制度」の活用を推奨する。また、英語論文投稿支援プログラムの利用を促し、国際共著論文の執筆を推奨する。</p>
<b>成果指標</b>
<p>国際共著論文割合 : 50%程度 (令和 4 年度)</p>
<b>自己評定</b>
<p>IV</p>
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】  国際共著論文の割合は引き続き全学の平均値を大きく上回っており、令和 4 年度も目標値を超える 50.9%を達成した。</p>

大学院医学系研究科セグメント

<b>年度計画</b>
<p>本研究科の強みである「オルガノイド生命医科学」を中心に、情報・数理科学、量子科学、人文社会を融合した「ヒューマン・メタバース疾患研究拠点」構想を打ち出すとともに、拠点の申請を行う。不採択となった場合はその検証を行い、次の構想に向けた計画を策定する。</p>
<b>成果指標</b>
<p>医学系研究科を中心に構想を練り、世界トップレベル研究拠点プロジェクトを獲得する 1 件。</p>
<b>自己評定</b>
<p>IV</p>
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】  医学系研究科を中心に「ヒューマン・メタバース疾患研究拠点」構想をまとめ上げ、本部及び関連部局の支援を受け、世界トップレベル研究拠点プログラム (WPI) の新規採択拠点に選ばれた。</p>

<b>年度計画</b>
<p>共同研究講座をはじめとした大阪大学方式の組織間連携の拡充を図るとともに、企業等との</p>

共同研究の更なる拡充に向けた産学共創推進活動の強化を教職協働により推進することで、組織対組織の大型契約の締結の促進を図る。

#### 成果指標

共同研究費受入額 20 億円  
(第 3 期中期目標期間の平均値 19 億円)

#### 自己評定

Ⅲ

#### 自己評定の理由／特記事項

##### 【自己評定の理由】

成果指標となる共同研究費受入額の 20 億円は達成している。クロスイノベーション・イニシアティブを中心に開催したセミナー、シンポジウム、フォーラムでは、多数の企業関係者が参加するとともに、活発で非常に有意義な意見交換を行った。また、若手研究者等を中心に連携機関となっている企業等との産学連携を図るため、共同研究や共同研究講座に繋げるための実証研究や研究課題に対する助成制度を設け、産学共創の拡大を図った。

#### 年度計画

外部資金データの集約・分析を行うとともに、社会との共創による共同研究収入等の拡大や新たな収入源の確保など、戦略的な予算獲得を推進し、積極的な財源の多様化を図ることで、研究科のさらなる財務基盤の強化を推進する。

#### 成果指標

民間シェア率 50%以上  
(第 3 期中期目標期間の平均値 47.9%)

##### 【定義】

外部資金（科研費、科研費以外の競争的資金、競争的資金を除く受託研究費・共同研究費、寄附金）のうち、民間拠出の割合。

#### 自己評定

Ⅲ

#### 自己評定の理由／特記事項

##### 【自己評定の理由】

定義した外部資金の民間シェア率は 50%を超える見込みである。また、ニコイメーjingセンター等のセンターや施設による外部の利用者拡大を図るなど、多様な財源の獲得に向けた活動を展開した。

#### 年度計画

部局独自に無料で提供する TOEFL-ITP 試験、TOEIC-IP 試験（令和 4 年度より開始）を高学年（学部 3, 4 年次、大学院生）の希望者に受験させることにより、外国語力の基準を満たす学生数割合を把握し、結果を受験者にフィードバックする。

<b>成果指標</b>
・ 外国語能力の基準値を満たした学生数の割合 部局達成水準：学部 9.81%
<b>自己評定</b>
IV
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>令和 4 年度に行った学部生を対象としたアンケート調査により、TOEFL-ITP、TOEFL-iBT、TOEIC、IELTS および実用英語技能検定（英検）について、本学の基準値を満たす学生数の割合を調べたところ、11.2%であることがわかり、部局達成水準を超えていたため。</p> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <p>部局独自の取組として、令和 3 年度までは TOEFL-ITP 試験の受験機会を年 2 回、学部高学年（3・4 年次）の希望者に無料で提供してきた。</p> <p>さらに、令和 4 年度からは、TOEIC-IP 試験の受験機会を年 1 回提供し、受験機会を増やした。本取組により、外国語能力の基準値を満たす学生数の割合を把握し、学生のさらなる外国語能力向上に繋げていく。</p>

<b>年度計画</b>
<p>保健学科では IHDi(Integrated Health Design initiative)機構と名付け、令和元年度より企画・運用している集学的保健学研究機構がある。概念的な定義である健康=「身体的、精神的、社会的に完全に良好な状態」を集学的・科学的に把握・再定義し、保健行政の効率化を図り、人材育成と社会変革を通して新たな保健学を確立することを目的に令和 3 年度より保健学専攻が企画・運用している集学的保健学研究機構である。5 つのリサーチセンターがそれぞれのリソースの強みを生かして合同で大きな保健課題の解決に当たる。</p> <p>IHDi 機構を中心とした OU マスタープラン実現加速事業採択に向けて現在準備を進めている。令和 5 年度から 3 カ年計画での事業を計画している。令和 4 年度はそのための準備段階として現在の保健学専攻の 3 専攻（看護、放射、検査）共同での体制構築を進めていく。</p>
<b>成果指標</b>
・ 分野横断型の新たな研究領域創成に係る研究プロジェクト数 部局達成水準：3 件
<b>自己評定</b>
IV
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>IHDi 機構の中核をなす下記 3 つの研究基盤を基に研究を遂行しているため。</p> <p>SONIC 研究：</p> <p>保健学専攻・医学専攻（老年・総合内科）・人間科学研究科・歯学研究科が共同して取り組む地</p>



域在住高齢者(70、80、90、100歳以上)を対象とした高齢者コホート研究。健康長寿の要因の解明を目的に2010年から開始し、現在もフォローを継続している。総対象者数は3,000名以上で、本研究から80編を超える国際誌への成果掲載がある。

Society5.0 実現化研究拠点支援事業による保健・予防医療プロジェクト生誕1,000日見守り研究：

保健学専攻、医学専攻を中心としてデータドリティフロンティア機構、人間科学研究科、情報科学研究科、および理化学研究所、青山学院大学理工学部、立命館大学映像学部/ゲーム研究センター、京都橘大学看護学部、大阪府スマートシティ戦略部、豊中市保健所健康医療部、吹田市児童部、大阪市西淀川区こども福祉グループ、さらに20の企業が共同して「子供の妊娠期から2歳になるまでの人生最初の1,000日の母親を対象にして適応包括尺度を主な評価指標とすることで子供が2歳になるまでの育児困難感を個別に事前に予測し、介入することによって育児困難感の発生を未然に回避するための研究」を行っている。

ふたご研究(ツインリサーチセンター)：

保健学専攻を中心に医学専攻、歯学研究科、および慶應義塾大学、大阪公立大学、日本双生児研究学会、ふたご・多胎支援関係団体(日本多胎支援協会、ツインマザースクラブ、おおさか多胎ネット)、さらに海外のふたご研究機関(ヘルシンキ大学、ハンガリーツインレジストリー、オーストラリアツインレジストリーなど)との共同研究を展開している。

【特記事項(アピールできるアウトカム等)】

保健学専攻では、上記に代表される多職種医療従事者が相互に協力しながら研究を遂行する複数の研究基盤を有している。今後もこの強みを活かして研究基盤の強化を推進していく。

## 年度計画

OUMP 主要取組の達成に資するため、国際ジョイントラボの設置数増加に向けて新規国際共同研究推進プログラム獲得を促進し、進行中のプログラムにおいては国際共同研究・国際共著論文による成果につながるよう促す。また外国籍教員数、受け入れ留学生数の増加を目指す。

令和3年度よりキャンパスアジアプログラムに大阪大学の事業「グローバル社会における健康問題解決を担う医学・公衆衛生学研究リーダーの育成」が採択され、保健学専攻も参入することとなった。今後、ASEAN キャンパス連携大学でもあるマヒドン大学との国際共同研究・国際共同学位プログラム設定の発展へと繋げていく。

## 成果指標

・ASEAN キャンパス連携大学・機関数

部局達成水準：1件

## 自己評定

IV

## 自己評定の理由/特記事項

【自己評定の理由】

ASEAN キャンパス連携大学のマヒドン大学ラマティボディ看護学部およびマレーシア科学大

学と新たに部局間交流協定を締結するとともに、マレーシア科学大学とは本学 OUICP も編成し計画書を提出することができたため。

【特記事項（アピールできるアウトカム等）】

令和 3 年度よりキャンパスアジアプログラムに本学の事業「グローバル社会における健康問題解決を担う医学・公衆衛生学研究リーダーの育成」が採択され、保健学専攻も参入している。令和 4 年 4 月にマヒドン大学と MOU を締結し、さらに令和 5 年 3 月にマレーシア科学大学との MOU/MOA を締結した。

大学院歯学研究科セグメント

<b>年度計画</b>
最先端の歯学教育を提供するための学部実習への ICT 教育プログラムの導入を目指し、一部の科目での試行準備を進める。
<b>成果指標</b>
・ブレンデッド教育実施科目の開講の有無
<b>自己評定</b>
III
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍において対面での実習の代替としてオンライン配信した学部実習に関するメディアコンテンツを確認し、学部実習への ICT 教育プログラム導入の可能性について検討を進めた。</li> <li>・学部実習への ICT 教育プログラム導入を念頭に、すべての実習室の ICT 環境の再確認を行い、必要な備品等の設置を行った。</li> </ul> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後のブレンデッド教育への発展を念頭に、臨床科目「口腔総合医療学」に「歯科における AI、医療統計概論」を組み入れ、科学的データ計測手法、データ収集手法、医療費と AI に関する解説を行うとともに、「データサイエンスの歯科への導入は可能か」をテーマとしたグループ討議および代表者による発表を実施した。</li> </ul>

<b>年度計画</b>
博士課程におけるダブルディグリープログラムの新規締結を目指して、学術交流協定校との間で制度設計等について協議し、締結校の絞り込みを行う。 当歯学部が中心となり、タイ・韓国の 5 つの大学歯学部と合同で、オンラインでの留学フェアを開催し、留学生の受入れ促進を図る。 コロナ禍のもとでオンラインで実施している海外歯学部学生の短期研修プログラムを昨年度に続き実施し、留学生の受入れを促進するとともに、歯学部学生の参加による交流促進を図る。
<b>成果指標</b>
・外国人留学生数（全学的に重視する指標⑤） 達成水準：24 人

<ul style="list-style-type: none"> <li>・全学生数に占める外国語力の基準を満たす学生数の割合（学部）（全学的に重視する指標①）</li> </ul> <p>達成水準：9.88%</p>
<b>自己評定</b>
III
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年1月1日現在の外国人留学生数は計25人（ダブルディグリープログラムにより受け入れた者1名を含む。）であり、達成水準を上回った。</li> <li>・令和5年2月1日現在で、学部生については、外国語力の基準を満たす学生数の割合は9.30%であり、達成水準をわずかに下回った。ただし、大学院生については、令和5年1月1日現在で13.2%を達成した。</li> <li>・タイ・韓国の5つの大学歯学部と合同で、留学に関する情報交換を行うオンライン留学フェアを計画し、プログラム整備まで完了した。</li> </ul> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ダブルディグリープログラムの新規締結を目指して、タイおよび韓国の大学歯学部と情報交換を行い、締結校の絞り込みを進めた。</li> <li>・昨年度に引き続き、海外の大学の歯学部学生の短期研修プログラム（ISW）をオンラインで実施し、タイ、台湾、中国、インドネシア、トルコの大学歯学部から47名の参加があった。また、令和5年2月から3月にかけて3年ぶりに対面でのISWを実施し、韓国から3名の学生が参加した。さらに、オンラインISWプログラムには、当歯学部の学生7名が参加し、海外の学生との交流会において活発な意見交換を行った。</li> </ul>

<b>年度計画</b>
<p>次世代型歯科生命科学「Multi-fusional Dentistry」拠点形成に取り組むため、まず「バイオインフォマティクス研究ユニット」を設置する。総長裁量ポストにより採用した准教授を中心に、研究室横断的に人員配置を行って研究ユニットの体制整備を進めるとともに、研究科内の全教員・大学院生・研究員等を対象にしたセミナーを開催する。</p>
<b>成果指標</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・論文数（全学的に重視する指標②） 達成水準：201本</li> <li>・外部資金受入額（科研、AMED、JST等、共同研究費等）（全学的に重視する指標③④）</li> </ul> <p>達成水準：</p> <p>競争的資金（科研費等）の獲得金額468,932千円</p> <p>共同研究・受託研究の受入金額100,000千円</p>
<b>自己評定</b>
III
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p>

- ・令和5年1月6日現在の論文数の実績速報値は194本であり、ほぼ達成水準レベルではあるものの、わずかに下回った。
  - ・競争的資金（科研費等）の獲得金額は474,270千円であり、達成水準を上回った。
  - ・共同研究・受託研究の受入金額は118,351千円であり、達成水準を上回った。
- 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】
- ・総長裁量ポストにより採用した准教授を中心とする「バイオインフォマティクス研究ユニット」を研究科内に設置した。
  - ・上記ユニットが主催するバイオインフォマティクスに関するセミナーを、シリーズで4回実施し、当研究科構成員のみならず、医歯薬生命系の他部局も含めて、のべ743名[現地参加46名、オンライン参加262名、大阪大学Collaboration and Learning Environment（CLE）視聴（オンデマンド）435名]の参加があり、医歯薬生命系全体の研究力向上に寄与した。
  - ・JSTの創発的研究支援事業に採択された若手研究者に対して、オープンラボ借り上げの支援を行った。

#### 年度計画

研究科内での統合的研究の推進を目的に、8講座からなる現在の組織体制を見直し、5つの教育・研究部門に改組するための準備を進める。

#### 成果指標

- ・外部資金受入額（科研、AMED、JST等、共同研究費等）（全学的に重視する指標③④）
- 達成水準：  
競争的資金（科研費等）の獲得金額468,932千円  
共同研究・受託研究の受入金額100,000千円

#### 自己評定

IV

#### 自己評定の理由／特記事項

##### 【自己評定の理由】

- ・競争的資金（科研費等）の獲得金額は474,270千円であり、達成水準を上回った。
- ・共同研究・受託研究の受入金額は118,351千円であり、達成水準を上回った。

##### 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】

・口腔科学専攻に置く基礎系と臨床系が混在する現在の8講座を、歯学のグローバルスタンダードに整合した、専門分野を深く掘り下げた計23の講座に再編成し、これら23講座が歯科医学の最新のdisciplineを軸に横断的に先鋭的な研究・教育活動を行えるように、5つの研究・教育部門+1センターにグルーピングする体制を整え、令和5年4月1日から運用を開始するよう整備した。

#### 年度計画

イノベーティブ・デンティストリー推進センターを中心に企業や自治体との共創活動を活発化

させるとともに、知的財産等に関する FD を開催し、知的財産権の出願等を促進する。
<b>成果指標</b>
・共同研究・受託研究の受入金額（全学的に重視する指標④）100,000 千円
<b>自己評定</b>
IV
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・共同研究・受託研究の受入金額が 118,351 千円と達成水準を上回った。</li> </ul> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イノベティブ・デンティストリー推進センターが中心となって、知的財産および企業との共同研究に関する FD を 2 回（オンラインおよびハイブリッド）開催し、10 件の特許出願を実現した。</li> </ul>

<b>年度計画</b>
学部・研究科・附属病院の国際活動を包括的に支援する事務組織として令和 4 年度に立ち上げた、総務課・業務課における関係部署一気通貫の事務組織である「グローバル連携支援チーム」の活動を充実させるとともに、事務職員の英語力強化を目指し、研究科による受験料の支援をもとに英語外部試験の受験を促進する制度を構築する。
<b>成果指標</b>
・外国人留学生数（全学的に重視する指標⑤） 達成水準：24 人
<b>自己評定</b>
IV
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和 5 年 1 月 1 日現在の外国人留学生数は計 25 人であり、達成水準を上回った。</li> </ul> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバル連携支援チームのメーリングリストを整備し、研究科内で行われる国際活動の情報を共有して、事務部内でのスムーズな連携を実現できる体制を確立した。</li> <li>・対面での海外の大学の歯学部学生の短期研修プログラム（ISW）において、事務部職員とのディスカッションをメニューに組み込み、当研究科の事務職員が、英語で会話をしながら海外の歯学部の実情等について知るプログラムを確立した。</li> </ul>

<b>年度計画</b>
女性研究者のキャリアアップ支援のための FD やアンコンシャス・バイアスに関するセミナーを開催し、D&I の重要性と意義についての啓蒙活動を進める。
<b>成果指標</b>
・女性研究者在職比率（全学的に重視する指標）

達成水準：25%
<b>自己評定</b>
IV
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>令和 5 年 5 月 1 日の女性研究者在職比率暫定値は 28.9%であり、達成水準を上回る予定である。</p>

#### 大学院薬学研究科セグメント

<b>年度計画</b>
<p>薬局実習、病院実習の体制を完備するために、薬学部・薬剤部（医学部附属病院）・薬局間の情報ネットワーク構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存設備の効率的な活用・維持。</li> <li>・DX 学習システム関連機器の増設計画、教育効果の充実にに向けた運用管理の検討。</li> </ul>
<b>成果指標</b>
<p>(3)-1-2 ブレンデッド教育実施科目の開講状況 （ICT 等を活用した教育による授業科目を関連科目数の 10%以上（令和 4 年度終了時））</p> <p>(3)-4-2 ブレンデッド教育関連の FD 研修・イベント及び ICT 等技術支援の実施状況（ICT 等を活用した教育による授業科目を関連科目数の 10%以上（再掲））</p>
<b>自己評定</b>
IV
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>ICT 等を活用した教育による授業科目が関連科目の 50%であるため、IVとした。</p> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <p>「ウイズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材育成事業（文科省令和 3 年度補正予算）」の成果として、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン服薬指導ツールを用いた医療 DX 教育をスタートした。</li> <li>・Virtual Reality (VR) 関連機器を用いた DX 実習システムを開発した。</li> </ul>

<b>年度計画</b>
<p>情報科学関連薬学教育の充実、数理・データ科学教育研究センターとの連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学部・大学院新生に対し、数理・データ科学教育研究センター提供のカリキュラムについての履修案内。</li> <li>・秋冬学期に開講される応用基礎レベルの修了要件に必要な科目についての履修案内。</li> </ul>
<b>成果指標</b>
(3)-3-1 数理科学・データ科学・情報科学教育の実施状況（学部における数理科学・データ科

学・情報科学に関する科目の受講者数:10名以上（令和4年度終了時）
<b>自己評定</b>
IV
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>数理・データ科学教育研究センター提供カリキュラムについて、リテラシーレベル修了者が14名（令和4年度春夏学期終了時点）であるため、IVとした。（秋冬学期を考慮するとさらに増加する可能性が期待される。）</p> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <p>年2回（春・秋）に学生へ周知を行い、履修を促している。</p>

<b>年度計画</b>
<p>基礎研究・社会実装に向けた応用研究・創薬研究の深化、領域間や異分野との融合研究や共同研究を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クライオ電顕による構造生物学と量子化学計算とを融合させた、量子情報生命薬学の展開。</li> <li>・研究成果の社会実装を加速させるため、共同研究講座、大阪大学発ベンチャー企業との共同研究を推進。</li> <li>・新たな共同研究講座の設置準備。</li> </ul>
<b>成果指標</b>
(2)-1-1 共同研究費受入額（1億3千万円（令和4年度終了時））
(2)-1-2 1,000万円以上の共同研究費受入額（1億円（令和4年度終了時））
<b>自己評定</b>
IV
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>共同研究費受入額、1,000万円以上の共同研究費受入額ともに目標額を大きく上回ったため、IVとした。</p> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <p>令和4年4月1日に「トクヤマ触媒反応共同研究講座」を新規設置した。</p>

<b>年度計画</b>
<p>国際的に指導的な立場で活躍できるグローバル人材の育成に重点を置いた、国際共同学位プログラムの構築・推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外研究者、医療人による講義の実施。</li> <li>・海外研修を主とするグローバル大学院薬学実習の充実。</li> </ul>
<b>成果指標</b>
(6)-1-1 留学生数（バーチャル留学（受入）等含む。）（50名程度（令和4年度終了時））

<b>自己評価</b>
Ⅲ
<b>自己評価の理由／特記事項</b>
<p>【自己評価の理由】</p> <p>現在、44名であり、50名程度とする当初の目標をほぼ達成している。最終確定が令和5年5月1日となることから達成が見込まれ、Ⅲとした。</p> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <p>令和5年度に博士前期課程に英語による授業6科目を新規開講（Current Topics1～5，創薬化学特別講義）する。また、同科目をバーチャル留学に提供する。</p>

大学院工学研究科セグメント

<b>年度計画</b>
<p>幅広い教養と専門性を身に付けさせるため、高度教養科目を含めて学部のカリキュラムを編成することにより、軸となる専門性を高めるとともに異なる分野の知識もあわせもつ高度人材の育成を図る。</p>
<b>成果指標</b>
<p>(3)-1-1 高度教養教育科目の開講状況 (学部の高度教養科目として60科目を開講する。)</p>
<b>自己評価</b>
Ⅲ
<b>自己評価の理由／特記事項</b>
<p>【自己評価の理由】</p> <p>本学部の特徴である多様な研究分野を背景に、学部の高度教養科目として60科目を開講し、専門以外の分野の知識もあわせもつ高度人材の育成を図った。</p>

<b>年度計画</b>
<p>工学を専門とする学生が、より複眼的な視点を養うことに貢献するため、学際融合・社会連携を指向した双翼型大学院システム（DWAA）に関する教育プログラムを積極的に提供する。</p>
<b>成果指標</b>
<p>(4)-1-1 DWAAに関する教育プログラムの実施状況 (大学院副専攻プログラムへ1プログラム、大学院等高度副プログラムへ3プログラムを提供する。)</p> <p>(5)-1-1 DWAAに関する教育プログラムの実施状況 (大学院等高度副プログラムへ3プログラムを提供する。)</p>
<b>自己評価</b>
Ⅲ
<b>自己評価の理由／特記事項</b>



**【自己評定の理由】**

大学院副専攻プログラムへ1プログラム、大学院等高度副プログラムへ3プログラムを提供し、工学を専門とする学生が、より複眼的な視点を養う機会を提供した。

**年度計画**

自主活動を行える人材育成を目的として本研究科独自に「学生チャレンジプロジェクト」を実施し、これをサポートする場として研究科独自にものづくりの実践の場として整備した「HANDAI クラフトベース」を中心に、学生の工学に関する研究意欲及び能力向上につながる取り組みを支援する。

**成果指標**

(3)-7-1 学生の自主的な研究のサポート体制の整備状況  
(学生チャレンジプロジェクトに応募するグループを3団体以上確保する。)

**自己評定**

Ⅲ

**自己評定の理由／特記事項****【自己評定の理由】**

学生チャレンジプロジェクトに6団体の応募があり、全てのプロジェクトが意欲的な取り組みであったため全件採択し、資金面での支援を行った。そのうち3団体には、工学研究科が独自に整備した「HANDAI クラフトベース」のスペースを活動拠点として提供した。

**年度計画**

国際的に通用する知識や能力を兼ね備えた人材を世界規模で体系的に育成するため、海外の大学やコンソーシアムと連携し、ダブル・ディグリー・プログラムを、博士前期課程及び後期課程で実施し、積極的な国際交流を図る体制を備える。

**成果指標**

1-3-① 国際連携を軸にした国際交流教育プログラムの拡充 国際的に通用する知識や能力を兼ね備えた人材を世界規模で体系的に育成するため、海外の大学やコンソーシアムと連携し、ダブル・ディグリー・プログラムを、博士前期課程及び後期課程で実施し、積極的な国際交流を図る体制を備える。

**自己評定**

Ⅲ

**自己評定の理由／特記事項****【自己評定の理由】**

ダブル・ディグリー・プログラムを、博士前期課程で5大学と1コンソーシアムと、博士後期課程で8大学と、それぞれ実施し、優秀な外国人留学生を獲得する体制を維持した。

<b>年度計画</b>
共同研究講座及び協働研究所のリソースを活用した産学連携による人材育成プログラムである「産学官共創大学院コース」を研究科全専攻に設置して、インターンシップ・オン・キャンパスの推進を図る。また、本研究科に設置の協働研究所を通じて、「REACH プロジェクト」等のリカレント教育プログラムを実施する。
<b>成果指標</b>
(5)-2-1 「インターンシップ・オン・キャンパスプログラム」や「企業・大学相互メリット型リカレント教育」等を導入した学位プログラム数 (研究科の 18 の学位プログラムに産学官共創コースを引き続き設置する。また、REACH プロジェクトを 2 つの学位プログラムで運営する。)
<b>自己評定</b>
IV
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>本研究科の 18 の学位プログラムで産学官共創コースを引き続き設置した。また、REACH プロジェクトにより、本研究科に 3 名の社会人学生が入学し、2 つの学位プログラムで教育を開始した。在学生から社会人の幅広い人材を対象に、大学と企業が連携した教育を積極的に展開した。</p> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <p>REACH プロジェクトにより、本学と企業（本研究科協働研究所）が組織的にリカレント教育へ取り組む体制を構築した。</p>

<b>年度計画</b>
<p>テクノアリーナ体制のさらなる整備と有機的な運営を推進し、若手研究者の積極的支援、専攻を超えた共同研究、産学連携研究の支援を精力的に実施する。</p> <p>フューチャーイノベーションセンターの URA 人材による研究者支援（模擬面接支援を含む）を実施すると共に、リエゾン制度を新たに設けて、学内外の有機的研究交流・共同研究を展開する。</p>
<b>成果指標</b>
(9)-1-1 若手教員の割合(33%程度) (7)-1-2 学内支援事業等の実施状況 (経営企画オフィスとの連携を通じた IR 業務の推進。模擬面接支援の実施。)
<b>自己評定</b>
IV
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>テクノアリーナ体制による研究者の活動支援に関して、以下の 6 点の成果に基づき、若手教</p>

員の割合は 31.25% (令和 5 年 5 月 1 日見込み) だが、研究者の育成、研究力向上に寄与した。

①模擬面接支援等により JST 創発に 5 件、さきがけに 3 件採択 (工学研究科過去 3 年間で最多採択件数)。

②グローバル若手研究者フロンティア研究拠点にて国際的に自立した研究活動を推進するテニユアトラック教員 6 名 (今年度新たに 3 名採択) を支援。

③厳正な書類審査等により選抜したテクノアリーナ若手卓越教員 4 名、次世代リーダー教員 23 名の活動支援体制を維持。

④専攻横断型の研究組織として 16 のインキュベーション部門の研究活動支援を実施。

⑤最先端研究拠点として、世界トップレベルの学術、産学連携、社会共創を推進する 6 拠点の活動支援を実施。

⑥学内外の有機的研究交流・共同研究への展開を視野に工学研究科全研究者の研究シーズ集を発刊。

#### 年度計画

共同研究講座・協働研究所を基盤とした阪大方式の産学連携を推進し、大型の共同研究費の獲得を拡大推進する。また、そのため、共同研究講座・協働研究所交流会の開催による横の交流の促進や個別の相談への対応を通じた設置企業側の満足度の維持、学会発表や共同研究講座シンポジウムなどを通じた阪大方式の産学連携制度の広報活動を推進する。

#### 成果指標

- (2)-1-1 共同研究費受入額 (1,775,000 千円)
- (2)-1-2 1,000 万円以上の共同研究費受入額 (1,255,500 千円)

#### 自己評定

IV

#### 自己評定の理由／特記事項

##### 【自己評定の理由】

令和 3 年度末に 1 件の協働研究所が終了したものの、令和 4 年度には計 5 件の共同研究講座が新設され総設置数が 32 件となり、令和 4 年度受入金額の実績が成果指標を上回ることとなった。

- ・共同研究費受入額 (実績 : 2,063,111 千円)
- ・1,000 万円以上の共同研究費受入額 (実績 : 1,533,512 千円)

#### 年度計画

テクノアリーナ最先端研究拠点に既に設置されている社会共創拠点や、インキュベーション部門の幾つかのグループを活用し、地方自治体や関連企業との共同研究を通じた SDGs に関連した現代の社会課題に対する取り組み (インフラ整備、カーボンニュートラル、産業技術イノベーションデザイン) を目標とした横断型研究基盤の構築を進める。

#### 成果指標

<p>・本部 SDGs 推進体制の活動の発展及び学内浸透・学外への発信力強化 (SDGs 関連フォーラムの開催)</p>
<p><b>自己評定</b></p>
<p>Ⅲ</p>
<p><b>自己評定の理由／特記事項</b></p>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>テクノアリーナ最先端研究拠点の社会共創拠点において、吹田市、尼崎市、池田市、泉大津市、徳島県阿南市、岩手県などの多くの自治体や関連企業との間で、SDGs に関連した社会課題解決に資する産学官での共同研究・教育を推進した。</p> <p>また、テクノアリーナ インキュベーション部門内において、科学技術展開分野、工学応用連携分野、社会工学融合分野に加えて、新たに社会課題解決型を新設し、社会課題の調査分析・課題解明の活動基盤を構築した。同部門の活動を学内外へ発信するため、テクノアリーナフォーラムを5回開催した。</p>

<p><b>年度計画</b></p>
<p>経費投入や削減の判断を明確にするため、教育研究に係るコスト分析を行う。それにより、予算書を充実させることで構成員に対し会計の見える化を図る。</p>
<p><b>成果指標</b></p>
<p>(15)-2-1 教育研究コストに関する財務情報の発信 (工学研究科構成員に分かりやすい教育研究コストに関する財務情報の発信)</p>
<p><b>自己評定</b></p>
<p>Ⅲ</p>
<p><b>自己評定の理由／特記事項</b></p>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>従来の予算書による財務情報の発信に加え、令和4年度においては光熱水料費の高騰に伴い、シミュレーションを作成し研究科内での周知を迅速に複数回行った。また、次年度予算に対する影響についても早期にシミュレーションを行い、対応案を盛り込んだうえで次年度予算方針案を研究科内にて周知し、それに基づき予算案を策定中である。</p>

<p><b>年度計画</b></p>
<p>フューチャーイノベーションセンターの経営力企画領域において、弾力的に卒業生・保護者・企業等との関係構築を図り、未来基金獲得の活動を実施する。</p>
<p><b>成果指標</b></p>
<p>(15)-2-2 本学への寄付者、卒業生、企業等に対する本学の将来構想等に係わる情報発信と対話の仕組み (卒業生・保護者・企業等への情報発信の実施と対話の機会の開催。保護者への寄付依頼の実施と寄付者への顕彰活動の実施。)</p>

<b>自己評定</b>
IV
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>令和3年度より新入生の保護者だけでなく、学部生及び大学院生の保護者にも寄付依頼を実施した。多くの在学学生保護者から寄付があり、寄付勧誘の有効性を確認した。</p> <p>寄付者へのフォロー対応や、一定額以上の寄付者への顕彰、新規寄付者の開拓を実施した。</p> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <p>工学研究科が管理する未来基金プロジェクトへの寄付 22,159,487 円、210 件(令和4年度第3四半期迄)</p>

<b>年度計画</b>
<p>省エネルギーの効果が高いものとして、老朽空調機の更新による高効率化と照明のLED化に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・空調機の実態把握と適切な更新方法の検討</li> <li>・建物の共用部と屋外を中心にLED化を推進するとともに、より効率的な更新を進めるため、削減効果を測定する。</li> </ul>
<b>成果指標</b>
(13)-3-3 エネルギーの使用に係る原単位（毎年平均1%以上削減）
<b>自己評定</b>
III
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>研究科全体では令和4年度（ただし、令和4年3月～令和5年2月）の総電力使用量は28,290,003kWh（213.609kWh/m<sup>2</sup>）で、令和3年度の同時期の28,610,140kWh（216.027kWh/m<sup>2</sup>）から1.119%の削減を達成した。</p> <p>省エネ整備については、令和5年1月にU1M棟で実施したLED化では、同棟の照明回路の実施前後の使用電力量を測定したところ、それぞれ8,975W、3,084Wとなり66%の削減を達成した。約5.9kWの節電となることから、点灯時間を12h/日で200日とすると、14,160kWhの節電となる。</p> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Covid-19感染拡大防止のため施設の能力を超えた換気が求められたことから、熱損失が大きい中で空調の運転が過大であったと考えられ、3月から9月では前年度よりも電力使用量が1.793%増加していた。しかし、10月以降の電気代の高騰に関する情報により、それ以降の5ヶ月は5.096%の削減となった。このことは、適切な情報提供が省エネに与える影響の大きさを物語っており、今後の取り組みの参考となる。</li> <li>・LED化を行う際は、これまでも実施前後の電力比較を行ってきた。施設によって照明器具の</li> </ul>

使用形態が異なるが、事務室での測定は初めてであり、今後の整備に役立つ貴重なデータを得ることができた。

#### 年度計画

フューチャーイノベーションセンターの専任 URA が、工学研究科の研究力の動向調査、科研費申請支援、大型競争資金獲得支援を行う。

#### 成果指標

(7)-1-2 学内支援事業等の実施状況

(データに基づく研究者への科研費申請支援活動の実施と大型競争資金獲得のための研究者支援活動の実施)

#### 自己評定

IV

#### 自己評定の理由／特記事項

##### 【自己評定の理由】

研究力の動向調査を基に科研費申請支援、科研費 基盤研究 S、学術変革領域 A 等の模擬面接支援を実施した。

また、JST 共創の場（本格型・育成型）などの省庁系大型プロジェクトの獲得のためフューチャーイノベーションセンター内に支援体制を構築し、JST 共創の場 申請研究者の業務支援（拠点ビジョン形成のためのワークショップ運営支援等）を推進した。

##### 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】

JST 共創の場(COI-Next) 本格型採択 1 件、育成型採択 2 件

#### 年度計画

優秀な留学生を獲得するため、高度な教育研究に加え日本での生活に早く適応できるよう支援体制の充実を図る。特に、本研究科国際交流推進センターを中心に、新入留学生オリエンテーション、日本語研修、交流会等を積極的に開催する。

#### 成果指標

(6)-1-1 留学生数（バーチャル留学（受入）等含む。）

(学部、研究科を合わせて年間 500 名以上の留学生が在籍することを目指す。)

#### 自己評定

III

#### 自己評定の理由／特記事項

##### 【自己評定の理由】

コロナ禍の影響が残るにも関わらず、726 名の留学生が在籍した。本学部・研究科の教育研究及び本研究科国際交流推進センターの多様な取り組みが、留学生から高い評価を受けた結果である。

<b>年度計画</b>
本研究科国際交流推進センターが海外の大学と連携して実施している学生の短期海外研修を、with コロナの状況下において持続的な実施形態で継続して実施することにより、学生の国際性を涵養する機会を確保する。
<b>成果指標</b>
(6)-2-1 大学提供の短期語学研修参加者数（オンラインも含め 10 名以上の学生の参加を目指す。）
<b>自己評定</b>
IV
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>海外研修プログラムに 27 名が参加し、Short Stay Short Visit (SSSV) により 21 名の学生を派遣し、合計 48 名の学生が海外にて研修を行った。また、SSSV では、19 名の留学生を受け入れた。コロナ禍の影響が残るにも関わらず、海外の大学と積極的な交流を展開した。</p> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <p>海外研修プログラム参加者の 85%は、本研究科国際交流推進センターが実施したプログラムによるもので、部局独自の積極的な取り組みの成果である。</p>

<b>年度計画</b>
<p>学校推薦型選抜は、特に女性の志願者割合が一般選抜に比べ高く、多様な人材の受け入れに寄与していることから、学部長をはじめ執行部の教員が近隣の主要高校進路指導部を訪問し、工学系における女性のキャリアパスならびに学校推薦型選抜の積極的な広報を行う。</p> <p>女子学生が本学部・研究科の教育研究活動に興味・関心を持ってもらう機会として、女子高校生向けのオープンキャンパスや女性教員・研究者と女子学生が交流できる催しを開催することで、女子学生の入学・進学者数の向上につなげる。</p>
<b>成果指標</b>
<p>(9)-3-3</p> <p>・女子高校生向けの理解促進活動の実施状況</p> <p>（近隣の主要高校 15 校以上を積極的に訪問し学校推薦型選抜の広報に努める。女子高校生のためのオープンキャンパスを実施する（参加者 100 名程度）。）</p>
<b>自己評定</b>
IV
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>女子高校を含む近隣の主要高校 17 校を訪問し、執行部の教員が高校の先生に直接働きかける広報を積極的に展開した。</p> <p>女子高校生のためのオープンキャンパスに 114 名が参加し、その 95%から高い評価を得た。</p>

また、1月開催の女性研究者とその卵たちの集いでは、パネルディスカッション形式を取り入れ、一層の充実をはかった。

【特記事項（アピールできるアウトカム等）】

積極的な広報に取り組んだこともあり、令和5年度入試では、学校推薦型選抜における合格者の女子比率は40.8%となり、前年度の35.4%から大幅に向上した。工学部・工学研究科におけるダイバーシティ&インクルージョンの取り組みに、大きく寄与する成果となった。

**年度計画**

共同研究講座及び協働研究所における共同研究先企業の優秀な女性研究者を共同研究に参画させて、産学官連携を通じて、女性研究者の研究力向上を図り、女性リーダーとしての資質を育てる。また、共同研究に参画している共同研究先企業の女性研究者が、本学で博士号を取得するための学び直す機会を提供する。

**成果指標**

- ・企業女性技術者・研究者の博士号取得促進  
(令和5年度の博士後期課程社会人女性在籍見込み12名)

**自己評定**

IV

**自己評定の理由／特記事項**

【自己評定の理由】

令和5年度に25名の博士後期課程社会人女性が在籍予定であり、目標(12名)を大きく上回った。

**年度計画**

令和5年度に障がい者雇用推進支援室(仮称)を設置するための準備を行う。また、障がいのある教職員からの相談等に応じ、合理的配慮に関する要望を踏まえ、環境整備や支援体制の強化を図る。

**成果指標**

- ・障がい者の職域拡大(障がい者雇用推進支援室(仮称)の設置の決定)

**自己評定**

III

**自己評定の理由／特記事項**

【自己評定の理由】

障がい者雇用推進支援室の設置が承認され、採用計画も順調に進んでいる。

大学院基礎工学研究科セグメント

**年度計画**

OUマスタープラン実現加速事業に申請中の「基礎工学スピソ学際研究と博士高度人材育成に



<p>よる価値の創造」を目指し、附属スピントロニクス学術連携研究教育センターを核としてエマージングサイエンスデザイン R<sup>3</sup> センター、先導的学際研究機構/スピン学際研究部門とも連携し、社会人も含めた高度博士人材教育プログラム整備の準備委員会を設置する</p>
<p><b>成果指標</b></p>
<p>OU マスタープラン実現加速事業に申請</p>
<p><b>自己評定</b></p>
<p>Ⅲ</p>
<p><b>自己評定の理由／特記事項</b></p>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>関係する複数教員および他部局との協力関係を強化し OU マスタープラン実現加速事業としてとりまとめ申請することで成果指標を達成したため</p>

<p><b>年度計画</b></p>
<p>ハイフレックス型に対応した 16 室の講義室を活用して対面授業を主体とするも体調不良者等に限りなく双方向性と同時性を担保したハイフレックス型講義の推進や授業時間外の学修教材としてのコンテンツを授業支援システム（CLE 等）で活用した授業を継続的に推進する</p>
<p><b>成果指標</b></p>
<p>(3)-1-2 ブレンデッド教育実施科目の開講状況（令和 4 年度中に 10%以上）</p>
<p><b>自己評定</b></p>
<p>Ⅳ</p>
<p><b>自己評定の理由／特記事項</b></p>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>コロナ対応が継続という側面もあるが、対面授業主体の秋冬学期学部教育でもブレンデッド教育実施科目が 39%になり、設定した成果指標を大きく上回ったため</p> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <p>ハイフレックス型授業科目が学部で 57 科目開講され、講義室のハイフレックス型対応が重要なことがわかった。また、メーカーから取材を受け、先進的な取組として紹介された。</p> <p><a href="https://www.sony.jp/brc/casestudy/es-osaka-u/">https://www.sony.jp/brc/casestudy/es-osaka-u/</a></p>

<p><b>年度計画</b></p>
<p>融合研究から未来志向型研究や独創的な新領域の創成を生み出すことを目指した未来研究ラボシステムの枠組みを活用し、若手研究者短期海外渡航援助を行い、海外大学との連携機会の増加、グローバル化、若手の研究機会の増加を目指す。</p>
<p><b>成果指標</b></p>
<p>若手研究支援 5 件以上、計 10,000 千円</p> <p>若手海外渡航支援 2 件以上、計 2,000 千円</p>
<p><b>自己評定</b></p>

IV
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>未来研究ラボシステムでのべ 18 課題、総計 11,200 千円の研究支援。若手海外渡航 2 件、計 2,000 千円の支援</p> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <p>MIT およびニューヨーク州立大への助教 2 名の海外渡航助成を行い、ポストコロナでの若手の海外との連携が期待される。</p>

<b>年度計画</b>
<p>ハイフレックス型に対応した 16 室の講義室を活用してハイフレックス型講義や講義室から同時配信するメディア授業の実践を通じて分かりやすいマニュアルや説明動画の整備、オンライン試験方法の周知を進める</p>
<b>成果指標</b>
(3)-1-2 ブレンデッド教育実施科目の開講状況（令和 4 年度中に 10%以上）
<b>自己評定</b>
IV
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>コロナ対応が継続という側面もあるが、対面授業主体の秋冬学期学部教育でもブレンデッド教育実施科目が 39%になり、設定した成果指標を大きく上回ったため</p> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <p>ハイフレックス型授業科目が学部で 57 科目開講され、講義室のハイフレックス型対応が重要なことがわかった。また、メーカーから取材を受け、先進的な取組として紹介された。  <a href="https://www.sony.jp/brc/casestudy/es-osaka-u/">https://www.sony.jp/brc/casestudy/es-osaka-u/</a></p>

<b>年度計画</b>
<p>クロスアポイントメントにより女性教員を雇用することでダイバーシティに対する意識を高め、優秀な女性教員獲得に向けた他大学との人事交流を推進する。また、総長裁量ポストを用いて、専任の女性教授を採用するとともに、外国人の専任教員採用に向けた準備を進める。</p>
<b>成果指標</b>
専任女性教員を新たに 1 名雇用する。外国人教員採用に向けた人事を開始する。
<b>自己評定</b>
III
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>専任女性教授を新たに 1 名雇用した。外国人教員採用に向けた人事選考を開始し、採用予定</p>

者を決定した。

【特記事項（アピールできるアウトカム等）】

D&I の推進に関して、総長裁量ポストを有効に活用した。

#### 大学院国際公共政策研究科セグメント

##### 年度計画

- ・部局での研究業績把握を通じた SDGs への取組状況把握と、広報媒体での情報発信等による広報コンテンツ等の充実。
- ・SSI の活動の後方支援。

##### 成果指標

- ・SDGs 関連プロジェクト累計数：前年度数を 10%伸ばす。
- ・本部 SDGs 推進体制の活動の発展及び学内浸透・学外への発信力強化・SSI を中核とした社会実装等から基礎研究への組織的なフィードバック機能の充実：SSI との連携による成果を公開することを目標とする。

##### 自己評定

Ⅲ

##### 自己評定の理由／特記事項

【自己評定の理由】

全教員が国際公共政策の研究をベースに SDGs に貢献してきたことが要因。

【特記事項（アピールできるアウトカム等）】

ESG インテグレーション研究教育センターを令和 4 年度に設置し、活動を始めた。

##### 年度計画

- ・ホームページでの情報発信、多様なリクルート活動の展開、現地での留学フェアへの参加、他機関が開催するオンライン留学フェアへの参加。

##### 成果指標

- (6)-1-1 留学生数（バーチャル留学（受入）等含む。）：文系部局内トップの比率を維持する。  
(6)-1-2 交換留学プログラム等受講者数：前年度数を 10%伸ばす

##### 自己評定

Ⅱ

##### 自己評定の理由／特記事項

【自己評定の理由】

留学生数割合に関して、文系部局内トップの比率は維持したものの、交換留学プログラム等受講者数は、コロナ禍であったこともあり、達成できなかった。

##### 年度計画

- ・教員選考の見直し（教員選考におけるダイバーシティの観点の導入、アンコンシャスバイア

ス研修の周知) ・ 教員選考において、多様性（性別、国籍など）の確保を考慮する。 ・ 女性研究者と女子学生の交流の場の設定と、ロールモデルとしての女性研究者の存在の情報発信。
<b>成果指標</b>
(9)-3-2 女性研究者在職比率（20%以上の達成とその後の維持）
<b>自己評定</b>
IV
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>全世界を網羅的に調査し、採用できる可能性のある女性教員に、積極的にアプローチし、早めのオファーを戦略的に行ったこと。</p> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <p>部局内で、女性教員を採用することの意義を繰り返し伝え、マインドセット行っている。また、女性教員を創出するため、女性研究者の魅力、仕事と家庭の両立について、学生に伝える機会も作っている。</p>

#### 大学院情報科学研究科セグメント

<b>年度計画</b>
本研究科が主体として実施している「ヒューマンウェアイノベーション博士課程プログラム（HWIP）」と、令和2年度に開始した「分野横断イノベーションを創造する情報人材育成フェロースHIP事業」の連携により、情報、認知、生命の分野の融合研究を推進する将来のリーダー人材を育成する。特に、イノベーション創発講義、インターンシップ支援、スキル評価など、履修生・フェロース生のスキルアップを多角的に支援するために、本研究科専攻長会、HWIP教務委員会、関係部局の連携を強化する。
<b>成果指標</b>
・「学際融合・社会連携を指向した双翼型大学院教育システム」（DWAA）」に関する教育プログラムの実施状況 (3件（令和4年度）)
<b>自己評定</b>
IV
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>DWAAに関する教育プログラムとして、「ヒューマンウェアイノベーション博士課程プログラム（HWIP）」に加えて、卓越大学院プログラムである、「多様な知の協奏による先導的量子ビーム応用卓越大学院プログラム」、「理工情報系オーナー大学院プログラム」の3件に参画し、当初の成果指標を達成している。</p>

特に、文部科学省の助成終了後も継続実施している HWIP は、令和 4 年度時点で全学年を合計して 48 名の学生が履修しているが、令和 4 年度は 18 名の新規の履修生を受け入れ、例年からほぼ倍増した。これは、HWIP とフェローシップの連携および学生に対する経済支援が良い影響をもたらしていると考えられる。また、フェローシップには、本研究科から 18 名（令和 3 年度 6 名・令和 4 年度 12 名）、他研究科の HWIP 履修生から 7 名（令和 3 年度 6 名、令和 4 年度 1 名）が参画している。フェローシップの活動には、本研究科だけではなく、HWIP に参画する関係部局（基礎工学研究科、生命機能研究科）に協力いただいている。

【特記事項（アピールできるアウトカム等）】

「ヒューマンウェア実践特論」については、フェローシップ受給生 25 名のうち 18 名が受講した。フェローシップ受給生以外の HWIP 履修生も 3 名が受講した。

**年度計画**

「分野横断イノベーションを創造する情報人材育成フェローシップ事業」において、フェロー生が学業と研究に専念できるように研究専念支援金および研究費を支給する。本フェローシップと HWIP の連携を強めることで、HWIP 履修生が大きな負荷の増加なく、本フェローシップにも参画できるように配慮する。

本フェローシップではさらに、キャリア支援のために企業・研究機関との交流会を実施する。また、自主性や協調性、研究力を培うために、フェロー生が主体的に融合研究を実施するための支援として、スキル評価、アドバイザーによる助言、企業家などによる講演会、実問題解決型の演習などを行う。

**成果指標**

・生活費相当の経済的支援を受ける博士後期課程学生数（25 人（令和 4 年度））

**自己評定**

IV

**自己評定の理由／特記事項**

【自己評定の理由】

フェローシップ事業に採用した 25 名（12 名（令和 3 年度）、13 名（令和 4 年度））について、年額 200 万円の研究専念支援金および研究費 50 万円を支給した。

また、令和 4 年度より、HWIP とフェローシップの連携の一環として「ヒューマンウェア実践特論」を開講し、知的財産の取り扱いやプレゼンテーションに関する実問題解決型の演習を実施した。加えて、フェローシップ受給生にも HWIP が提供する「ヒューマンウェアイノベーション創出論」の履修を義務付け、情報・認知・生命分野の企業家による講義を受講させた。

さらに、成果指標についても、生活費相当の経済的支援を受ける博士後期課程学生数（25 人（令和 4 年度））と達成している。

【特記事項（アピールできるアウトカム等）】

フェローシップ受給生への経済支援に加えて、キャリア支援・修学支援のための講義やアドバイザー制度、スキル評価制度を令和 4 年度中に確立し、本格的な活動を開始することがで

きた。

#### 年度計画

海外の大学とのダブル・ディグリー協定やコチュテルの締結のための取組強化として、現在学術交流協定校である上海交通大学、マッコーリー大学などとインターン等を通じた学生交流及び教員のワークショップを通じて連携を強化する。また、全学の教育プログラムにも積極的に参画し、環太平洋地域の大学を訪問するなどして新しい連携先を継続的に模索する。

#### 成果指標

- ・大学院英語コース在籍者数（30人（令和4年度終了時））
- ・ダブル・ディグリー・プログラム実施数（2件（令和4年度））

#### 自己評定

IV

#### 自己評定の理由／特記事項

##### 【自己評定の理由】

学術交流協定校である香港中文大学深セン校との合同ワークショップを開催（令和4年4月）するとともに、同じく学術交流協定校であるマッコーリー大学へ教員1名（令和4年9月）、インターン1名（令和4年9月～12月）を派遣し、連携関係を強化した。また、成果指標についても、大学院英語コース在籍者数（30人（令和4年度終了時））、ダブル・ディグリー・プログラム実施数（2件（令和4年度））と達成している。

##### 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】

上海交通大学とのダブル・ディグリー・プログラムで受入れしていた学生1名について、令和4年度に大阪大学・上海交通大学の両大学から初の学位を授与された。

#### 年度計画

共創機構に設置された先導的学際融合機構 DX 社会研究部門における学際融合研究を主体的に推進する。部門における各研究領域では部局をまたいだ融合的課題に取り組み、若手研究者による新たな融合課題を募り、研究奨励を行う。シンポジウムを2回以上開催し、研究者の交流と研究成果の発表の場を設ける。

#### 成果指標

- ・分野横断型の新たな研究領域創成に係るプロジェクト数（11件（令和4年度終了時））

#### 自己評定

IV

#### 自己評定の理由／特記事項

##### 【自己評定の理由】

DX 社会研究部門を発足し、6月にキックオフシンポジウム、2月に2回目のシンポジウムを開催した。融合的な課題を促進させるために若手研究者に対して奨励賞を制定し、7名が授賞した。また、各領域の研究テーマをPRする動画を作成して公開した。

また、成果指標についても、分野横断型の新たな研究領域創成に係るプロジェクト数 14 件（令和 4 年度終了時）と上回って達成している。

#### 年度計画

若手研究者に対して新たな研究テーマを創造するための研究経費を提供するスタートアップ支援を実施し、外部資金獲得の拡大を目指す。また、科研費申請書を相互にチェックする仕組みも活用して研究者間のネットワークを強化させる。さらに、専攻の枠を越えた活動環境の整備と連携支援のためのランチセミナーを毎週開催し、一つのテーマを深掘りするサマースクールを実施する。

#### 成果指標

若手研究者の雇用環境の改善、若手研究者に対する積極的な研究支援を実施（定性的指標）  
（若手研究者に対するスタートアップ支援の実施）  
若手研究者のネットワークを強化するための環境整備と連携支援を実施（定性的指標）  
（ランチセミナー、サマースクール等の実施）

#### 自己評定

IV

#### 自己評定の理由／特記事項

##### 【自己評定の理由】

若手研究者に対するスタートアップ支援では、4 件を採択した。また、科研費申請書の相互チェックも継続して実施した。毎週実施しているランチセミナーも継続しており、今年度は 37 回実施した。また、リトリート（若手教授の講演、ブランディングに関するワークショップ等）、サマースクール（量子コンピュータに係る勉強会）、ワークショップも実施し、若手研究者間のネットワークを強化する仕組みとして定着してきている。

#### 年度計画

分野横断型の研究領域を創成するために、他部局の研究者との研究交流を行うネットワーキングイベントを 4 回程度実施する。また、人間科学研究科との研究交流会を実施し、融合研究プロジェクトを立ち上げる。

#### 成果指標

分野横断型の新たな研究領域創成に係るプロジェクト数（11 件（令和 4 年度終了時））

#### 自己評定

IV

#### 自己評定の理由／特記事項

##### 【自己評定の理由】

理工系・医歯薬系・人文社会系などの他部局の研究者との交流を行うネットワーキングイベントを 5 回実施した。また、人間科学研究科との研究交流会では、融合研究に向けた交流が促進されており、5 月に第 3 回の研究交流会を開催するべく候補者やテーマ選定を行った。

また、成果指標についても、分野横断型の新たな研究領域創成に係るプロジェクト数 14 件（令和 4 年度終了時）と上回って達成している。

【特記事項（アピールできるアウトカム等）】

令和 4 年度のネットワーキングイベントにおいては、歯学部附属病院、人間科学研究科、工学研究科、人文学研究科、日本語日本文化研究センターと多様な部局の研究者と交流を進め、分野横断型研究に向けた研究者間の交流を順調に拡大している。

**年度計画**

産学共創の拡大の取り組みとして、オープンイノベーション機構からの仲介による共同研究マッチングを積極的に行う。また、シスメックスとは学生研究員を通じた活動やニーズに基づいた研究者を紹介することで、共同研究の成立に結びつける。

**成果指標**

- ・ 共同研究費受入額（211,335 千円（令和 4 年度））
- ・ 1,000 万円以上の共同研究費受入額（72,329 千円（令和 4 年度））

**自己評定**

IV

**自己評定の理由／特記事項**

【自己評定の理由】

オープンイノベーション機構からの仲介により、大原グループとの行動センシングに関する共同研究案件に関して協議を行い、共同で研究提案を行った。また、シスメックスとの包括連携を促進させるため、技術交流会を開催するとともに、学生研究員を通じた活動を活性化させるために学生研究員プログラムの改訂を行った。

また、成果指標についても、共同研究費受入額（314,970 千円（令和 5 年 3 月 24 日時点））、1,000 万円以上の共同研究費受入額（187,639 千円（令和 5 年 3 月 24 日時点））と上回って達成している。

【特記事項（アピールできるアウトカム等）】

1,000 万円以上の共同研究費受入額について、直近 3 か年の平均額に対し 3%（国際卓越研究大学制度で検討されている事業成長率）増で設定した目標値を大幅に上回る受入額を達成した。

**年度計画**

老朽化による大規模改修や光熱水料の高騰等による研究科の財政状況の圧迫に備え、計画的かつ健全な財政運営を進めるべく、中長期的な財政計画のシミュレーションを策定・更新する。さらに、財政計画シミュレーションは構成員に適時報告を行い、認識を共有する。

**成果指標**

- ・ 第 4 期中期目標期間の中期財政計画の策定、更新（定性的指標）  
（中長期的な財政計画のシミュレーションの策定・更新、・財政計画シミュレーションの構成員への報告）



<b>自己評定</b>
Ⅲ
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>研究科内の委員会の下、財務基盤強化に向けた中長期的な財政政策のシミュレーションを策定するとともに、教授会にて構成員に報告を行い、今後の研究科の財政運営について、認識を共有した。</p>

<b>年度計画</b>
<p>各学位プログラム（専攻）及び先導的量子ビーム応用卓越大学院プログラムにおいて教育アセスメントを行った後、研究科における教育アセスメントを行う。また、それらの結果を踏まえて、教育の質の向上を進める。その際、令和3年度に実施した教育アセスメントでの課題についても確認し、内部質保証を有効に機能させる。</p> <p>また、直近5年間の取組について、研究科独自での外部評価を実施し、外部の意見を活用した研究科の活動の点検・評価を進める。</p>

<b>成果指標</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外部の意見を活用した自己点検・評価を進める仕組み（定性的指標）</li> <li>（・ 研究科における教育アセスメントの実施、・ 外部評価委員会による外部評価の実施）</li> </ul>

<b>自己評定</b>
Ⅳ

<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>各学位プログラム（専攻）および先導的量子ビーム応用卓越大学院プログラムにおいて、令和3年度分の教育アセスメントを行い、取組の効果および課題を詳細にまとめた。その後、この結果を踏まえて、研究科としての教育アセスメントを行い、研究科レベルでの取組の効果および課題について確認した。</p> <p>今年度実施した教育アセスメントにより、昨年度の教育アセスメントにおいて明らかとなった「メディア授業の効果・課題について検証が必要」という課題が解決できていないことが確認されたことを受けて、今年度から授業アンケートにメディア授業に関する項目を盛り込む等の対応を行い、自己点検による課題の発見から自己改善に至るまでの内部質保証のサイクルを有効に機能させている。</p> <p>また、直近5年間の教育・研究・社会貢献の取組について、自己点検評価書を作成するとともに、令和4年11月に外部評価委員会を開催し、上記報告書に対する外部委員からの講評内容を基に、外部評価報告書を取りまとめる等、研究科独自で第三者評価の仕組みを確立している。</p>

<b>年度計画</b>
FrontierLab や CAREN などの全学の教育プログラムに積極的に参画し、短期受入れプログラ

ムによる非正規生の受入れを強化する。CAREN が主催する対面による大学訪問や、海外の学部生を対象としたオンライン留学生セッション、さらに国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）主催のさくらサイエンスプログラムオンライン大学訪問を通じて、優秀な留学生の獲得に取り組む。

#### 成果指標

- ・留学生数（バーチャル留学（受入）等含む。）（98 人（令和 5 年 5 月 1 日現在））
- ・交換留学プログラム等受講者数（5 人（令和 4 年度））

#### 自己評定

IV

#### 自己評定の理由／特記事項

##### 【自己評定の理由】

CAREN 主催のバンドン工科大学（インドネシア）における ASEAN キャンパスワークショップ（令和 4 年 11 月）、アイルランガ大学（インドネシア）における留学説明会と交流会（令和 4 年 11 月）、オンライン留学セッション（令和 5 年 3 月）に参加するとともに、JST 主催さくらサイエンスプログラムオンライン大学訪問（令和 4 年 6 月）にも出講する等、優秀な留学生獲得に積極的に取り組んだ。また、成果指標についても、留学生数（バーチャル留学（受入）等含む。）99 人（令和 5 年 3 月 1 日現在時点）、交換留学プログラム等受講者数 8 人（令和 4 年度）と達成している。

#### 年度計画

今後の働き方改革による新たな在宅勤務制度の実施を見据え、事務部における業務の効率化を踏まえた在宅勤務の浸透を推進する。また、VPN パソコンやリモートパソコンの配布をはじめとした在宅勤務のための環境整備を実施する。

#### 成果指標

- ・在宅勤務制度の拡充（定性的指標）（事務部における在宅勤務の活用事例の増加）
- ・在宅勤務制度の環境整備（定性的指標）  
（事務部全職員へ VPN パソコンやリモートパソコン等を配置）

#### 自己評定

IV

#### 自己評定の理由／特記事項

##### 【自己評定の理由】

今後の働き方改革による新たな在宅勤務制度の実施を見据え、全学に先駆けて制度の導入に取り組んだ結果、事務部の職員が、それぞれ勤務日のうち約 2 割で在宅勤務を実施する等、活用事例が増加した。

また、事務部全職員に対して、本部から配布された VPN パソコンに加え、部局予算でリモートパソコンを配置し、在宅勤務を行うための環境を積極的に整備した。

<b>年度計画</b>
高校生および大学学部生を対象とした一日体験教室およびオープンキャンパスを実施する。さらに、個別の高等学校や高等専門学校に訪問して説明会や模擬講義、および本研究科の見学などの受け入れを積極的に実施する。
<b>成果指標</b>
・高校生・高校教員等に向けた積極的な広報活動の実施（定性的指標） （一日体験教室およびオープンキャンパスの実施、・個別の高等学校、高等専門学校に対する説明会や見学会等の実施）
<b>自己評定</b>
IV
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
【自己評定の理由】 アウトリーチ活動の一環で、5月の一日体験教室、8月のオープンキャンパスを実施し、いずれも瞬時に定員を上回る参加登録があった。個別の高校および高専への訪問による説明会や模擬講義は15件を実施した。これらの広報活動を通じて、情報科学分野に対する高い関心が伺われた。

#### 大学院生命機能研究科セグメント

<b>年度計画</b>
・ 共同利用施設委員会において先端研究設備・機器を計画的に購入管理し、保有する共同利用機器の情報を研究科内で共有することで、機器の効率的な利用を促進する。 ・ 共用可能な機器は、研究設備・機器共通予約システムに登録することで、学内外の共同利用を推進する。
<b>成果指標</b>
(13)-1-1 研究設備・機器共通予約システムで掲載・紹介する共用機器数 令和4年度中に新規登録5件
<b>自己評定</b>
III
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
【自己評定の理由】 共同利用施設委員会において先端研究設備・機器を計画的に購入管理し、保有する共同利用機器の情報を研究科内で共有することで、機器の効率的な利用を促進した。 令和4年度中に研究設備・機器共通予約システムへ機器5件を新規登録した。 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】 共同利用施設委員会にチャットツールを導入し、各研究室機器担当者による活発な議論が行われることで、迅速なトラブルシューティングが可能となっている。また、科学機器リノベーション・工作支援センターと連携の上、機器担当者の支援により、他部局からも継続的に利用さ

れている。

#### 年度計画

- ・外国人留学生数の受入れ増加に向けて、英語版の出願要項を作成のうえ、海外に在住する留学生の受験機会を増加させるため、Zoom等を使用したオンラインでの入試を実施する。大学院入試説明会についても、留学生が海外から直接参加できるよう、オンラインで開催するなど、外国人留学生の受験機会を増やすための様々な措置を講じる。
- ・英語版ホームページの充実、さらに本学グローバルイニシアティブ機構主催のオンライン留学説明会（分野別）にも積極的に参加し、広報活動も積極的に実施、充実させる。

#### 成果指標

(6)-1-1 留学生数（バーチャル留学（受入）等含む）  
大学院収容定員（275名）における25%以上（68名以上）

#### 自己評定

Ⅲ

#### 自己評定の理由／特記事項

##### 【自己評定の理由】

出願要項の英語版作成、海外からのオンライン入試の実施、大学院入試説明会のオンライン開催など、外国人留学生の受験機会を増やすための様々な措置を講じた。また、英語版ホームページを充実させ、本学グローバルイニシアティブ機構主催のオンライン留学説明会への参加等による広報活動を実施した。

これらの取組により令和5年度入学予定の留学生数（非正規生含む）は68名を超える見込みであり、大学院収容定員（275名）における25%以上を達成する。

#### 年度計画

- ・医歯薬生命戦略会議が連携して構築するバイオインフォマティクスプラットフォーム構想の一環で生命機能研究科に設置されるバイオインフォマティクス系の研究室 PI を女性限定で公募する。PI の職位から女性を増加させることで、新規雇用研究者の女性比率の向上を促し、研究科内全体で女性比率を上げる。

#### 成果指標

(9)-3-2 女性研究者在職比率  
前年の比率から1ポイント向上

#### 自己評定

Ⅲ

#### 自己評定の理由／特記事項

##### 【自己評定の理由】

前年度に実施した女性優先公募により令和4年度にPIを採用したことで、さらに常勤の女性外国籍研究者を採用する等、女性研究者の在職比率を令和3年度の比率（24/98=24.48%）から2

ポイント以上（25/94=26.59%）向上させるとともに、研究科のダイバーシティを推進している。令和4年度に実施したバイオインフォマティクス系の研究室PIの女性限定公募により、令和5年度にテニュアトラック准教授を採用する。

また、クロス・アポイントメント制度による女性教員の受け入れ支援制度を活用し、令和5年度に女性外国籍教員を採用する。

#### 大学院高等司法研究科セグメント

<b>年度計画</b>
<p>1. 対面授業とメディア授業の併用による「ブレンデッド」教育体制の確立</p> <p>○双方向型の授業を重視する法科大学院の教育指針に則り、対面方式の授業実施を原則としつつ、その内容を録画し、CLEにアップロードして、出席した学生に対し振り返りの機会を提供する。また、体調不良等により参加できなかった学生には、このCLEにアップロードされた動画を起点にして、適切な課題を課し、対面授業に参加した学生と同等の教育価値を提供するように試みる。</p>
<b>成果指標</b>
対面授業を実施し、その内容を録画してCLEにアップロードする授業科目を全科目数の50%以上（令和4年度）とする。
<b>自己評定</b>
IV
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対面授業を実施し、その内容を録画してCLEにアップロードした授業科目（91科目）の全科目数（全123科目のうち不開講7科目とエクスターンシップ2科目を除く114科目）に対する割合が79.8%となり、成果指標の数値を上回ったことによる。</li> </ul> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法律基本科目および法律実務基礎科目のうちすべての必修科目について、ビデオ録画データがアップロードされた。</li> </ul>

<b>年度計画</b>
<p>1. 本研究科との連携協定を通じた法学部法曹コースとの関係強化および積極的な広報活動（個別取組番号 7-2-①2 入試広報重点地域における大学教員との関係強化）</p> <p>○本研究科と連携協定を締結している本学法学部法曹コースとの連携を強化するため、同コース所属学生に向けて説明会を行う。また、令和5年度に設置予定の香川大学法学部法曹コースとの連携を強化するため、本研究科との間で連携協定を締結することを見据えて香川大学法学部生を対象に説明会等を行う。</p>
<b>成果指標</b>

<p>本研究科と連携協定を締結した法学部法曹コースないし連携協定の締結を予定する法学部における広報活動の実施回数：3回</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度の実施回数：2回</li> </ul>
<b>自己評価</b>
Ⅲ
<b>自己評価の理由／特記事項</b>
<p>【自己評価の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定量的指標である広報活動を3回実施した（本学法学部法曹コース生対象2回、香川大学法学部生対象1回）。</li> </ul> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・香川大学法学部法曹コースとの間で連携協定を締結した。これは、本研究科にとって他大学法曹コースとの間で締結した最初の連携協定である。</li> </ul>

#### 大学院連合小児発達学研究所セグメント

<b>年度計画</b>
遠隔講義システムもしくはZoomなどのシステムの活用をはかり、同時に対面の演習や特論の形式を重視した授業の実施。
<b>成果指標</b>
導入科目においては、全科目の50%において、ICTなどを活用し、かつ受講生の満足度80%以上。
<b>自己評価</b>
Ⅳ
<b>自己評価の理由／特記事項</b>
<p>【自己評価の理由】</p> <p>今年度の授業アンケートの結果、「満足」及び「概ね満足」と回答した割合の平均は、導入科目が91.8%、演習科目が98.6%でともに高い満足度となっており、対面授業とメディア授業それぞれの特性を活かした授業が実施出来ている。</p>

<b>年度計画</b>
<p>Gazefinder、ねんねナビ®、勇者の旅、発達障がい相談などを引き続き実施。</p> <p>「連合小児発達学研究所関連5大学子どものこころの研究センターによる国際拠点形成とOUエコシステムアジア展開」の実施</p>
<b>成果指標</b>
<p>共同し、活動する自治体数：3</p> <p>教育委員会数：8</p> <p>アジア関連大学・機関とのレジストリー数（令和4年度末までの達成見込み数）：2,500</p> <p>共同研究数：4</p>

<b>自己評定</b>
Ⅲ
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>共同し、活動する自治体数 3、教育委員会数 10、アジア関連大学・機関とのレジストリー数約 2,800 症例、共同研究数 5 といずれも今年度の実績は成果指標を達成している。</p>

<b>年度計画</b>
女性研究者等が独自で研究を推進できるよう、女性研究者及び若手教員を対象に、優秀者に独自に研究費を支援、クロスアポイントメント制度の活用
<b>成果指標</b>
女性研究者在職比率（30%以上）
<b>自己評定</b>
Ⅳ
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>令和 5 年 5 月 1 日現在の女性研究者在職比率は 56.0%となる見込みであり、他研究科と比べても高い比率を維持している。また、教員評価を実施し、優秀な若手教員に対し 50 万円の研究費を支援した。</p>

#### 微生物病研究所セグメント

<b>年度計画</b>
学部学生対象講義シリーズ「病気のバイオサイエンス」および学問の扉「マチカネゼミ」を実施する。
<b>成果指標</b>
(3)-1-1 高度教養教育科目の開講状況 病気のバイオサイエンス：前後期各 15 回開講 学問の扉「マチカネゼミ」：前期 7 クラス開講
<b>自己評定</b>
Ⅲ
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>成果指標の講義シリーズを目標数開講した。</p>

<b>年度計画</b>
免疫学フロンティア研究センター（以下、IFReC）・医学系研究科・歯学研究科との共同実施により大学院高度副プログラム「感染症学免疫学融合プログラム」を実施、感染症学・免疫学

双方に精通した研究者育成を目指す。
<b>成果指標</b>
(5)-1-1 博士後期課程対象教育プログラムの実施状況 大学院高度副プログラム「感染症学免疫学融合プログラム」:28 コマ開講
<b>自己評定</b>
Ⅲ
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
【自己評定の理由】 成果指標の講義シリーズを目標数開講した。

<b>年度計画</b>
<p>基幹研究室に1名ずつ常勤の特任研究員又は特任助教ポストを配置し、博士号取得後の若手研究者の雇用を確保するとともに、将来の教員候補を育成する。</p> <p>研究所自主財源によりRAの受入れを増やし、大学院生への支援を強化することで優秀な若手人材を確保する。</p> <p>所内にFD委員会を設置し、委員により若手研究者がPIとして独立できるよう指導・助言を行う。</p>
<b>成果指標</b>
(4)-2-1 博士前期課程(修士課程)を対象とするキャリア支援体制の整備状況 ・若手研究発表会(集談会):9回開催 ・アドバンストセミナー:9回開催 ・1月研究業績発表会開催 (5)-3-2 所内基準を満たしたRA申請者全員の受入れ
<b>自己評定</b>
Ⅲ
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
【自己評定の理由】 成果指標のセミナー・発表会を目標数実施した。 所内基準を満たしたRA申請者全員を受け入れた。

<b>年度計画</b>
<p>本研究所のミッションである感染症学・免疫学・腫瘍学分野における優れた研究の遂行を実現するべく研究支援体制を充実、全ての研究者が世界最先端の解析技術を駆使し研究活動の遂行を可能とする活動基盤を整備する。高度感染実験が可能な研究施設を開放し、当該分野の研究推進に尽力する。また、企画広報推進室にURAを配置、研究セミナー開催による研究人材育成および研究者交流活性化を目指す。</p>



<b>成果指標</b>
(7)-1-2 最先端技術を用いた研究解析を可能にする高度専門解析機器を円滑に利用するため、全機器に担当の支援専門職員を設置する。 (9)-1-1 感染動物実験施設における遺伝子組み換え動物作製支援・感染症共同実験室 BSL3 実験施設を共同利用・共同研究拠点として学内外に提供 研究セミナー・授業など専門教育企画・実施専門担当教職員を配置し、研究者の負担なく教育と交流の活性化を行う体制を構築する。
<b>自己評定</b>
IV
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>成果指標の職員配置、体制構築を達成、適切に運用した。</p> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <p>本研究所の研究資源を学内外に広く、常時かつ需要に応じて適切に運用出来るよう保持した。特に、COVID-19 流行により需要が高まる高度感染実験が可能な実験施設の運用を積極的に行った。</p>

<b>年度計画</b>
<p>中央実験室・ゲノム解析室を中心に、専門の職員が最先端解析機器を管理、運用し技術提供を行うとともに、研究者の解析技術向上のため高度専門解析機器について技術セミナーを開催、常に世界最先端の解析が可能な状況を維持する。</p> <p>また、学内医歯薬生命系部局と連携し、ビッグデータに基づく生命科学研究の底上げを目指すべく、ビッグデータの学内外共有体制整備と最先端の共同研究・異分野融合研究推進、さらに次世代人材育成を図る「バイオインフォマティクス総合教育研究プラットフォーム」の整備を進める。</p>
<b>成果指標</b>
研究設備一覧・機器共通予約システムを微研 HP に独自に構築、解析支援・最先端解析機器情報を提供し所内外利用を促進する。
<b>自己評定</b>
IV
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>成果指標の機器利用推進体制を適切に運用した。</p> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <p>機器管理・運用支援により常時最先端解析が可能な体制を整えとともに、高度解析機器についてテクニカルセミナーを積極的に開催（10回、前年度8回）、関連分野研究者の技術力・研究力向上に資した。</p>

バイオインフォマティクス総合教育研究プラットフォーム構想については、令和5年度概算要求事項の「教育研究組織改革分」新規事業として、また、事業推進のための実験研究棟についても新規に施設整備事業として採択されたことから、今後、拠点形成及び研究棟建設に向けた作業を進めることとなった。

#### 年度計画

安全保障輸出管理に関係するすべての教職員・学生が講習を受講するよう徹底する。  
遺伝子組み換え実験、動物実験に関する講習を該当の職員全員が受講するよう徹底、講義録画はCLEに登録、e-learningにより常時受講可能な状態とする。

#### 成果指標

・安全保障輸出管理に関する法令違反を0%にする。  
ライフサイエンス研究等でのリスク事案等を0%にする。

#### 自己評定

Ⅲ

#### 自己評定の理由／特記事項

【自己評定の理由】  
成果指標を達成した。

#### 年度計画

全教職員対象のオリエンテーションを実施、講義録画はCLEに登録、e-learningにより常時受講可能な状態とする。

#### 成果指標

研究倫理教育の毎年度の受講率 100%  
研究活動における研究不正の発生件数 0 件

#### 自己評定

Ⅲ

#### 自己評定の理由／特記事項

【自己評定の理由】  
成果指標を達成した。

#### 年度計画

OU マスタープラン 2027 が掲げる「生きがいを育む社会を創造する大学」として、がん予防医療の確立による社会的健康寿命の延伸を実現すべく、「先制医療がん老化研究拠点」形成のための研究基盤を整備する。

#### 成果指標

(1)-1-1 世界トップレベル研究拠点について、第4期中の申請に向けて研究体制を整備すべく新進気鋭の若手PIを採用する。

<b>自己評定</b>
IV
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>PI の選考を行い、新規に 1 名の採用を内定した（令和 5 年度着任予定）。</p> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <p>研究内容、今後の方向性ともに微生物病研究所のフォーカスに合致する女性 PI の採用を内定した。これまでの業績からも今後の活躍が大いに期待できる。</p> <p>先制医療がん老化研究拠点構想については、令和 5 年度総長裁量経費（OU マスタープラン実現加速事業）の重点推進事業として採択され、次年度よりプレメド拠点としての研究基盤推進を図ることとなった。</p>

<b>年度計画</b>
<p>感染症総合教育研究拠点の一翼として、医学系研究科、IFReC をはじめとする学内関連部局と連携し、部局の垣根を超えた研究を推進する。</p> <p>IFReC をはじめとする学内関連部局および（一財）阪大微生物病研究会（BIKEN 財団）との協働によるウェブサイト「感染症と免疫の Q&amp;A」を運営、信頼性の高い情報をわかりやすく発信することで社会の専門知識に対する需要に応えるとともに、デマや SNS 炎上がまねく社会的混乱を防ぐ。</p>
<b>成果指標</b>
<p>感染症に対する社会意識の調査研究を実施、得られた知見をもとに「感染症と免疫の Q&amp;A」サイトコンテンツを制作し情報発信する。</p>
<b>自己評定</b>
III
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>成果指標記載のサイトを運営、積極的な情報発信を行った。</p>

<b>年度計画</b>
<p>研究成果の社会実装をめざし社会のニーズと大学のシーズを交流させ、共同研究及び受託研究を推進する。</p> <p>特に BIKEN 財団との共同体制をより強化し、共同研究増加やワクチン開発に向けた研究所研究成果の社会実装に向けて活動を展開する。</p>
<b>成果指標</b>
<p>(2)-1-1 共同研究費受入額 569,388 千円</p> <p>BIKEN 財団との協働により双方の共同研究体制をより円滑に促進できる施設としてゲノム解析棟を企画・設計する。</p>

<b>自己評定</b>
Ⅲ
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>共同研究費受入額 153,000 千円（令和 5 年 2 月時点）</p> <p>前年度を下回ったが、研究活動が競争的資金に集中したためであり、競争的資金は前年度比約 1.1 倍となっている。</p> <p>BIKEN 財団をはじめとする企業との共同研究体制をより円滑に促進できる「バイオインフォマティクス共同研究施設（仮称）」の企画を行い、来年度設計開始可能な体制が整った。</p> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <p>「バイオインフォマティクス共同研究施設（仮称）」について、オープンラボスペースを確保、企業などと幅広い共同研究を実施可能な設計とした。</p>

<b>年度計画</b>
<p>研究所独自の教員業績評価指標を設定、研究、教育、社会貢献、大学運営における教員の活動を数値として可視化、優れた業績を挙げた研究者にインセンティブを与える。</p>
<b>成果指標</b>
<p>(12)-1-3 学内リソースの最適配分の仕組みの構築・運用状況</p> <p>微研独自の教員評価指標の運用</p>
<b>自己評定</b>
Ⅲ
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>実験室確保など所内リソースを需要に合わせ最適に配分した。</p> <p>独自教員業績評価指標による評価を年 2 回実施した。</p>

<b>年度計画</b>
<p>企画広報推進室に URA を配置、国際シンポジウム開催、若手研究者対象セミナー・部局間連携セミナー開催、広報・アウトリーチ活動、研究業績 IR など研究支援体制を強化する。また、部局 URA 交流会開催など部局 URA 間の連携を強化し、積極的な情報交換による支援体制拡充を目指す。</p>
<b>成果指標</b>
<p>(7)-1-2 国際シンポジウム開催、若手研究者対象セミナー・部局間連携セミナー開催、広報・アウトリーチ活動、研究業績 IR のための専門職員を設置、研究者の管理業務軽減することで、研究に集中して従事できる時間を確保、研究力を向上させる。</p>
<b>自己評定</b>
Ⅳ

自己評定の理由／特記事項
<p>【自己評定の理由】</p> <p>評価指標記載の活動をすべて実施しただけでなく、部局の垣根を越えた活動を展開した。</p> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <p>所内のみならず、IFReC、CiDER、CAMaD との協力体制を構築、研究セミナー・アウトリーチ活動の共催など感染症・免疫学をはじめとする関連分野の研究体制強化に尽力した。</p> <p>上記関連部局および生命機能研究科・蛋白質研究所など生命系部局 URA や、経営企画オフィス URA との連携を強化、積極的な情報交換を行い、研究支援体制の充実を図った。</p>

年度計画
<p>本研究所独自財源による留学生制度である「谷口海外留学生制度」を実施、ASEAN 諸国（主にインドネシア）有数の大学からの学部長推薦により優秀な学生をリクルートする。</p>
成果指標
<p>(6)-1-1 留学生数(バーチャル留学(受入)等含む。)昨年度比 1.2 倍</p> <p>(6)-1-2 交換留学プログラム等受講者数 昨年度比 1.2 倍</p>
自己評定
IV
自己評定の理由／特記事項
<p>【自己評定の理由】</p> <p>谷口奨学生制度による留学生を 2 名採用したのをはじめ、28 名の留学生を受入れた。(昨年度比 2.5 倍)</p> <p>協定校との留学プログラムを実施、当該年度はインドネシアアイルランガ大学から 4 名の学生が来日し、微生物病研究所において短期研修を行った。(昨年度実施なし)</p> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <p>新型コロナウイルス感染症流行の影響もあり中止せざるを得ない事業、来日できない学生の例も多くあったが、メールやオンライン会議を活用し、流行中も相手側との関係を引き続き保つことで流行前とほぼ同等の状態に回復できた。</p>

年度計画
<p>海外研究機関との学術協定を活用し積極的な人材交流を行う。</p>
成果指標
<p>(6)-2-1 大学提供の短期語学研修参加者数 昨年度比 1.2 倍</p>
自己評定
III
自己評定の理由／特記事項
<p>【自己評定の理由】</p> <p>5 名の学生がオーストラリア WEHI に短期留学した。(昨年度実施なし)</p>

<b>年度計画</b>
・本研究所で実施されている国際共同研究について、相手機関と共同でグラントを取得している研究課題や、国際プログラムに採択されている研究課題に対し、相手機関研究者の人材交流や微研職員としての採用を奨励することでより強固な関係への発展を目指す。
<b>成果指標</b>
(1)-3-1 重点研究分野を中心とした戦略的組織間連携のパートナー大学数 パートナー大学数だけではなく共同研究成果の質（FWCI、IF）を重視し判断。
<b>自己評定</b>
Ⅲ
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
【自己評定の理由】 10 研究機関と協定締結/継続するとともに積極的な国際共同研究を実施、国際共著論文を 78 報発表、FWCI 平均 1.8 と国際評価の高い研究を遂行した。

<b>年度計画</b>
研究所 HP 英語ページ、公式 SNS 英語版を活用、人材リクルートや研究所レピュテーション向上を目指した戦略的な情報発信を展開する。また、プレスリリースの海外発信を積極的に行う。
<b>成果指標</b>
本学の国際的な認知度と研究評価、レピュテーションの向上 研究成果ページはすべて英語版を設置 希望者全員に海外プレスリリースを実施
<b>自己評定</b>
Ⅲ
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
【自己評定の理由】 研究成果は全て日本語及び英語で発信した。 希望者全員に海外プレスリリースを実施した(6 件)。

<b>年度計画</b>
・タイ保健省との共同プロジェクトである日本・タイ感染症共同研究センターを拠点として ASEAN キャンパス活動に積極的に参画、国際共同研究の推進など新たな展開を目指す。
<b>成果指標</b>
ASEAN キャンパス活動に積極的に参加（KPI は ASEAN キャンパスに準じる）
<b>自己評定</b>
Ⅲ
<b>自己評定の理由／特記事項</b>

<p><b>【自己評定の理由】</b>          タイ拠点における活動を積極的に実施、共同研究を展開した。</p>
---

<p><b>年度計画</b></p> <p>令和5年度から導入予定の「新たな在宅勤務制度」について、先行導入部局の一つとしてVPN機能搭載のノートパソコンを活用してこれを実施し、課題の抽出及び制度の改善と全学的な普及・啓蒙に資する。</p>
<p><b>成果指標</b></p> <p>在宅勤務適用可能者割合 100%（取得要件を満たす者）          VPN ノートパソコン普及率 100%</p>
<p><b>自己評定</b></p> <p>Ⅲ</p>
<p><b>自己評定の理由／特記事項</b></p> <p><b>【自己評定の理由】</b>          成果指標を達成した。</p>

<p><b>年度計画</b></p> <p>本研究所のミッションに合致した独自のアウトリーチ活動を展開する。具体的には三井不動産との協定を活用し、EXPOCITYにおいてアウトリーチ活動を実施する。          ニフレルとの協定を活用し、当該施設における展示計画を進める。          オンライン上に微研ミュージアムバーチャル版を設置、地域にとらわれない広い情報発信を実施する。          科学研究への社会の理解と信頼生向上のため、研究所における研究成果および諸活動について、積極的な広報活動を行う。</p>
<p><b>成果指標</b></p> <p>OU エコシステムを念頭に置く継続性と発展性を踏まえた事業の検討及び実施          アウトプット（実施数・参加者数）ではなくアウトカムを重視、アンケート・社会調査結果を随時行い柔軟に対応・対策・KPI を検討。</p>
<p><b>自己評定</b></p> <p>Ⅲ</p>
<p><b>自己評定の理由／特記事項</b></p> <p><b>【自己評定の理由】</b>          成果指標記載の活動を実施した（大阪大学と三井不動産間の協定を活用した EXPOCITY における展示活動およびスタンプラリーの実施、社団法人ナレッジキャピタルとの共催による高校生対象セミナー）。          実施活動は参加状況（イベントでの動きなど）やアンケートデータによりデータ化し分析、来年度の活動企画に反映させた。</p>

<b>年度計画</b>
<p>優秀な研究人材をリクルートすべく大学院生、ポスドク対象の微研・IFReC 合同説明会・見学会を開催する。参加全研究室の研究内容がひと目で分かるサイト（下記）を構築、さらに Zoom ブレイクアウトルームを活用した個別研究室訪問により、研究所の研究者と将来の研究人材が直接対話できる機会を設ける。</p> <p>合同説明会専用サイト  <a href="https://rimdvirtual01.biken.osaka-u.ac.jp/">https://rimdvirtual01.biken.osaka-u.ac.jp/</a></p>
<b>成果指標</b>
<p>研究戦略、研究支援施策の可視化等による研究広報の実施          研究所説明会・見学会の DX 化（Virtual 見学サイト制作・メタバース環境構築・オンライン開催）</p>
<b>自己評定</b>
Ⅲ
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>感染症流行下でも能動的な参加が可能なオンラインシステムを構築（Virtual 研究所見学、オンライン研究室訪問、Virtual Museum）、人材採用企画を流行前と遜色なく実施した。</p>

#### 産業科学研究所セグメント

<b>年度計画</b>
<p>若手教員・研究者および大学院生への支援実施、特別プロジェクト研究部門の運用見直しによる研究活動基盤の柔軟的運用の構築、共同研究拠点を通じたネットワーク型学術研究の推進および支援体制の強化</p>
<b>成果指標</b>
<p>若手教員の割合（令和 4 年度数値目標：40%）          学内支援事業等の実施状況（令和 4 年度数値目標：共同研究拠点における産研共同研究数 100 件）</p>
<b>自己評定</b>
Ⅳ
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>各種の若手支援や共同研究事業（第 2 プロジェクト研究分野新設・支援、若手研究者海外派遣支援事業、メンター制度の整備、共同研究拠点事業など）を全所的に推進した。この結果、若手教員比率 44.6%と数値目標（40%）を超える割合を達成し、拠点共同研究も目標を上回る 105 件を採択（産研分）するなど、計画を超える実績を得た。</p> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p>



- ・常勤教員に占める若手教員比率：44.6%（数値目標 40%）。
- ・「物質・デバイス領域共同研究拠点」の中核拠点として所内に「拠点支援室」を新設すると共に、特任学術政策研究員（常勤）を新たに雇用して拠点運営および共同研究推進を加速した。
- ・共同研究拠点における産研共同研究数：105 件
- ・若手教員向けの「CORE ラボ」支援（研究スペース、研究資金の配分）を実施（産研設置分 2 件）。

### 年度計画

産業科学 AI センターの拡充・機能強化のための組織整備・研究環境整備に関するプロジェクト事業（AI 導入環境充実化・産学共創と連動した人材育成・研究 DX 推進）

### 成果指標

分野横断型の新たな研究領域創成に係る研究プロジェクト数（PJ 課題数 39 件）

### 自己評定

Ⅲ

### 自己評定の理由／特記事項

#### 【自己評定の理由】

産業科学 AI センターおよび産研各研究部門と他部局との連携研究プロジェクト（48 件・うち AI センターと IDS との学際共創研究 PJ：9 件）や産業科学 AI センターと外部機関との産学連携・共同研究（90 件）を実施すると共に、他部局と連動して推進しているマテリアル先端リサーチインフラ事業、共創の場（本格型）事業等での連携協力により DX 推進を進めている。

#### 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】

研究プロジェクト数：48 件

### 年度計画

若手教員・研究者支援のための第 2 プロジェクト研究分野の活用拡大・強化、メンター制度の検討・整備および国際的素養の醸成のための海外機関等との研究活動への支援

### 成果指標

若手研究者の雇用環境の改善、若手研究者に対する積極的な研究支援を実施（産研独自のメンター制度整備検討。第 2 プロジェクト研究分野の新設（1 件）および運営支援。JST 創発事業採択研究者を含む若手への研究支援・さらなる外部研究資金獲得支援）

若手研究者のネットワーク強化のための環境整備と連携支援を実施（部局独自の若手海外派遣実施事業）

### 自己評定

Ⅳ

### 自己評定の理由／特記事項

#### 【自己評定の理由】

第 2 プロジェクト研究分野を新設し若手研究者を登用した。若手研究者のキャリア形成・ス

キルアップを支援するためのメンター制度を検討・計画し、構成員からの意見聴取も含めて運用のための準備を進めた。

【特記事項（アピールできるアウトカム等）】

- ・特別プロジェクト研究部門に第2プロジェクト研究分野を新たに設置し、若手教員の昇任採用を行った。
- ・既存第2プロジェクト研究分野を含め、2分野を運用し、それぞれへ運営費、教員雇用経費支援（いずれも中央経費）を実施した。
- ・若手研究者を対象としたメンター制度の設計、実施準備を行い、産研キャリア支援推進委員会（仮称）設置の上で実施する体制を整えた。
- ・産研若手研究者海外派遣制度により3名の海外派遣を支援し、国際連携の強化を進めた。

**年度計画**

研究シーズの効果的発信、双方向（産-学）マッチング制度の拡充、共同研究・寄附研究部門の拡充、産研企業リサーチパーク制度の拡充など、所内各種産学共創制度や事業とインフラ運用・整備も含めた包括的な共創強化パッケージとして推進

**成果指標**

- ・共同研究費受入額（令和4年度数値目標：523,811千円）

**自己評定**

IV

**自己評定の理由／特記事項**

【自己評定の理由】

産学共同研究などでの活動を引き続き強化し、昨年度実績に比較して大幅な民間企業等との共同研究費増を達成した。さらに競争的研究資金獲得額も大幅な増を達成した。

【特記事項（アピールできるアウトカム等）】

- ・新たに寄附研究部門（1部門）および協働研究所（1件）を新設し、研究成果の社会実装や産学共創活動を推進した。
- ・企業リサーチパークを通じた共創強化と利便性向上を図るため包括的な共創強化パッケージ策を新たに開始した。
- ・効果的な成果発信を図るために広報室体制を強化し、専任の特任学術政策研究員1名を中央経費雇用した。

○外部資金

- ・競争的研究費（科研費等）受入総額：3,337,605千円（前年比+1,053,912千円）・受入件数：201件（前年比-12件）

**年度計画**

戦略室（URA）による研究者支援・ネットワーク構築支援・外部資金/競争的資金獲得支援および活動（情報収集・立案・調整）、国際連携・広報等を連動したプレゼンス向上

<b>成果指標</b>
学内支援事業等の実施状況（令和4年度数値目標：①産学連携に関する問い合わせ対応数：100件／②国際シンポジウム開催支援：2回／③産研テクノサロン開催：4回／④知財セミナー：1回／⑤競争的資金申請書作成支援[模擬面談含む]：50件／⑥独自の競争的資金情報配信：50回）
<b>自己評定</b>
IV
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>戦略室に専任の教員3名（うち常勤2名、非常勤1名）および特任事務職員2名を配置し、研究者支援、産学連携・共創支援を推進している。共創活動の支援のほか、広報、国際連携、教育、さらには若手・学生支援など行っている。</p> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産学連携問い合わせ対応数：182件（前年度100件）</li> <li>・国際シンポジウム開催支援：2回</li> <li>・産研テクノサロン開催：4回</li> <li>・知財セミナー：1回</li> <li>・競争的資金申請書作成支援[模擬面談含む]：52件（前年度50件）</li> <li>・競争的資金等の情報配信：145回（前年度50回）</li> <li>・各種産学連携展示会活動：9回</li> <li>・外部団体における技術シーズ広報等のアウトリーチ活動：7回</li> </ul>

<b>年度計画</b>
産研協働推進チームの活動拡充、女性比率向上のための制度検討（クオータ制、特別プロジェクト研究部門活用等、配属学生への部局独自のインセンティブ制度、学外からの大学院入学リクルート、海外向けオンライン講義およびリクルート等）および推進を行う。快適かつ活発な研究活動推進のための所内環境整備（オープンコミュニケーションスペース）
<b>成果指標</b>
女性研究者在職比率（令和4年度数値目標：13.0%） 女性研究者支援事業（令和4年度数値目標：8件）
<b>自己評定</b>
IV
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>引き続き女性研究者支援事業を進めると共に、D&amp;I推進のための多様な活動を実施した。在職比率は目標を僅かに下回ったものの、産研初となる女性教授1名を新たに迎えた。さらにオープンコミュニケーションスペースの施設拡充を部局中央経費により進めた。</p> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p>

- ・女性教授 1 名採用（外部機関より着任）
  - ・D&I 活動開催：産研女性交流会、アンコンシャス・バイアスミニセミナー、第 4 回産研女性サミット（何れも開催経費支援を実施）
  - ・大学院博士後期課程院生を対象とした部局独自の給付型奨学金制度を新たに開始した。
  - ・海外向けオンライン講義新規開始（“SANKEN Online Advanced Lectures -From Science to Industry-”（全 27 研究室実施で全 28 課題）（22 名履修：欧州・アジアおよび国内[学内]より）。
- ※備考：
- ・女性教員在職比率： 12.8%（令和 4 年 5 月時点）

## 蛋白質研究所セグメント

年度計画
<p>1. 博士後期課程学生に対する授業料・生活費の支援</p> <p>蛋白研独自の奨学金により、博士後期課程の学生に、年間 96 万円（2 名）を支給する。また、博士後期課程学生の対象者全員に RA として雇用（96 万円／年）し、支援を行う。</p> <p>なお、さらに追加の支援として外部資金等で RA として雇用することも可能とする（上限なし）。</p>
成果指標
<p>(5)-3-2 生活費相当の経済的支援を受ける博士後期課程学生数</p> <p>授業料・生活費の経済的支援を受ける博士後期課程学生数（受給割合）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・奨学金 2 名（96 万円）</li> <li>・RA 博士後期課程学生のうち対象者全員（96 万円）</li> </ul>
自己評定
IV
自己評定の理由／特記事項
<p>【自己評定の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・博士後期課程の学生 2 名に対して、蛋白研独自の奨学金（年間 96 万円）を支給している。</li> <li>・電気料高騰の中、予算を確保（1,440 万円）し、奨学金支給者以外の博士後期課程学生（日本人学生・外国人留学生）のうち、対象者全員に RA として年間 96 万円を支援している。</li> <li>・令和 4 年度は、RA96 万円に加え、追加の RA 支援、特任研究員 S など、最大で 120 万円を 2 名の博士後期課程学生（留学生）に支援した。</li> </ul> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <p>電気料等高熱水料の高騰の中、予算を確保（1,440 万円）し、奨学金支給者以外の博士後期課程学生（日本人学生・外国人留学生）のうち、対象者全員に RA として年間 96 万円を支援している。</p>

年度計画
<p>2. 共同利用・共同研究の推進</p> <p>○新たな共同利用・共同研究の推進</p>

附属蛋白質先端データ科学研究センターの設置と附属蛋白質次世代構造解析センターの改組を行い、蛋白質構造のデータを活用し、新たな知識を得るためのデータ科学研究を推進し、新たな共同利用・共同研究を推進する。

○URAによる研究力向上のための支援

常勤教員の論文の創出を目指すため、令和4年度に配置するURAによるScopusやresearchmapの論文データ等を用いた研究力評価を行い、所内の研究力のビジビリティ向上、研究力強化に向けた取り組みを実施する。

#### 成果指標

(7)-1-2 学内支援事業等の実施状況

論文数 142本（令和4年：数値目標）

共同利用・共同研究数 230件（令和3年：228件を維持する。）

部局URAによる研究支援活動の分析・支援実施状況

#### 自己評定

IV

#### 自己評定の理由／特記事項

##### 【自己評定の理由】

○新たな共同利用・共同研究の推進

蛋白質構造のデータ駆動型研究を推進し、新たな共同利用・共同研究を219件実施した。

○URAによる研究力向上のための支援

令和4年度にURA（1名）を配置し、Scopusおよびresearchmapの論文データ等を用いた研究力評価を行い、所内の研究カビジビリティ向上を進めた。

##### 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】

上記の取り組みの結果、論文数は156本（昨年度比11.4%の増（令和3年：140本））となった。また、プレスリリースも大幅に増え、20件となり、昨年度比67%増（昨年度12件）と質の高い論文発表につながっている。

#### 年度計画

3. 国際共同研究によるグローバル化の推進

蛋白質研究所のグローバル化のため、国際共同研究を推進する。

令和4年度は、ミュンスター大学、シカゴ大学、共和国大学との国際共同研究促進プログラム（国際ジョイントラボ2件）を継続して推進する。また、新たな国際ジョイントラボの設置に向けて検討する。

#### 成果指標

(9)-2-1 外国人研究者参画の研究プロジェクト数

年度計画3,5,8により、第4期中期目標期間中に6件の国内および国際共同研究プロジェクトを立ち上げる。

（令和4年度）

<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際共同研究促進プログラムの実施状況（3件）</li> <li>・新たな国際ジョイントラボの設置に向けた検討状況</li> </ul>
<b>自己評価</b>
IV
<b>自己評価の理由／特記事項</b>
<p>【自己評価の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度は、ミュンスター大学、シカゴ大学、共和国大学との国際共同研究促進プログラムを継続して実施した。</li> <li>・海外との研究機関と国際ジョイントラボ設置に向け、所内での議論、また、海外の研究機関と協議を行った。</li> </ul> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <p>令和2年度に国際共同研究促進プログラムに採択され、国際ジョイントラボを設置した「共和国大学（ウルグアイ）・化学科（翻訳語修飾を認識する環状ペプチドの合成）」との研究交流等を基に、令和4年9月に学術交流協定締結を行い、さらなるグローバル化を進めた。</p>

<b>年度計画</b>
<p>4. 部局 URA による競争的資金（科研費等）獲得のための支援</p> <p>競争的資金（科研費等）のさらなる獲得を目指すため、令和4年度に設置した URA により、特に、若手研究者を対象とした外部資金の情報収集および公募情報提供、申請書ブラッシュアップ支援を実施する。</p>
<b>成果指標</b>
<p>(7)-1-2 学内支援事業等の実施状況</p> <p>部局 URA による競争的資金（科研費等）獲得のための支援実施状況</p>
<b>自己評価</b>
III
<b>自己評価の理由／特記事項</b>
<p>【自己評価の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度に設置した URA により、若手研究者を対象とした外部資金の情報収集および公募情報提供を随時行い、また申請書ブラッシュアップ支援（日本語3件・英語1件）を実施した。</li> </ul> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <p>令和5年度に組織として支援活動を行うべく、所長を室長とした「研究戦略推進室（仮称）」を設置することを決定した。</p>

<b>年度計画</b>
<p>5. 蛋白質研究共同利用・共同研究拠点活動の推進</p> <p>○共同利用・共同研究拠点活動の推進</p> <p>蛋白質研究共同利用・共同研究拠点として、拠点7事業を推進し、蛋白質研究所内のみなら</p>

ず、所外の蛋白質研究コミュニティや産業における蛋白質科学研究の向上を図る。

さらに、蛋白質研究コミュニティ等への支援のため、第 8 番目の新規事業の「MicroED 共同利用・共同研究課題」の新設について検討する。

○国際共同研究員の積極的な招へい

蛋白質研究所の国際共同研究員制度を利用して、世界トップレベルの大学から優秀な外国人研究者を招へいし、共同研究を進め、交流の促進と人材育成を図る。

**成果指標**

(9)-2-1 外国人研究者参画の研究プロジェクト数

年度計画 3, 5, 8 により、第 4 期中期目標期間中に 6 件の国内および国際共同研究プロジェクトを立ち上げる。

(令和 4 年度)

- ・蛋白質研究共同利用・共同研究拠点活動の国際共同研究数 13 件（令和 4 年）
- ・蛋白質研究共同利用・共同研究拠点活動の実施状況
- ・第 8 番目の新規事業の「MicroED 共同利用・共同研究課題」の新設についての検討状況
- ・外国人研究者の招へい状況

**自己評定**

IV

**自己評定の理由／特記事項**

【自己評定の理由】

○共同利用・共同研究拠点活動の推進

蛋白質研究共同利用・共同研究拠点として、拠点 7 事業を実施した。また、蛋白質研究コミュニティ等への新たな支援のため、第 8 番目の新規事業である「MicroED 共同利用・共同研究課題」の新設を決定し、令和 5 年度の公募を開始した。

<拠点 7 事業実施状況>

- ・共同研究員 採択件数：62 件
- ・国際共同研究 採択件数：15 件
- ・チームライン 採択件数：48 件
- ・NMR 採択件数：10 件
- ・クライオ電顕 採択件数：4 件
- ・蛋白研セミナー 採択件数：14 件
- ・客員フェロー 採択件数：2 名

○国際共同研究員の積極的な招へい

令和 4 年度は、キューバからの外国人研究員 1 名を雇用し、共同研究を行った。その他、韓国（5 名）、インド（3 名）、イギリス（1 名）、インドネシア（1 名）から、10 名の外国人研究者を招へいし、共同研究を行っている。

【特記事項（アピールできるアウトカム等）】

蛋白質研究コミュニティ等への新たな支援のため、第 8 番目の新規事業（令和 5 年）である

「MicroED 共同利用・共同研究課題」の新設を決定し、令和5年度の公募を12月より開始した。

#### 年度計画

##### 6. 若手研究者の人材循環システムの構築

外部機関（理研等）との連携による若手研究者のデータサイエンス分野における交換客員研究員制度を確立し、若手研究者の人材循環システムを構築するための制度の検討を開始する。

令和4年度においては、理研との合同シンポジウムを開催する。

#### 成果指標

##### (9)-1-1 若手教員の割合

- ・若手教員の割合 30%以上を維持する。

（第4期中期目標期間）

・外部機関（理研等）との連携による若手研究者のデータサイエンス分野における交換客員研究員制度の検討状況

- ・理研との合同シンポジウム開催状況

#### 自己評定

Ⅲ

#### 自己評定の理由／特記事項

##### 【自己評定の理由】

理化学研究所 BDR と蛋白質研究所で、共同研究の推進、若手研究者の交流について検討する上で、まずは、お互い組織の研究内容・人を知ることが必要であり、令和4年度においては、蛋白研において合同シンポジウムを開催した。また、令和5年度においては理化学研究所で合同シンポジウムを行うことを決定した。

##### <シンポジウム>

期日：令和5年2月21～22日

場所：千里ライフサイエンスセンター

タイトル：IPR x RIKEN (BDR) Symposium 2023 Dive into Data of Life

参加者（延べ人数）： 241名

研究者 186名

学生 55名

#### 年度計画

##### 7. 研究者コミュニティ・企業等への支援・蛋白質構造情報資料の提供

蛋白質構造データベース（PDB）のアジア・中東地区の拠点として日本蛋白質構造データバンク（PDBj）を運営し、蛋白質の構造に関する情報を国際協力により積極的に統括・整備し、研究者等の利用者への高度なサービスを提供する。

また、蛋白質構造データベース国際組織 Worldwide PDB のメンバーとして PDBj の活動を推進し、企業を含む研究コミュニティだけでなく、社会へ蛋白質構造情報の資料を提供する。



<b>成果指標</b>
<p>(7)-2-1 デジタル・リソースの充実による研究基盤の整備</p> <p>PDBj のデータ登録件数及びダウンロード件数</p> <p>令和 4 年度は、令和 3 年度の水準を維持する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・データ登録件数：5,045 件</li> <li>・ダウンロード件数：6 億 3,500 万件</li> </ul>
<b>自己評定</b>
Ⅲ
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>蛋白質の構造データベースのアジア、中東地区の拠点として日本蛋白質構造データバンク (PDBj) を運営し、蛋白質の構造に関する情報を国際協力により積極的に統括・整備し、研究者等の利用者への高度なサービスを進めた。</p> <p>PDBj における登録処理数は、令和 4 年度において 5,438 件 (令和 5 年 3 月末現在 (令和 4 年：5,045 件)) であり、日本、中国、韓国、台湾からの登録を中心に世界全体の約 28% を占めた。また、構造データのダウンロード件数は、昨年度にダウンロードサイトを増強させたことにより、大幅に増え、約 4 億 5,000 万件 (令和 5 年 3 月末現在 (令和 4 年：6 億 3,500 万件)) となり、改めて PDBj のプレゼンスを示すことが出来た。</p> <p>【特記事項 (アピールできるアウトカム等)】</p> <p>PDBj における登録処理数は、令和 4 年度において 5,438 件 (令和 5 年 3 月末現在 (令和 4 年：5,045 件)) であり、日本、中国、韓国、台湾からの登録を中心に世界全体の約 28% を占めた。また、構造データのダウンロード件数は、昨年度にダウンロードサイトを増強させたことにより、大幅に増え、約 4 億 5,000 万件 (令和 5 年 3 月末現在 (令和 4 年：6 億 3,500 万件)) となり、改めて PDBj のプレゼンスを示すことが出来た。</p>
<b>年度計画</b>
<p>8. 次世代の蛋白質生命科学研究の推進</p> <p>次世代の蛋白質生命科学研究を推進するため、蛋白質データ科学の促進のための生命科学研究拠点、「蛋白質先端データ科学研究センター」を新設する。</p> <p>また、蛋白質 DX 研究を一層推進するため、学内部局 (微・医・情報・サイバー)・外部研究機関 (理研・愛媛大) との連携に向けた検討を開始する。</p>
<b>成果指標</b>
<p>(1)-2-1 分野横断型の新たな研究領域創成に係る研究プロジェクト数</p> <p>年度計画 3,5,8 により、第 4 期中期目標期間中に 6 件の国内および国際共同研究プロジェクトを立ち上げる。</p> <p>(令和 4 年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・分野横断型の新たな研究領域創成に係る研究プロジェクトの新設に向けた検討状況</li> </ul>

<b>自己評定</b>
IV
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p><b>【自己評定の理由】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・次世代の蛋白質生命科学研究を推進するため、蛋白質データ科学の促進のための生命科学研究拠点、「蛋白質先端データ科学研究センター」を令和4年10月に設置した。また、10月には教授と准教授（女性・外国人）を採用した。さらに、データ科学研究をより一層推進するため、令和5年度に「蛋白質先端データ科学研究センター」を改組（研究室の増）することについて検討した。</li> <li>・蛋白質DX研究を一層推進するため、学内部局（医学系研究科・薬学研究科・生命機能研究科・微生物病研究所・情報科学研究科・サイバーメディアセンター）・外部研究機関（理化学研究所・愛媛大学・ライフサイエンス統合データベースセンター）との連携に向けた取り組みの検討を開始した。</li> </ul> <p>＜取組＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学内部局とは、連携方法及び人材の育成について検討を開始した。</li> <li>・ライフサイエンス統合データベースセンターから教授1名を蛋白質先端データ科学研究センターへ招へいした。</li> <li>・理化学研究所との合同シンポジウムを開催した。</li> </ul> <p>「IPR x RIKEN (BDR) Symposium 2023 Dive into Data of Life」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・愛媛大学プロテオサイエンスセンター長を招へいしセミナー「コムギ無細胞系とAirIDが紡ぐ プロテオインタラクトームの世界」を開催した。また、令和5年度に研究者・学生の交流会を実施することを決定している。</li> </ul> <p><b>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ライフサイエンス統合データベースセンターから教授1名を蛋白質先端データ科学研究センターへ招へいした。</li> <li>・愛媛大学プロテオサイエンスセンター長を招へいしセミナー「コムギ無細胞系とAirIDが紡ぐ プロテオインタラクトームの世界」を開催した。また、令和5年度に研究者・学生の交流会を実施することを決定している。</li> </ul>

<b>年度計画</b>
<p>9. 若手研究者に対する異分野融合研究の支援</p> <p>若手研究者に対して、所内予算により異分野融合研究を公募（年3件程度採択（最長3年間））し、その活性化をはかる。また、微生物病研究所等、他部局との共同セミナー開催等を通して、研究内容の共有化を図り、異分野融合研究を推進する。</p>
<b>成果指標</b>
<p>若手研究者の雇用環境の改善、若手研究者に対する積極的な研究支援を実施</p> <p>若手研究者に対する異分野融合研究の支援状況</p>

<b>自己評定</b>
IV
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p><b>【自己評定の理由】</b></p> <p>蛋白質研究所では、拠点活動による人材育成、また、若手研究者の支援および研究の独立性推進のために「新分野開拓支援プログラム」を実施した。令和4年度の新規採択件数は2件、150万円であり、継続分を含むと14件、905万円となる。</p> <p>また、若手教員を中心とした「微生物病研究所との共同セミナー」を開催し、研究内容の共有化を図り、異分野融合研究を推進した。</p> <p>これらの措置により、所内、及び所外での新規の異分野融合研究が多数開始された。いままでに、論文(9件)、総説(2件)、学会発表(59件)、企業との共同研究(1件)など、順調に成果が得られつつある。</p> <p><b>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</b></p> <p>若手研究者に対する異分野融合研究の支援により、所内、及び所外での新規の異分野融合研究が多数開始された。いままでに、論文投稿(9件)、学会発表(59件)、企業との共同研究(1件)など、順調に成果が得られつつある。</p>

<b>年度計画</b>
<p>10. 女性研究者比率の向上</p> <p>クロス・アポイントメント制度による女性教員の採用の促進、また、教授会で応募者の男女外別内訳を示して議論する等により、女性研究者の割合の向上を目指す。</p> <p>また、研究所に「マルチスケール生命科学による高次生命機能解析の研究」プロジェクトを立ち上げ、各研究室から女性限定で優れた研究者を推薦してもらい、所内会議で選考し助教として採用する方策を実施しており、それを継続して、女性研究者の割合の向上に努める。</p>
<b>成果指標</b>
<p>(9)-3-2 女性研究者在職比率</p> <p>女性研究者在職比率 30%以上を維持する。</p> <p>(第4期中期目標期間)</p> <p>令和4年度は、令和3年度の水準を維持する。</p> <p>令和4年度： 34.21%</p>
<b>自己評定</b>
III
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p><b>【自己評定の理由】</b></p> <p>蛋白質研究所では、従来から各研究室から女性限定で優れた研究者を推薦し、所内会議で選考し助教として採用する方策を実施しており、令和4年度は1名の女性准教授(外国人)及び3名の女性助教の採用を決定した。その他、特任の研究者を多数採用している。</p>

また、クロス・アポイントメント制度を活用し、2名の女性教員（教授、助教）を採用している。

さらに、クロス・アポイントメント制度を活用し、令和5年4月から女性の教授・助教を採用することを決定している。

上記のとおりダイバーシティを推進したが、任期満了・他大学等への異動による退職者があったため、女性研究者比率は31.08%（令和5年3月31日現在）となった。

【特記事項（アピールできるアウトカム等）】

令和4年度は、1名の女性准教授（外国人）及び3名の女性助教の採用を決定した。またクロス・アポイントメント制度により2名の女性教員（教授・助教）を採用した。

また、本研究所所属の教職員へ快適な環境を提供するため、女性の視点によるアイデアを取り入れ、本館の談話室（1F）、休養室（1F）およびトイレ（1・2F）の改修を行った。

### 社会経済研究所セグメント

#### 年度計画

共同利用・共同研究拠点として、行動経済学や関連する経済学領域で、外国人研究者が参画する研究プロジェクトを優先的に支援し、国際的共同研究のハブ拠点の役割を果たす。また、積極的に若手教員を採用し、高い水準での研究経験の機会を与え、自立した研究者としての成長を促す。英語での研究セミナーを定期開催し、若手研究者が最新の国際的研究に触れられるようにする。所属する若手研究者に国際学会・ワークショップでの報告など、研究支援を充実化する。

#### 成果指標

外国人研究者参画の研究プロジェクト数：

所内で実施中の外国人研究者参画の研究プロジェクト＝40件、共同利用・共同研究拠点において、外国の大学に所属する研究者を含む共同プロジェクト＝10件

若手教員の割合：30%

学内支援事業等の実施状況：若手研究者の報告機会となるワークショップ開催件数3件

#### 自己評定

IV

#### 自己評定の理由／特記事項

【自己評定の理由】

令和4年度の所内で実施中の外国人研究者参画の研究プロジェクトは58件であり、そのうち、共同利用・共同研究拠点において外国の大学に所属する研究者を含む共同研究プロジェクトは22件であった。

若手教員の割合（特任教員（常勤）および寄附講座教員を除く）若手教員の割合は36.4%になる（令和5年5月1日時点）。

本研究所が開催し、本研究所所属の講師以下の若手研究者が研究報告したワークショップ・コンファレンスは7件であった。

**【特記事項（アピールできるアウトカム等）】**

若手研究者の就職先には、一橋大学など著名な国立大学に加え、英国・台湾の大学など海外の大学も含まれる。このように国際的に競争力のある質の高い人材育成を実現した。

**年度計画**

NPO 法人 Policy Garage、行動経済学会と連携協定を結び、行動経済学の知見である「ナッジ」を行政手法・公共政策に生かすための事例データベース、ナッジ作成ツールの開発・公開を進め、社会的課題解決志向型の研究を推進する。10月に連携協定のプレスリリースを兼ねたシンポジウムを開催する。また、省庁・自治体職員や研究者が自発的に参加する定期研究会に参加する一方、ナッジと公共政策に関する授業を新規開講し、社会課題解決志向型研究の機会を提供する。

**成果指標**

自治体との共同研究および受託研究の件数：自治体等との共同研究の3件

**自己評定**

Ⅲ

**自己評定の理由／特記事項****【自己評定の理由】**

NPO 法人 Policy Garage、行動経済学会と連携し、(i)ナッジ事例データベースの構築・公開、(ii)シンポジウム事業を開催した。また、(iii)Policy Garage が開催するナッジと公共政策に関する定期研究会に参加し、地方自治体の職員など他の参加者と議論した。

**【特記事項（アピールできるアウトカム等）】**

ナッジと公共政策に関する社会解決志向型の研究として、大阪府との共同研究事業を開始し、受託研究費を獲得した。

**年度計画**

国際学術雑誌 International Economic Review をペンシルバニア大学と共同編集し、世界の経済学研究を先導する。またアジア・オセアニア地区の研究大学と合同でオンライン・セミナーを定期開催し、本学の国際的な認知度、研究評価、レピュテーションの向上に貢献する。

**成果指標**

本学の国際的な認知度と研究評価、レピュテーションの向上：国際学術雑誌の年間発行巻数 4 件、合同オンライン・セミナーの開催件数：35 件

**自己評定**

Ⅲ

**自己評定の理由／特記事項****【自己評定の理由】**

International Economic Review を年 4 巻発行した。

アジア・オセアニア地区の研究大学との合同オンライン・セミナーを 41 件開催した。

<b>年度計画</b>
女性研究者の育成には、キャリア形成のモデルとなる女性教員を採用し、若手女性研究者が参考にできる研究環境を整備する。具体的には、クロスアポイントメントによる女性上位職の教員の採用（1名）を進める。Diversityの向上に向けて、女性であるだけでなく、外国籍を持つ教員も視野に入れて採用を進める。2名の女性講師、1名の女性特任助教を採用する。
<b>成果指標</b>
女性研究者在職比率：令和5年度5月1日時点の女性研究者在職比率を前年の11.7%から20%に増加させる
<b>自己評定</b>
IV
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>令和5年5月1年時点での女性教員比率を前年度の11.7%から、31.6%に増加させた。</p> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <p>女性研究者の新規採用数は、令和4年5月1日～令和5年5月1日までに特任教授（常勤、クロスアポイントメント）1名、講師2名、特任助教（常勤）1名である。さらに、企業からの出向で特任准教授1名を採用した。</p> <p>なお、上記5名の女性研究者のうち、外国籍教員は2名、若手研究者は3名となっている。</p>

#### 接合科学研究所セグメント

<b>年度計画</b>
<p>○本研究所の人事戦略・計画に沿って、若手教員の採用を進める。また所長裁量経費による「接合研若手研究者助成」事業を実施し、優秀な若手教員への経費支援を行うことで、若手教員の活躍する場を拡大し、基礎研究を持続的に実施可能とする活動基盤を整える。</p> <p>○これまでに設置している世界8カ国8大学の国際ジョイントラボ等を活用し、国際ネットワークを強化しながら、国際共同研究を推進する。</p>
<b>成果指標</b>
若手教員の割合 達成水準：30%
外国人研究者参画の研究プロジェクト数 達成水準：8
<b>自己評定</b>
IV
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>本研究所の人事戦略・計画に沿って、若手教員の採用を進めている。計画を上回って若手教員の割合を達成した。また、世界8カ国8大学の国際ジョイントラボにより外国人研究者参画の研究プロジェクトを実施した。</p>

若手教員の割合：36.67%

外国人研究者参画の研究プロジェクト数：8件

【特記事項（アピールできるアウトカム等）】

令和3年度（5月1日時点）の若手教員の割合31.03%からも増加している。

#### 年度計画

○JWRI オフィスや国際ジョイントラボなどの海外拠点を活用して、国際共同研究を推進しながらも、教職員等への安全保障輸出管理における注意事項の周知や適切なリスクマネジメント体制の整備を実施する。

#### 成果指標

安全保障輸出管理に関する法令違反

達成水準：0%

#### 自己評定

Ⅲ

#### 自己評定の理由／特記事項

【自己評定の理由】

本研究所の教職員等への安全保障輸出管理における注意事項を周知するとともに、本学で実施されている「安全保障輸出管理に関する説明会」の視聴を促している。

安全保障輸出管理に関する法令違反：0%

【特記事項（アピールできるアウトカム等）】

・海外からの研究生や国際共同研究員などでの外国人の受入れについて、事前確認シートを提出するすべてのケースで外国人受入れチェックシートを起票し、研究推進課の確認を受けている。

・留学生や外国人研究者の受入れ・採用については選考会議資料の備考欄に安全保障輸出管理の手続きの有無について記載することで手続き漏れを防止している。

#### 年度計画

○教職員等に対して、それぞれに求められる行動規範を遵守し、それぞれが公正で誠実な活動を行うように、毎年度、研究倫理教育を実施する。

#### 成果指標

研究倫理教育の毎年度の受講率

達成水準：100%

研究活動における研究不正の発生件数

達成水準：0件

#### 自己評定

Ⅲ

#### 自己評定の理由／特記事項

**【自己評定の理由】**

本研究所で研究に携わるすべての者に対して、研究倫理教育（APRIN e ラーニングプログラム：接合科学研究所 研究倫理教育 2022/JWRI Research Ethics Education 2022）の受講を促し、対象者全員の受講を確認している。

令和4年度の研究倫理教育受講率：100%

研究活動における研究不正の発生件数：0件

**【特記事項（アピールできるアウトカム等）】**

- ・定期的に研究所事務部で対象者の受講状況を確認し、未受講者に対しては、時間的な余裕をもって受講を促すなど、研究倫理教育に注意を払っている。
- ・所員会で、広報誌「STOP！研究費不正！」を利用した注意喚起を所長より行っている。

**年度計画**

○所長裁量経費による「接合研若手研究者助成」事業を実施し、優秀な若手教員への経費支援を行うことで、若手教員の活躍する場を拡大し、教育研究を活性化させる。

○大学院生向けには、「大学院生提案型研究プロジェクト」事業を実施し、将来を担う院生への研究費支援を通じた人材育成にも努める。

**成果指標**

若手研究者に対する積極的な研究支援を実施

**自己評定**

Ⅲ

**自己評定の理由／特記事項****【自己評定の理由】**

「接合研若手研究者助成」事業を実施し、10名の若手教員に研究費支援と、准教授層以下の教員・研究者に対して、研究所独自の科研費申請相談員制度を実施している。

**【特記事項（アピールできるアウトカム等）】**

「接合研若手研究者助成」事業の申請書フォーマットに科研費のフォーマットを利用することで、若手教員の科研費申請に対する意識向上、準備時間の確保につながり、若手教員の採択率向上にもつながっている。

**年度計画**

○本研究所が主幹校を務める文部科学省概算要求・教育研究組織改革分 組織整備事業「マテリアル革新力強化のための6大学6研究所間連携体制の構築（コア出島・マルチ出島）」を通じて、大学の枠を越えた専門性・強みを結集した連携研究を推進し、本研究所の研究力強化と機能充実を図りながら、SDGsをはじめとする社会課題の解決に向けた学際研究を実施する。

**成果指標**

分野横断型の新たな研究領域創成に係る研究プロジェクト数

達成水準：1



<b>自己評定</b>
IV
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>分野横断型の新たな研究領域創成に係る研究プロジェクトとして、本研究所が主幹校となり文部科学省概算要求・教育研究組織改革分 組織整備事業「マテリアル革新力強化のための 6 大学 6 研究所間連携体制の構築（コア出島・マルチ出島）」を遂行し、目標を達成した。また今年度は、本プロジェクトの国際会議（The 2nd International Symposium on Design &amp; Engineering by Joint Inverse Innovation for Materials Architecture (DEJI2MA-2)）を本研究所の主催で開催した。</p> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ DEJI2MA-2 国際会議では、基調講演 1 件、12 件の招待講演、45 件のポスター発表が行われ、海外からの参加者も含めインヴァースイノベーション材料創出に向けた深い議論を行い、分野横断型研究テーマ立ち上げなどの絶好の機会とした。</li> <li>・ コロナ禍における研究所間連携の一層の強化と情報交換の促進に資するため、令和 4 年 9 月 17 日に「研究所間コラボレーションミーティング」をオンラインで開催し、ビデオ講演を含めて 51 件の研究課題に関するプレゼンテーションを個々の研究者が行った後、連携強化ミーティングにおいて個別の研究課題に関する共同研究の醸成に向けた情報交換と議論を深めた。</li> <li>・ 令和 4 年度は、所内テーマ 14 件中 11 件で他研究所の研究者と連携し、異分野融合研究を実施した。</li> </ul>

<b>年度計画</b>
○本研究所の特色の一つは産学共創であり、新たな協働研究所、共同研究部門の設置を目指すなど、接合科学に関する産学共創を強化し、大型共同研究の拡充を目指す。また、本研究所の研究シーズと産業界のニーズとのマッチングを図るべく、大阪商工会議所および生産技術振興協会との共催で産学連携シンポジウムを大阪で開催し、関東方面でも東京セミナーを開催する。
<b>成果指標</b>
共同研究費受入額 達成水準：200,000（千円）
<b>自己評定</b>
IV
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>産学共創研究を推進しながら、外部資金の獲得を積極に行った結果、令和 4 年度の共同研究費の受入金額の数値目標(200,000 千円)に対して、実際の受入件数が 58 件、受入金額が 339,842 千円となり、十分に目標を達成した。</p> <p>令和 4 年 6 月 30 日に大阪商工会議所および生産技術振興協会との共催で産学連携シンポジウ</p>

ムを3年ぶりに対面で開催し、本研究所の研究シーズと産業界のニーズとのマッチングを図った。また、東京セミナーも令和4年11月22日に対面で講演会を開催し、多く参加者があった。

【特記事項（アピールできるアウトカム等）】

・令和4年度は、「日本製鉄ものづくり未来協働研究所」、「JFE ウエルディング協働研究所」、「ダイヘン溶接・接合協働研究所」の3協働研究所と、「大阪富士工業先進機能性加工共同研究部門」、「高度ジョイント生産システム構築共同研究部門」の2共同研究部門の体制で、産学共創研究を推進した。

・令和5年1月10日にベトナム・ハノイ市のハノイ工科大学（HUST）にて「接合科学研究所 HUST-OU」の設立記念式典を開催し、現地企業と HUST-OU 研究所間における新たな国際産学連携共同研究調印式なども行った。

**年度計画**

○本研究所を安全に管理、運営するためには、所員各自が必要な基礎知識や対処方法などを事前に身に付けておく必要があり、研究所の新入教職員に対して、安全衛生講習会の受講を必須とする。

**成果指標**

新入教職員安全衛生講習会の受講率

達成水準：100%

**自己評定**

Ⅲ

**自己評定の理由／特記事項**

【自己評定の理由】

研究所の新入教職員に対して、安全衛生講習会の受講率（日本人）：100%

【特記事項（アピールできるアウトカム等）】

・安全衛生管理室開催の新入教職員安全衛生講習会の受講を促すとともに、1年間を通して採用される新入教職員がいつでも安全衛生講習を受講できるように研究所独自にオンラインコンテンツを準備している。

・研究所に所属する学生に対しても春に実施している新入生オリエンテーションで安全教育を実施している。

**年度計画**

○ハラスメントを防止するためには、所員各自がハラスメント問題に関して正しい理解と認識を深め、良い人間関係を形成することが重要となる。そこで、研究所の所員に対して、e-ラーニングを用いたハラスメント防止に関する研修の受講を必須とする。

**成果指標**

e-ラーニングを用いたハラスメント防止に関する研修の受講率

達成水準：100%

<b>自己評定</b>
Ⅲ
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>e-ラーニングを用いたハラスメント防止に関する研修の受講率：100%</p> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定期的に研究所事務部で対象者の受講状況を確認し、未受講者に対しては、時間的な余裕をもって受講を促すなど、ハラスメント防止に注意を払っている。</li> <li>・所員会で、「ハラスメント室だより」を利用した注意喚起を所長より行っている。</li> </ul>

<b>年度計画</b>
<p>○東アジア拠点の戦略的組織間連携パートナーである上海交通大学を中核に中国戦略を展開し、本学東アジア拠点とも連携しながら、中国全土の大学とネットワークを形成しながら、国際共同研究を推進する。</p> <p>○今年度設置予定のベトナム溶接技術研究所（接合研 ASEAN 戦略拠点）を活用しつつ、ASEAN 地域で国際連携研究を実践し、国際共同研究の更なる強化に努める。</p>

<b>成果指標</b>
<p>戦略的パートナーとの国際共同研究実施数</p> <p>達成水準：2</p>

<b>自己評定</b>
Ⅳ
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>戦略的パートナーである上海交通大学との国際共同研究を5件（うち3件は、クロス・アポイントメント制度により上海交通大学から女性研究者3名の受入）実施した。また、上海交通大学の研究者との査読付き国際共著論文を8編出版した。</p> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年11月29日に第24回大阪大学－上海交通大学学術交流セミナーが、オンラインにて開催され、特に「接合ワークショップ」に貢献し、本研究所から3件の発表を行った。本セミナーは、当時の溶接工学研究所が溶接分野での国際共同研究を起源とし、1985年から始まった国際交流であり、現在は「接合」「材料」「情報」「物理・レーザー」「船舶海洋」「スマートシティ」の6つの分野にまで発展して全学として取り組んでいる交流セミナーとなっている。</li> </ul>

<b>年度計画</b>
<p>○ASEAN 地域内に位置するベトナムのハノイ工科大学（HUST）内に今年度設置予定のベトナム溶接技術研究所（接合研 ASEAN 戦略拠点）を活用し、ASEAN 地域で国際共同研究や高度人材の育成に努める。</p>

<b>成果指標</b>
ハノイ工科大学との交流 達成水準：受入 1 名 派遣 1 名
<b>自己評定</b>
IV
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>ハノイ工科大学から受入数：1 件 ハノイ工科大学への派遣数：7 件</p> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和 5 年 1 月 10 日にベトナム・ハノイ市のハノイ工科大学（HUST）にて「接合科学研究所 HUST-OU」の設立記念式典を開催し、民間企業と HUST-OU 研究所間における新たな国際産学連携共同研究調印式なども行った。</li> <li>・平成 30 年 11 月に、在ベトナム日系企業を中心に国際産学共創を目的として「大阪大学接合科学研究所ベトナム溶接研究会」を発足させ、継続的に活動を行っている。今年度は、令和 4 年 11 月 11 日にベトナム・ハノイ市にて対面で第 7 回ベトナム溶接研究会を、令和 5 年 2 月 10 日にベトナム・ハイフォン市にて対面で第 8 回をそれぞれ開催した。</li> </ul>

<b>年度計画</b>
○接合・材料科学分野で活躍する女性研究者や女子学生の比率向上とすそ野拡大を目指し、教職員のアンコンシャス・バイアス克服を研修受講により進めるとともに、ダイバーシティ&インクルーシブ（D&I）な環境の構築を行う。
<b>成果指標</b>
アンコンシャス・バイアス研修受講率 達成水準：100%
<b>自己評定</b>
III
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>アンコンシャス・バイアス研修受講率：100%</p> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専任教員 1 名を含むグローバル D&amp;I（ダイバーシティ&amp;インクルージョン）推進室を令和 4 年度から設置し、教職員一人ひとりの個性を尊重することで、所員と本研究所が持つ強みを最大限に発揮できる環境整備を推進した。</li> <li>・定期的に研究所事務部で対象者の受講状況を確認し、未受講者に対しては、時間的な余裕をもって受講を促すなど、教職員のアンコンシャス・バイアス克服に向けた取り組みを行っている。</li> </ul>

<b>年度計画</b>
○本学のクロス・アポイントメント制度を活用し、海外大学・研究機関や民間企業、所内に設置している協働研究所、共同研究部門から優秀な教員の受け入れを行うとともに、新たに設置した「グローバルD&I（ダイバーシティ&インクルージョン）推進室」を活用し、組織のダイバーシティ環境の充実を図る。
<b>成果指標</b>
産学クロス・アポイントメント数：1
<b>自己評定</b>
Ⅲ
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>ダイヘン溶接・接合協働研究所にクロス・アポイントメント制度を活用し、1名の女性研究者を受け入れた。</p> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専任教員1名を含むグローバルD&amp;I（ダイバーシティ&amp;インクルージョン）推進室を令和4年度から設置し、教職員一人ひとりの個性を尊重することで、所員と本研究所が持つ強みを最大限に発揮できる環境整備を推進した。</li> </ul>

#### サイバーメディアセンターセグメント

<b>年度計画</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・データ・ガバナンス体制の確立、教育データの集約に向けた環境整備。</li> <li>・スチューデント・ライフサイクルサポートセンター（SLiCS）と連携し、学修・学生支援に必要な情報・データについて、集約の準備を進める。</li> </ul>
<b>成果指標</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・SLCM対象学生数（数値についてはSLiCSでのデータの所在確認及び整理の進捗状況とかわることから、単独では設定できない）</li> <li>・学内における教務・学生に関連する情報・データの所在確認、整理</li> <li>・学修・学生支援に必要な情報・データの抽出</li> <li>・教育データ収集、統合、解析システムの仕様策定 （システムについては、初年度は仕様策定等が主となるため、最終的な目標値を指標とすることができない）</li> </ul>
<b>自己評定</b>
Ⅲ
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>本年度は、SLiCSに対して、授業支援システム、講義映像配信システム、ビデオ視聴記録シス</p>

テムの利用ログデータをデータクラウドに集約するシステムの実装を行い、来年度からこれらのデータの蓄積を予定どおり開始することができる体制を構築した。

#### 年度計画

ブレンデッド教育の普及を推進するための体制の構築

- ・ブレンデッド教育を円滑に導入するための研究環境整備への協力。
- ・科目の特性に応じたメディア授業への転換への協力。
- ・ブレンデッド教育実施における教育支援システムの充実。
- ・教員および学生に対する技術的サポート体制の拡充と必要な技術知識をもつ職員の配置。

#### 成果指標

- (3)-1-2 サイバーメディアセンターが提供するサービスを活用したブレンデッド教育実施科目の開講状況 20%程度
- (3)-4-1 主催または共催する、ブレンデッド教育の能力を高めるためのFDに関するオンデマンド形式のコンテンツの蓄積数 15件程度
- (3)-4-2 ブレンデッド教育関連のFD研修・イベント及びICT等技術支援の実施状況及び受講者の満足度 40%

#### 自己評定

Ⅲ

#### 自己評定の理由／特記事項

##### 【自己評定の理由】

ブレンデッド教育の能力を高めるためのオンデマンド形式のコンテンツについては、目標の倍以上を公開することができた。特に入門編を充実させることで、ブレンデッド教育の実施につなぐ役目を果たすことができている。

##### 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】

授業支援システムGLEおよび講義動画配信システムEcho360について、下記の通りオンデマンド形式のコンテンツを公開している。

GLE 入門編：25本

GLE 応用編：13本

メディア授業関連：17本

Echo360：7本

ブレンデッド教育関連のFD研修としてZoom+α相談会やiPad caféを継続して行なっている。

以下、令和4年4月から令和5年1月末までの実施回数と参加者

Zoom+α 相談会：58回、150名

iPad café：9回、42名

PLS 講習会（秋冬学期）：3回、12名

<b>年度計画</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・サイバーメディアセンターの運用するスパコンやネットワークなどの研究基盤に加えて、全学のデータ基盤の整備、活用を、データビリティフロンティア機構などと協力しながら推進する。</li> <li>・データビリティ研究用基盤のプロトタイプシステムを拡大する。</li> <li>・データビリティサイエンティスト育成</li> <li>・Society5.0 実現化研究拠点事業の一環として、Personal Life Record 基盤の構築を行い、センサー情報を活用するマルチモーダルな学習活動の分析を行う研究を実施する。</li> </ul>
<b>成果指標</b>
<p>(1)-2-1 データ基盤の整備と、それを活用した新規プロジェクト数 5 件（大学債による整備と society、学際研究機構、スパコン支援など）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学際共創プロジェクト数 5 件</li> <li>・全学研究データコラボレーション・リサーチデータイノベーションシステム ONION への研究データの蓄積を開始し、次年度以降に実施する研究データ管理基盤(GakuNin RDM)との連携に向け、本学データポリシーに則った管理を行っている</li> </ul>
<b>自己評定</b>
Ⅲ
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>大学債によるデータ基盤整備、先導的学際研究機構 DX 社会研究部門 DX プラットフォーム研究領域でのレーザー科学研究所、科学機器リノベーション・工作支援センターとの共創を開始している。また、先導的学際研究機構「新たな防災を軸とした命を大切にす未来社会研究部門」にも参画し、データ活用による研究推進を開始した。</p> <p>Society5.0 実現化研究拠点事業は、第一次目標を達成することにより、ステージゲートを通過した。</p> <p>NII との「AI 等の活用を推進する研究データエコシステム構築事業」が開始され、図書館とともに人材育成事業に参加し、データ駆動型研究の加速のための人材育成を進めている。以上、学際共創プロジェクト 5 件が開始された。</p>

<b>年度計画</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国に先駆け取り組んできた社会実装等から基礎研究への組織的なフィードバック体制をより堅固なものとし、企業やパブリックセクターとの共創を通じた社会課題の解決を実践する。</li> <li>・OU マスタープラン実現加速事業により、Digital Twinによって全ての人が参加できるメタバース空間「繋がる大学」の実現を目指した研究開発を開始する。</li> <li>・SDGs 実現のための基盤整備として、IT コア棟：ハウジングサービスの効率的で安定的な運用を推進する。</li> <li>・情報科学研究科などと連携した先導的学際研究機構 DX 社会研究部門の推進、うめきた社会連携拠点を活用した協奏活動を推進する。</li> </ul>

<b>成果指標</b>
SDGs 関連プロジェクト数 新規 3 件
<b>自己評定</b>
Ⅲ
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ Beyond5G の研究、サービス展開について、これまでの進展に加えて OU マスタープラン実現加速事業による事業としての裏付けを得て、技術をもつ関係企業等との共創をすすめており豊中キャンパスにおいて実装実験を行った。</li> <li>・ 同事業により、Digital Twinによって研究・教育のためのメタバース空間「繋がる大学」のための研究グループを設立し、研究を開始した。</li> <li>・ 同事業により、各研究室の STEM 研究環境を統一的にサービスとして提供することで人的および電力等のエネルギー資源等の重複・無駄を廃するため、Data Analytics Platform サービスについても同様に研究グループを設立し、研究開発を開始、授業において試験的にサービス提供を開始した。</li> <li>・ IT コア棟ハウジングサービスで学内の事務用汎用機などを扱うなど、引き続き安定的に運用している。また、全国 11 の組織からなるデータ活用社会創成プラットフォーム協働事業体の次世代サーバ mdxII の誘致に成功し、全国の計算サーバを電力効率のよい IT コア棟に集約的に設置する形態を進めることで SDGs に寄与している。</li> <li>・ 先導的学際研究機構 DX 社会研究部門の推進、うめきた社会連携拠点を活用した協奏活動を推進している。</li> </ul>

<b>年度計画</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・LRS のデータを学生に可視化して表示するダッシュボードおよびアプリについて、必要な機能を洗い出し、仕様を策定する。</li> <li>・e-Portfolio の仕様を確定する。</li> <li>・学生を対象とする CRM について、学生問い合わせ窓口を担当する部署と連携し、CRM を用いた学生向け問い合わせ窓口の運用方針を決定する。</li> <li>・サイバーメディアセンターで提供するシステム・サービス基盤の、各システム・サービス・運用手順の策定にあたって、実際に利用する関係部署と WG や定例会を通し、定期的な意見・情報交換を行う。</li> </ul>
<b>成果指標</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種学生からの問い合わせから問題解決までの平均時間（2 営業日以内）</li> <li>・学生向けダッシュボード・個別適応型学習支援アプリケーションの運用が開始される。</li> <li>・CRM を用いた学生向け問い合わせ窓口の運用方針が決定される。</li> </ul> <p>（システムについては、初年度は仕様策定等が主となるため、最終的な目標値を指標とすることができない）</p>



<b>自己評価</b>
Ⅲ
<b>自己評価の理由／特記事項</b>
<p>【自己評価の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・LRS のデータを学生に可視化して表示するダッシュボードおよびアプリの整備について機能の洗い出し、仕様策定：機能の洗い出し、仕様策定に取り組んでいたが、予想以上に時間を要した。そこで、4-1-②で構築を進めている教育用情報基盤（LA 基盤）の構築後に実データを分析しながら進める方が、より効果的な成果を得られると判断できることから令和 5 年度以降に行う計画に変更し、他の計画実施に注力することとした。</li> <li>・e-Portfolio の仕様確定について：当初は e-Portfolio 単体での仕様策定に取り組んでいたが、将来的に e-Portfolio との連携を予定している次期 LMS の更改を令和 5 年度中に予定しており、次期 LMS の製品が確定してから当該製品と連携可能な e-Portfolio の仕様策定を進める方がより効果的であることが判明したことから、次期 LMS と e-Portfolio との連携を念頭に置いた LMS の仕様策定を行い、基本的方針が完成した。</li> <li>・学生を対象とする CRM の導入について：CLE で現在試行的に導入中の教職員向け CRM に係る運用方針を決定し、学生向けの CRM 導入に備えることができた。</li> </ul>

<b>年度計画</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・LMS の学習行動データが保存できる LRS を選定し、テストサーバでデータ連携がスムーズに行えるか検証する。</li> <li>・教職員向けダッシュボードの開発に向けて、仕様を策定する。</li> </ul>
<b>成果指標</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・LRS で収集・管理する学習データ、学習データのフォーマット、システムアーキテクチャ等の仕様が策定される。</li> <li>・教職員向けダッシュボードの仕様が策定される。</li> <li>・学習データマネジメントに係る検討 WG を設置し、学習データの利活用ガイドラインの策定に向けた課題が整理される。</li> </ul> <p>（システムについては、初年度は仕様策定等が主となるため、最終的な目標値を指標とすることができない）</p>
<b>自己評価</b>
Ⅲ
<b>自己評価の理由／特記事項</b>
<p>【自己評価の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・LMS の学習行動データが保存できる LRS を選定し、テストサーバでデータ連携がスムーズに行えるかの検証について：LMS やその他学内で利用されている主要な学習支援サービス（CLE、Echo360、ViLOG）を選定し、その学習行動データを集約、分析する LA 基盤を構築し、当該検証ができた。</li> </ul>

教員向けダッシュボードの開発に向けた教職員向けダッシュボードの仕様策定について：実データを分析しながら仕様策定を進める方がより効果的であることが判明したことから、上記 LA 基盤の構築後に仕様策定を行う計画に変更した。

### 年度計画

・CLE、Echo360、双方向授業システム Blackboard Collaborate Ultra、及びロイロノート・スクールを発展整備し、ブレンデッド教育に柔軟に対応できる教育学修支援情報基盤を全学に提供する。

・オンライン環境下やハイブリッド環境での個別学力評価を公正に行うための仕組みを導入する。

### 成果指標

(3)-6-2 ブレンデッド教育実施科目の開講状況

- ・ブレンデッド教育に移行した科目数  
(以下の指標については、全学ブレンデッド教育の移行状況に左右される)
- ・授業支援システムの利用科目数およびアクティブユーザ数（ブレンデッド教育の実施率に沿って推移していること）
- ・講義映像収録配信システムの利用時間およびユーザ数（ブレンデッド教育の実施率に沿って推移していること）

### 自己評定

Ⅲ

### 自己評定の理由／特記事項

#### 【自己評定の理由】

CLE ログイン学生数および教職員数（令和 4 年度における月別集計のうち最多のもの）

学生：20,571 名（登録ユーザ 24,138 名） 令和 4 年 4 月

教職員：2,849 名（登録ユーザ 4,159 名） 令和 4 年 7 月

Blackboard Collaborate Ultra 利用時間

145,684 時間 令和 4 年 4 月-令和 5 年 2 月

Echo360 利用時間

297,634 時間 令和 4 年 4 月-令和 5 年 2 月

Echo360 利用者数

23,648 名 令和 4 年 1 月-令和 4 年 12 月の積算

ロイロノート・スクール

令和 4 年度 290 クラス

春夏学期アクティブユーザ数：6,000/週

秋冬学期アクティブユーザ数：3,800/週

令和 4 年度は対面授業の割合が増えた（令和 3 年度 50%→令和 4 年度 69%）にも関わらず、上記ログイン数などは単純な令和 3 年度比で言えば現状維持・あるいは微減にとどまっており、

利用率自体は上昇している。

#### 年度計画

##### 研究・実験機器の DX 化

- ・ONION に接続し、全学研究共創に活用する。
- ・OU マスタープラン実現加速事業により、各部局・学科・研究室に設置されている計算・データ処理用計算機環境について JupyterHub (Julia、Python、R 等マルチパーパス統合環境) などのマルチユーザ集約計算機環境サーバの構築および提供の可用性を推進する。

#### 成果指標

##### (13)-1-2 コアファシリティ推進体制の構築

システムを利用したデータ利活用の開始と拡大

- ・ JupyterHub による試験的サービスの学内提供

#### 自己評定

Ⅲ

#### 自己評定の理由／特記事項

##### 【自己評定の理由】

科学機器リノベーション・工作支援センターとは、2-2-③の全てのプロジェクトにおいて深く連携を進めながら、データ利活用の開始、人材育成を進めている。

##### 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】

学内授業向け JupyterHub の運用とサービス提供（情報メディア教育部門管理、授業にて学生 20 名以上利用）

学内学生向け JupyterHub の運用とサービス提供（コンピュータ実験科学部門管理、授業にて学生 14 名利用、研究室提供で学生 4 名利用）

#### 年度計画

##### 4-2-②-1

・ NII の「AI 等の活用を推進する研究データエコシステム構築事業」の人材育成チームとして参画し、学内外のデータ基盤を整備し、オープンサイエンス推進室の下、全学のデータ活用を推進する。

- ・ 全国データ活用基盤である mdx の活用について他基盤センター群と協力しながら進める。

##### 4-2-②-2

・協力部局への ONION 試験拡充と課題整理

・研究データ集約基盤の事業化に関する要件・課題の検討を行い、①ONION の利活用支援を通じた ONION-2（仮称）に向けたオープンサイエンス、②ONION の利活用支援に基づく研究データ集約基盤の事業化にあたっての技術、制度設計の課題を明確にする。

##### 4-2-②-3

・スーパーコンピュータ「高性能計算・データ分析基盤システム(SQUID)」の運用

<ul style="list-style-type: none"> <li>・スーパーコンピュータ OCTOPUS の更新計画立案と運用</li> <li>・令和 3 年度に設置した協働研究所の活動を通じて、大型計算機システムの運用・利用情報等を最大限活用し、企業側のビジネス視点での知見や応用技術を融合させ、次世代システムの研究を推進する。</li> <li>・JPHCN、HPCI と連携し、スパコン、mdx、SINET などを用いた研究を支援する。</li> </ul>
<b>成果指標</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究データストレージ協力部局数 (2)</li> <li>・研究データストレージの総容量 (580TB)</li> <li>・研究データストレージの使用量 (58TB)</li> <li>・研究データストレージの利用者数 (20)</li> <li>・JHPCN 12 件</li> <li>・HPCI 15 件</li> <li>・サイバー独自の支援件数 18 件</li> </ul> <p>(7)-2-2</p> <p>研究データ管理ポリシーの制定等のオープンサイエンスの推進体制（研究データ管理ポリシーの制定、研究データ集約管理基盤の整備、機関リポジトリの更新による研究データ公開基盤の整備）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ONION へのデータ</li> </ul>
<b>自己評価</b>
IV
<b>自己評価の理由／特記事項</b>
<p><b>【自己評価の理由】</b></p> <p>電力事情悪化の状況下、利用料の適切な調整および需要に合わせた稼働調整によりスーパーコンピュータの停止等のサービス途絶を行うことなく円滑に運用を行った。また、この運用により予算支出バランスも適切になる予定である。</p> <p>OCTOPUS の更新計画を立案するため、令和 4 年度中に計 8 回の仕様策定委員会を開催し、技術的に詳細な点まで丁寧に考慮している。</p> <p><b>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研究データストレージ協力部局数 (7)</li> <li>研究データストレージの総容量 (950TB)</li> <li>研究データストレージの使用量 (12.4TB)</li> <li>研究データストレージの利用者数 (29)</li> <li>JHPCN 12 件</li> <li>HPCI 15 件</li> <li>サイバー独自の支援件数 18 件</li> </ul>

<b>年度計画</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・OUID システムのパイロット版（初期機能のみ）の開発</li> <li>・OUID 等導入までに構成員向けのデジタル学生証及び職員証導入への課題を抽出する。</li> <li>・OU ゼロトラストシステムの初期版 10 ノード試験を行う。</li> <li>・OU ゼロトラストシステムを導入すべきサーバ、PC 等の洗い出しをどう実施していくか、重要情報を管理するノード、セグメント調査の抽出について検討し、翌年度に行う対応ネットワーク・システム等の構築、運用体制の整備にあたっての課題を明確にする。</li> <li>・iLPsOU 初期機能調査を実施する。</li> <li>・iLPsOU に必要な機能項目およびインターフェースとしてあるべき姿を整理・設計する。他組織などの動向を見据え調査を実施する。</li> </ul>
<b>成果指標</b>
<p>学内の全学対象システムへの調査 100%</p> <p>(16)-2-1</p> <p>OUID 基本方針に準拠した各業務系システム更新・導入状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・OUID 等導入に向けた学内システム状況の精査</li> <li>・問題点の抽出と対応策の立案</li> </ul> <p>（システムについては、初年度は仕様策定等が主となるため、最終的な目標値を指標とすることができない）</p>
<b>自己評定</b>
Ⅲ
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>マイナンバーカードを利用した本人認証機能を搭載した OUID の仕様設計を全て内製し、OUID アプリケーションとして OUID 学生証・職員証を開発した。さらに、学内 ICHO 連携をはじめ学内システム連携にあたり課題の抽出を実施するとともに、マイナンバーカードの利用取り組みとして国からも注目され、補正予算を新たに獲得した。</p> <p>OU ゼロトラストの取り組みとして、事務系に導入した VPN 対応ノート PC に EDR ソリューションを適用した。</p> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <p>令和 4 年度補正予算 1.5 億</p> <p>EDR 導入 1,560 台</p>

#### 核物理研究センターセグメント

<b>年度計画</b>
<p>「未来を担う若者に、放射線と福島を正しく理解する機会を届ける」ことを目的とした大学生・大学院生対象の福島県浜通り環境放射線測定研修を実施する。研修内容は文理をまたぐ広い学問分野で構成し、全ての学生が試料採取、測定、議論などに能動的に参加する。参加に際して、</p>

学年、文理、国籍を問わない。福島の復興という社会課題に挑戦することで、新たな社会を創造する人材が育成される。
<b>成果指標</b>
参加学生：100名以上
<b>自己評定</b>
IV
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>目標を超える阪大生 88 名、他大学生 38 名の計 126 名が参加した。参加学生の満足度も高く、地元自治体や学生を送った他大学からの評価も高い。</p> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <p>今年度から旅費については学生の自己負担となったが、昨年度より人数が増えた。</p>

<b>年度計画</b>
卓越大学院プログラム「多様な知の協奏による先導的量子ビーム応用卓越大学院」(PQBA) の実施を支援する。具体的には、吹田地区 PQBA 事務局を本センター内に設置し、受講生選抜、運営委員会の実施、RA 雇用業務、海外及び国内研修の実施支援、新たな参画企業の勧誘等を行う。
<b>成果指標</b>
受け入れ学生：15名/年
<b>自己評定</b>
III
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>計画通り事業を実施し、15名の学生を受け入れた。</p>

<b>年度計画</b>
サブアトム科学分野の国際共同利用・共同研究拠点として、関連コミュニティ及び関連機関と密接に連携して、長期的な視野に立ち加速器等の研究支援基盤を整備・高度化するとともに、それらを用いた国際共同による基礎研究を先導する。また短寿命 RI 供給プラットフォームを他大学・機関と連携して運営し、有用 RI を用いた基礎研究を推進する。
<b>成果指標</b>
更新された AVF サイロトン加速器のコミッショニングを完了し、サイクロトロン施設での共同利用・共同研究を再開する。年間 3,000 時間以上を共同利用・共同研究に供す。
<b>自己評定</b>
II
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p>

加速器コミッションの遅れと電力料金の高騰の影響を受け、共同利用・共同研究に割り当てるビームタイムが十分に確保できなかった。

【特記事項（アピールできるアウトカム等）】

企業との共同研究で加速器運転費を企業に負担していただくことで、最低限必要なコミッションを実施することができた。

**年度計画**

核物理研究センターの持つ専門性を活かした異分野融合研究としてアルファ線核医学治療の早期の社会実装を推進する新たな拠点を整備する。アルファ線核医学治療の第一相治験、非臨床試験、ならびに薬剤開発のためにアスタチン-211 を供給する。

**成果指標**

拠点参画企業数：2 以上

関連する外部資金獲得額：1,000 万円以上（関連部局総計）

**自己評定**

IV

**自己評定の理由／特記事項**

【自己評定の理由】

2 社が拠点到参画し、1 社が検討中である。関連する外部資金として AMED 橋渡しプロジェクト・シーズ F（代表：医学系研究科・助教）を獲得した。

**年度計画**

データ収集基盤室を整備し、世界に先駆けて、ストリーミング型データ収集システムを実現することにより、国際的なトレンドを先導し、広帯域データ転送・解析コアモジュールを基盤技術とする新たなデータ収集システムの普及と国際標準化を図る。データ収集基盤室には若手または外国人教員を積極的に採用する。

**成果指標**

新たに雇用する若手・外国人教員数：1 以上

**自己評定**

IV

**自己評定の理由／特記事項**

【自己評定の理由】

データ収集基盤室で外国人女性教員 1 名を准教授として採用した。

【特記事項（アピールできるアウトカム等）】

データ収集基盤室が中心となって推進する「高速データ収集システムの国際標準化による量子ビーム科学の加速」が OU マスタープラン実現加速事業（活性化 A）に採択された。若手教員を准教授に昇任させた。

<b>年度計画</b>
アルファ線核医学治療社会実装拠点の整備により、学内の他部局と連携して、大型共同研究の実施及び大阪大学発ベンチャーによる薬剤開発のパイプライン化を推進する。
<b>成果指標</b>
関連する共同研究による民間資金受入れ額：1,000万円以上（関連部局総計）
<b>自己評定</b>
IV
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>目標を大きく超える4,323万円の共同研究契約が放射線科学基盤機構で締結された。</p> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <p>本学で創出された10を超える知財の実施許諾契約が阪大発ベンチャーであるアルファフュージョン社との間で締結された。</p>

<b>年度計画</b>
GKPであるUBCのキャンパスに隣接するTRIUMF研究所に設置した分室を利用し、学生の派遣体制の強化や国際共同研究の支援を実施する。
<b>成果指標</b>
TRIUMF/UBCへの派遣学生数：1以上
<b>自己評定</b>
IV
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>コロナ禍にも関わらず2名の学生がTRIUMF/UBCで海外研修を実施した。</p> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <p>TRIUMFでの分室の設置や運営に貢献した教授にOsaka University Global Alumni Fellowの称号が付与された。</p>

#### レーザー科学研究所セグメント

<b>年度計画</b>
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 共同利用・共同研究拠点事業を軸として、国内の大学・研究機関との連携研究を幅広く展開する他、海外との国際共同研究、人材交流を一層推進する。</li> <li>2. 当研究所が中核機関として採択された文部科学省「先端研究基盤共用促進事業」により国内大型レーザー施設との連携を強化し、基盤的・融合的研究の促進に加えて新たな学術創生に取り組む。</li> <li>3. 国際共同研究に関して、海外研究機関との学術交流協定や海外に設置した連携オフィス、日米ジョイントセミナーシリーズを活用して外国人研究者の参画を促し、若手研究者の交流の場</li> </ol>



を提供する。

#### 成果指標

- ・ 共同利用・共同研究件数を指標とし、コロナ禍での繰越課題を考慮して応募数・新規採択件数が前年度比3%増となる91件・88件を目標値とする。
- ・ 常勤教員論文数（Scopus）を前年度から10本増やした150本を目標値とし、国際共著論文数の割合は前年度44%の維持を目標とする。

#### 自己評定

Ⅲ

#### 自己評定の理由／特記事項

##### 【自己評定の理由】

国内外の機関と幅広く研究活動を展開してきた結果、共同利用・共同研究の件数は応募数100件、採択件数88件と目標値を達成することができた。常勤教員論文数は意欲的な目標を設定したものの、前年度と同程度の139本にとどまった。一方で、Nature Physics 誌に複数の論文が掲載されるなど、質の高い顕著な成果を挙げることができた。また、国際共著論文数割合は43.88%と目標値を維持することができた。

#### 年度計画

1. 共同利用・共同研究拠点事業を通して、先端的研究設備、実験機器の所外利用を増やし、学内外との新たな共同研究を推進する。
2. 令和4年度に設置した「附属マトリクス共創推進センター」を中心に、所内の研究資源を活用した文理融合研究や分野横断型等の連携研究の促進を図るとともに、新たな学術創生を目指したグローバルな研究展開を図る。

#### 成果指標

共同利用・共同研究件数を指標とし、コロナ禍での繰越課題を考慮して応募数・新規採択件数が前年度比3%増となる91件・88件を目標値とする。

#### 自己評定

Ⅳ

#### 自己評定の理由／特記事項

##### 【自己評定の理由】

共同利用・共同研究件数は応募数100件、採択件数88件と目標値を達成した他、附属マトリクス共創推進センターを中心に新しい文理融合研究を推進することができた。

#### 年度計画

1. 日米協定を受けて米国国立研究所と交わされた学術研究協力に関する覚書を基に始まった「日米ジョイントセミナーシリーズ（毎月開催）」を継続開催し、若手研究者の日米共同研究への参画の場を提供する。
2. 国内外の先端研究者による研究紹介を行う国際講義シリーズ「Asian Collaborative

Research (ACoRe) Science Lecture Series」を継続開催し、若手研究者や学生の新たな交流の場を提供する。

3. 国内外から招聘した優れた研究者によるコロキウム、シンポジウムなどを通じて若手研究者の新たな国際共同研究、学際融合研究の創出機会を提供する。

#### 成果指標

- ・研究者を対象としたシンポジウム等を5件以上実施し、延べ300人以上の参加となることを目標とする。
- ・研究者の海外派遣・外国人研究者の招へい状況が前年度と同程度の計75名となることを目標とする。
- ・国際的な研究プログラムへの参加が、前年度と同程度となる15名（延べ人数）を目標とする。

#### 自己評定

IV

#### 自己評定の理由／特記事項

##### 【自己評定の理由】

オンラインを活用して、計画していた研究者を対象としたシンポジウム等の実施は5件、参加者延べ794人と、参加人数については目標を超える活動が実施できた。感染症に加え、国際情勢、為替の影響を受けたため国際的な研究プログラムへの参加は7名と目標値を下回ったが、研究者の海外派遣・外国人研究者の招へいはオンラインを活用することで194名と目標値の2倍を大きく超えることができた。

#### 年度計画

1. 3つの企業支援フォーラム（IFE、パワーレーザー、光エレクトロニクス、計174社）を産学協奏の場として活用し、産学連携を推進する。共同研究部門を増やすことで、社会貢献のための財政基盤強化を図る。
2. 独自に整備したオープンイノベーションのスペースを活用して産業界との連携強化を図る。

#### 成果指標

共同研究・受託研究受入金額が前年度と同規模の412,000千円となることを目標とする。

#### 自己評定

IV

#### 自己評定の理由／特記事項

##### 【自己評定の理由】

産業界との連携強化を図り、目標値の1.18倍の受入金額を獲得することができた。

##### 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】

- ・新たな共同研究部門、本学初となる海外企業との共同研究部門の設置に向けて精力的に活動を進めた結果、それぞれが実現できる見込みとなった。
- ・産学連携活動の成果の一環として、本学教員が筆頭発明者の特許に対して、全国発明表彰未来創造発明奨励賞が授与された。

<b>年度計画</b>
特許出願、ライセンス経験のある教員による知財セミナーの実施や出願、権利化の相談支援、企業経験、ベンチャー経験のある教員による事業化の相談支援を行う。
<b>成果指標</b>
特許出願件数は前年度と同程度の18件を目標とし、ライセンス契約は継続分も含めて3件（特許オプション契約、譲渡契約）を目指す。
<b>自己評定</b>
IV
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>暫定数値で、特許出願件数は20件、成立件数は16件、ライセンス契約は継続3件と目標を上回ることができた。また、所属教員が共創機構主催の知財・ベンチャーセミナーで講演を行い、全学に対する知的財産に関する啓蒙活動に貢献した。</p>

<b>年度計画</b>
毎月発行のニュースレターを通し、卒業生（元教職員を含む）への情報発信と持続的関係の構築を図る。見学イベント等を通じた卒業生間のコミュニティ醸成、新たな産学連携シーズを探索する。
<b>成果指標</b>
共同研究・受託研究受入金額が前年度と同規模の412,000千円となることを目標とする。
<b>自己評定</b>
IV
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>卒業生、コミュニティとの連携、支援強化の一環として、ニュースレターを毎月発行した。また、産業界との連携強化を図り、目標値の1.18倍の受入金額を獲得し、産学連携研究を活発に展開できた。</p> <p>【特記事項（アピールできるアウトカム等）】</p> <p>新たな共同研究部門、本学初となる海外企業との共同研究部門の設置に向けて精力的に活動を進めた結果、それぞれが実現できる見込みとなった。</p>

<b>年度計画</b>
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 共同利用・共同研究拠点のDX化を推進し、環境整備（装置の自動化・デジタル化、遠隔参加型共同研究推進のための環境整備を行い、特に海外との共同研究ネットワークの拡充を図る。</li> <li>2. オンライン会議、リモート実験機能のさらなる整備により、研究環境機能の強化とパンデミックに強い体制を整える。</li> </ol>

<b>成果指標</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究者の海外派遣・外国人研究者の招へい状況が前年度と同程度の計 75 名となることを目標とする。</li> <li>・国際共著論文数の割合を指標とし、論文数増加分を考慮して前年度 44%の維持を目指す。</li> </ul>
<b>自己評定</b>
IV
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>DX 設備を用いたオンラインの招へい等を利用し、研究者の海外派遣・外国人研究者の招へいは 194 名と目標値の 2 倍を大きく超え、国際共著論文の割合についても 43.88% と目標値を維持することができた。</p>

<b>年度計画</b>
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 海外研究機関との学術交流協定や海外に設置した連携オフィスの充実化を図る他、日米ジョイントセミナーシリーズ、国際講義シリーズ「Asian Collaborative Research (ACoRe) Science Lecture Series」を活用し、若手研究者の研究のグローバル展開を進める場を提供する。</li> <li>2. 令和 4 年度に設置した「附属マトリクス共創推進センター」を中心に、新しい異分野・学際連携等の研究に挑戦する若手研究者の論文出版費支援や教育を行う。</li> <li>3. 所内研究設備の DX 化、オンライン会議機能等の充実化を図り、若手研究者が海外でもシームレスに研究活動を継続し、新たな研究にも着手できる環境を整備する。</li> </ol>
<b>成果指標</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究者を対象としたシンポジウム等を 5 件以上実施し、延べ 300 人以上の参加となることを目標とする。</li> <li>・研究者の海外派遣・外国人研究者の招へい状況が前年度と同程度の計 75 名となることを目標とする。</li> <li>・国際的な研究プログラムへの参加が、前年度と同程度となる 15 名（延べ人数）を目標とする。</li> </ul>
<b>自己評定</b>
IV
<b>自己評定の理由／特記事項</b>
<p>【自己評定の理由】</p> <p>オンラインを活用して、計画していた研究者を対象としたシンポジウム等の実施は 5 件、参加者延べ 794 人と、参加人数については目標を超える活動が実施できた。感染症に加え、国際情勢、為替の影響を受けたため国際的な研究プログラムへの参加は 7 名と目標値を下回ったが、研究者の海外派遣・外国人研究者の招へいはオンラインを活用することで 194 名と目標値の 2 倍を大きく超えることができた。</p>

(注) 成果指標の欄に(\*)-\*\*-\*のように番号を付している場合は、本学の中期計画で設定する評価指標との対応を表す。

(参考) 大阪大学中期目標・中期計画

<https://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/publications/mokuhyo.html>

## 2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 53,619 百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた業務に充てるため、4,084 百万円を目的積立金として申請している。

令和 4 年度においては、中期計画の剰余金の使途において定めた業務に充てるため、文部科学大臣から承認を受けた前中期目標期間繰越積立金 10,659 百万円のうち 938 百万円について取り崩した。

## 3. 重要な施設等の整備等の状況

### (1) 当事業年度中に完成した主要施設等

(中之島) 中之島センター改修 (取得価格 2,322 百万円)

### (2) 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充

(医病) 統合診療棟 (総投資見込額 39,787 百万円)

### (3) 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

### (4) 当事業年度中において担保に供した施設等

該当なし

## 4. 予算と決算との対比

(単位：百万円)

区 分	30 年度		元年度		2 年度		3 年度		4 年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	147,111	160,403	157,952	164,566	165,534	175,829	156,604	183,248	159,970	182,060	
運営費交付金 収入	45,504	50,961	50,962	49,438	47,305	45,376	46,366	47,020	44,104	44,978	
補助金等収入	6,752	4,635	4,062	3,670	4,753	9,570	5,455	8,913	6,016	7,448	
学生納付金収 入	12,514	12,619	12,529	12,660	12,476	12,532	12,454	12,361	12,383	12,269	
附属病院収入	40,536	42,618	41,859	43,080	43,540	41,899	44,055	45,788	45,588	48,584	
その他収入	41,803	49,568	48,538	55,715	57,458	66,451	48,272	69,164	51,877	68,780	
支出	147,111	139,989	157,952	150,039	165,534	160,901	156,604	162,690	159,970	160,355	
教育研究経費	66,889	60,496	68,334	63,858	64,832	61,724	64,132	62,003	63,724	61,949	

診療経費	38,555	42,671	44,681	44,500	42,294	40,490	43,440	44,109	46,046	47,148	
その他支出	41,665	36,822	44,935	41,680	58,408	58,687	49,030	56,578	50,200	51,257	
収入－支出	-	20,413	-	14,526	-	14,928	-	20,557	-	21,705	

(注) 令和4年度の予算・決算の差額理由は、決算報告書を参照。

#### IV 事業に関する説明

##### 1. 財源の状況

当法人の経常収益は163,680百万円で、その内訳は、運営費交付金収益43,903百万円(26.8%(対経常収益比、以下同じ。))、学生納付金収益13,839百万円(8.5%)、附属病院収益48,618百万円(29.7%)、その他の収益57,318百万円(35.0%)となっている。

また、建物新営事業及び大学附属病院設備整備事業の財源として、大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業により長期借入れを行った(令和4年度新規借入額2,611百万円、期末残高10,362百万円(既往借入分を含む))。

##### 2. 事業の状況及び成果

###### (1) 教育に関する事項

本学は学部から大学院までを見通した教育体制の構築や、学外の様々なステークホルダーとの連携を活用した人材育成を重点戦略としている。

令和4年度には文学研究科・言語文化研究科を発展的に統合し、社会の変化に即応しつつ、伝統的な人文学の知を継承しながら新しい社会に生かすことを目標とし、人文学に関するより総合的・国際的な教育・研究を行う、人文学研究科を設置した。

また、入学前から卒業後までの学生・教育データを活用した教育効果の可視化を収集・分析し、一体的に利活用するチュードレント・ライフサイクルサポート(SLiCS)センターを設置した。

###### (2) 研究に関する事項

本学は世界レベルで卓越した研究拠点形成と新たな研究領域を開拓し、自由な発想が芽吹く研究環境を構築し新しい社会創造に貢献することを重点戦略としている。

令和4年度には、ヒューマン・メタバース疾患研究拠点が文部科学省・世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)に採択された。同拠点は病気の発症のプロセスを包括的かつ連続的に理解する新たな科学分野「ヒューマン・メタバース疾患学」を創成し、個別化予防法や疾患の根治的治療法の開発を目指す。

また、ワクチン開発のための世界トップレベル研究拠点の形成事業にシナジー拠点として採択され、大阪大学ワクチン開発拠点「先端モダリティ・DDS研究センター」を設置した。これにより、平時からウイルスなどの病原体が病気を引き起こすメカニズムと、病原体に対するヒト免疫応答を解明すべく研究を展開し、その研究成果を新たなワクチンとして速やかに社会実装するためのシームレスな研究体制の構築を進めている。

### (3) 医療に関する事項

本学は附属病院における革新的医療の開発・提供や安定的経営を重点戦略としている。

医学部附属病院では、全臓器移植に対応する施設として、複数臓器移植を同時に実施できる体制の整備及び小児を含む脳死臓器提供の体制の整備とともに、がんゲノム医療中核病院として検査件数の増加や他院からのエキスパートパネルの受け入れを進めたほか、新型コロナウイルスの重症患者受け入れや大阪コロナ重症センターへの医療者派遣などの成果を残した。

歯学部附属病院では、世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かした質の高い医療を安全かつ安定的に提供するため、持続可能な地域医療体制の充実、歯科再生・再建医療拠点形成による先進的歯科医療の推進、オーラルビッグデータ管理体制の整備、「口の難病」バイオリソースの整備と活用支援の推進等の事業を行った。

### (4) 社会貢献に関する事項

本学は教育、研究体制を実現するため、社会との共創活動の推進により「知」「人材」「資金」の好循環を波及的に拡大させること、地域・社会・市民との共創を通じたブランドを醸成することを重点戦略としている。

本学発祥の地である中之島キャンパスの再開発事業として、中之島センターの機能強化を目的とした改修を行い、令和4年度に竣工した。文化・芸術・学術・技術の「四つの知」が交差する、社会学共創・アート・産学共創のグローバル発信拠点を形成する。

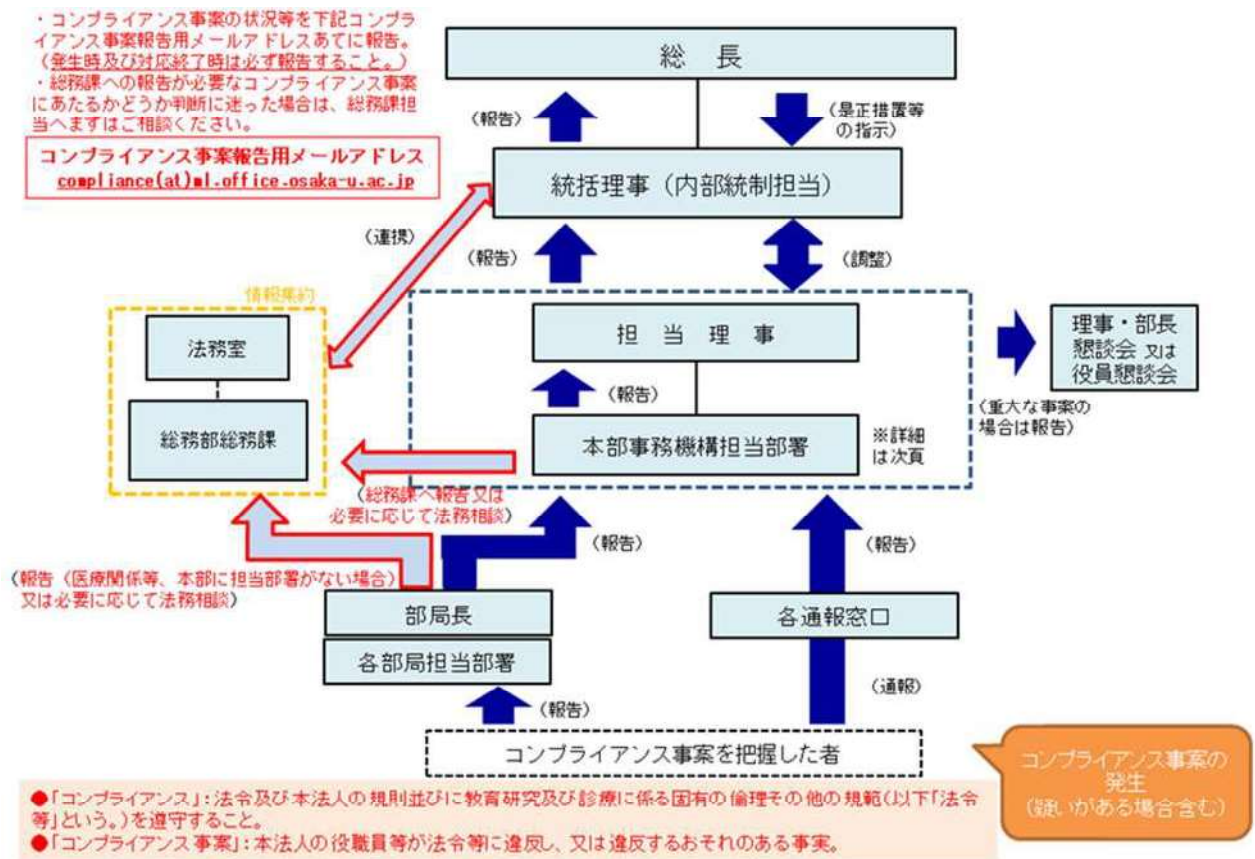
また、大学債として国内大学では初めてのサステナビリティボンドとして「大阪大学 生きがいを育む社会創造債」を発行した。サステナビリティボンドは、調達した資金が地球環境および社会課題解決の双方に資するプロジェクトに充当される債券である。本学はこの資金を、文部科学省が推進する産学官共創活動を目的としたイノベーション・commons（共創拠点）の整備などに充当する。

さらに、本学の学術的な知見を活かした100%出資子会社である「大阪大学フォーサイト株式会社」を設立し、社会課題を解決して新しい価値（新サービス、新商品、新規事業の創造）をクライアント企業と共に行う「新価値共創（コンサルティング）事業」と、新しい価値を創造できる人材の育成を行う「新価値創造人材育成事業」を開始している。

## 3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

### (1) リスク管理の状況

本学では、コンプライアンス事案が発生した際（疑いがある場合を含む）には、本部事務機構担当部署から速やかに各担当理事へ報告され、担当理事から統括理事（内部統制担当）へと報告し、対応等を行っている。令和4年度には、本学で発生するコンプライアンス事案についての情報集約を行い、対応が必要なコンプライアンス事案について遅滞、遺漏なく把握することを目的に、図のとおりコンプライアンス事案に関する報告・対応の流れを整理し、各部署に周知している。



図「コンプライアンス事案に関する報告・対応の流れ」

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

当法人の業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況は以下のとおりである。

① ハラスメント対策について

本学では、「大阪大学におけるハラスメント問題に関する基本方針」を掲げ、良好な教育・研究・労働環境を維持するために、各キャンパスにハラスメント相談室を設置し、相談体制を充実させ、本学からハラスメントを根絶することを目指し、ハラスメントの防止や問題解決に取り組んでいる。

また、本学ではハラスメントを見逃しません、許しません、厳正に対処します、という防止対策の三原則を基に、さらに厳しい姿勢で学内におけるあらゆるハラスメントを根絶し、ハラスメントのない健全で快適なキャンパス環境を醸成、維持することを目指し、以下のハラスメント防止に関する研修等を行っている。

- ・ 全教職員向けハラスメント防止に関する意識調査 (e-learning)
- ・ 管理職員向けハラスメント防止に関する講演会
- ・ ハラスメント相談員 (相談を受ける者) を対象に研修会
- ・ 全教職員・学生を対象にハラスメント防止に関する研修会 (オンライン)
- ・ 各部局において別途教職員・学生を対象にハラスメント防止に関する研修会



② 公正な研究活動の推進について

研究活動において不正のない、健全な研究活動を推進するため、公正研究推進協会（APRIN）を活用して、全学的な e-learning を推奨し、研究不正に対する意識を高めている。また、論文剽窃チェックツール「iThenticate」を全学で導入し、研究不正を事前に防ぐ環境・体制を構築している。

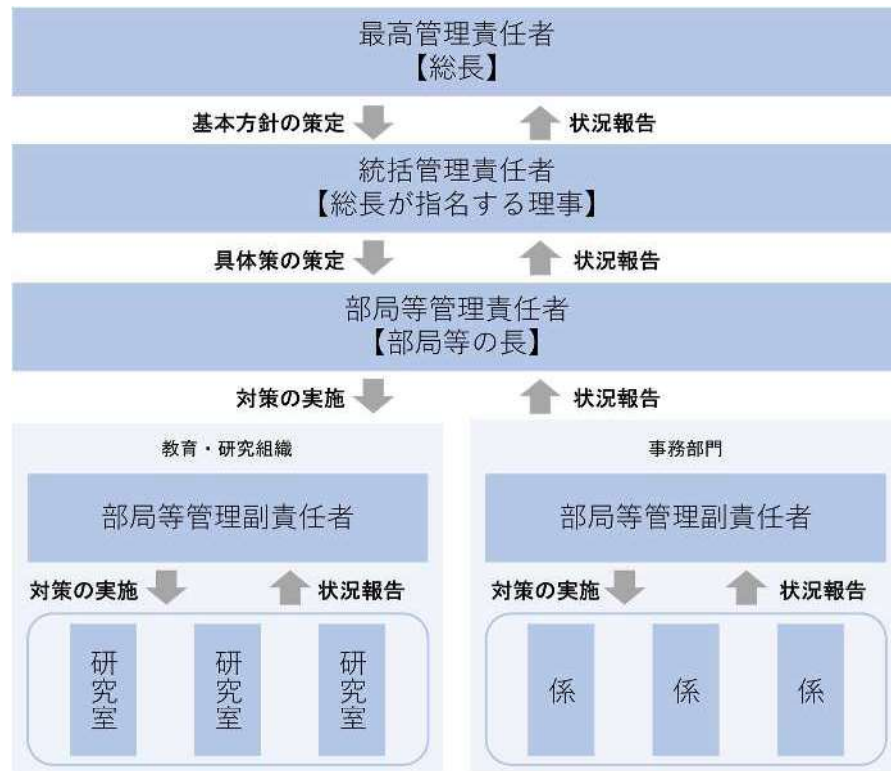
③ 研究インテグリティ・マネジメントについて

研究者の国際交流等に伴う様々なリスクを法令及びレピュテーションの観点から適切に管理し、研究の健全性・公正性を自律的に確保することで、信頼性のある研究環境を構築することを目的として、令和5年3月15日に「大阪大学における研究インテグリティの確保に関する規程」を制定し、研究インテグリティ・マネジメント室を立ち上げた。また、令和5年3月31日に「研究インテグリティ管理に関する基本方針」を策定し、法人として研究インテグリティ確保に取り組む体制を整備している。

④ 資金の適正使用について

物品費に関連する預け金や、出張費、給与・謝金の不正受給などの、公的研究費の不正使用を誘発する要因を除去し、抑止機能を有する環境・体制の構築を図る取組として、部局等管理責任者に対し顕在化したリスク要因を盛り込んだ説明会を毎年開催し、受講した責任者は管理監督する部局において、教職員等へのコンプライアンス教育を行っている。

また、公的研究費の使用ルールに関するハンドブックや e-learning 教材の作成、広報誌の発行により、教職員等への教育・啓発活動を行うとともに、本部及び部局等に相談窓口を設置し、公的研究費の適正使用を推進している。



公的研究費の不正使用防止に関する責任体系・役割分担（2022年4月現在）

⑤ 情報セキュリティについて

本学の有する情報資産の保護及び活用のため、大阪大学サイバーセキュリティ対策等基本計画、及び年度毎の大阪大学情報セキュリティ対策推進計画を策定している。また、大阪大学情報セキュリティ関係規程を遵守し、情報セキュリティを確保するため、以下の情報セキュリティ教育を行っている。

- ・ 学生向け情報セキュリティ研修（e-learning）
- ・ 教職員向け情報セキュリティ研修（e-learning）
- ・ 教職員向け情報セキュリティ自己点検
- ・ 教職員向け標的型攻撃メール訓練
- ・ 管理職向け情報セキュリティ研修
- ・ サーバ管理者向け研修

その他、事務部における要機密情報のメール添付によるファイル送信を原則禁止とし、加えて、これら情報セキュリティ教育に係る評価やサーバ監査及び情報セキュリティ監査を実施し、対策が必要な事項は改善するとともに次年度以降への課題等を整理している。

⑥ 個人情報の保護について

大阪大学の保有する個人情報の管理に関する規程に基づき、本学内における個人情報の管理を徹底するとともに、個人情報を取り扱う教職員及び学生に対し、法制度を理解

し、一人一人が業務を行ううえで自覚をもって個人情報を取扱うようになるために「個人情報保護担当者等研修」を開催している。加えて、個人情報漏えい事故が発生した部局を中心に業務監査を実施し、個人情報の適正な取扱い並びに規程等の遵守状況及び再発防止策の実施状況について検証を行っている。

⑦ 新型コロナウイルス感染症について

総長を本部長とした新型コロナウイルス対策本部会議を定期的に開催し、新型コロナウイルスをめぐる諸課題に係る重要事項を審議し、基本的な方針及び対策についてスピード感をもって対応している。また、新型コロナウイルスワクチン接種に係る地域自治体の負担を軽減し、国民全体のワクチン接種の加速化に貢献するため、大学拠点接種（職域接種）を実施した。

⑧ 自然災害について

自然災害発生時に構成員の安否確認を迅速に行えるよう、安否確認体制の見直しを行っている。また、見直し後の体制に基づき、全学で安否確認訓練を実施しています。

⑨ 事件・事故について

学内で発生する事件・事故や大学関係者が関係する事件・事故について、大学本部による状況把握の迅速化のため、事案発生時の学内連絡体制の周知徹底を図るとともに、報告方法を簡易なオンライン形式に改めている。

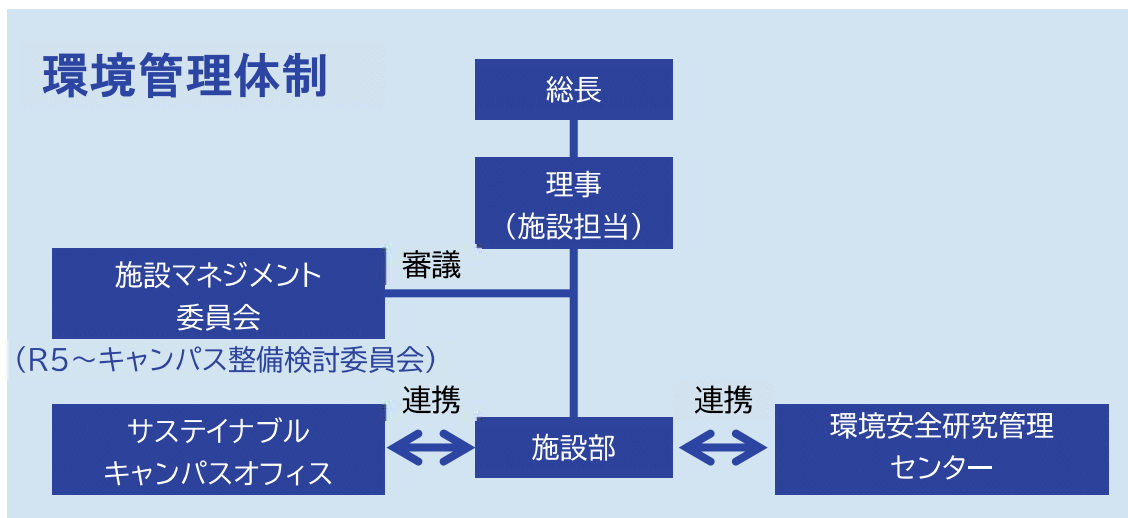
4. 社会及び環境への配慮等の状況

本学は、創造的な教育研究活動を本学のキャンパスにおいてさらに広く深く展開し、世界屈指の研究型総合大学となることを目指して、持続可能な環境に係る方針として、大阪大学環境方針を定めている。

大阪大学環境方針

1. 環境に関する法規等を遵守するとともに、省エネルギーの推進、廃棄物発生量の削減、資源のリサイクル、地域環境負荷の軽減、緑地や生態系の保全等を推進します。
2. 社会の様々な分野において人類が直面する環境問題を解決する次世代のリーダーとなる人材を育成し、研究成果を通じて地域・国・地球が抱える環境問題の解決に貢献します。
3. 安全で快適な修学・就業環境の確保と、研究活動に伴う環境に与える負荷の低減を両立させた持続可能なキャンパスを構築します。
4. 大学キャンパスを、環境に関する教育の場として、また研究の実証実験の場として活用し、その成果を社会へ還元します。
5. 持続可能なキャンパスの構築へ向けた取組みを通じて、大学構成員の協働および大学と地域社会・周辺自治体・企業等との連携を推進し、先進的な環境マネジメントシステムを導入します。

本学はキャンパス環境の整備や環境保全及び安全管理対策を担う委員会等を設置し、以下のとおり環境管理体制を構築している。



#### 施設マネジメント委員会

施設及び土地の整備、管理及び有効活用や環境への負荷の低減に関することを審議する。令和5年度からは迅速な経営判断を可能とするため、施設マネジメント委員会に代えてキャンパス整備検討委員会を設立した。

#### サステイナブルキャンパスオフィス

将来にわたり世界最高水準の教育研究が展開可能となるキャンパス環境の整備を図るため、施設整備における施策の企画、立案及び監修を行う。また、キャンパスの脱炭素化・省エネルギーに関する企画・立案及び監修も行っている。

#### 環境安全研究管理センター

環境保全及び安全管理に関する研究及び教育を行うとともに、環境保全及び安全管理対策を立案し、実施する。

本学は自らの事業活動によって生じる環境負荷や環境に対する考え方、取組等を社会に対して公表する「環境報告書」を発行している。本学における環境推進活動への取組について、地域の方々の理解を得る事を目的としている。また、環境対策のための活動について、大学構成員（学生・教職員等）の意識を高めることにも活用している。

環境報告書 2023 の発行は 2023 年 9 月に予定されている。

<https://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/publications/environment/report>

#### 5. 内部統制の運用に関する情報

本学では、独立行政法人通則法の改正（平成27年4月1日施行）に伴い、役員の職務の執行が法令に適合するための体制及び法人の業務の適正を確保するための体制（「内部統制システム」）の整備に関する事項を業務方法書に明記している。内部統制の体制については、本事業報告書の「Ⅱ 基本情報 10. ガバナンスの状況（1）ガバナンスの体制及び法人の意思決定体制」<

内部統制システムの整備状況について」に記載している。

(参考) 業務方法書

<https://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/publications/jgxo5y>

#### 内部統制の六つの基本要素に係る本学の主な対応

基本要素	大阪大学における主な対応 ※ ( ) 書きは業務方法書において該当する条文
統制環境	内部統制体制の整備(第2条)、コンプライアンス等に関する刊行物の発行、研修等の実施(第2条)、大阪大学憲章の整備(第6条)、大阪大学倫理規程の整備(第6条)、理事の分掌の明確化(第8条)、中期計画の策定過程の整備(第9条)等
リスクの評価と対応	リスク管理体制の整備(第11条)、防災訓練の企画実施(第12条)、施設老朽化対策(第13条)、契約事務、不正使用防止、研究不正防止等に係る各種規程等に基づいた運用(第15条、第16条)等
統制活動	文書管理規程による業務執行に係る意思決定プロセスの定め(第7条)、中期計画及び年度計画の実施状況のモニタリング(第10条)等
情報と伝達	ICHO(全学共有メールシステム)、大学HPといった必要な情報を伝達する仕組み(第5条)、情報セキュリティ対策基準等の整備(第19条)、公益通報者の保護等に関する規程の整備(第25条)等
モニタリング	監事監査規程の整備(第20条)、監事による重要会議への出席(第21条)、内部監査の実施(第24条)等
ICTへの対応	定期的なサーバ監査の実施(第14条)、情報セキュリティ研修等の実施(第14条)、情報セキュリティ対策規程の整備(第17条)、大阪大学の保有する個人情報の管理に関する規程の整備(第17条)等

また、内部統制機能の更なる強化を図り、法令等の遵守を確保するとともに、様々なリスクへの管理を適切に行っていくことを目的として、令和4年度に新たに「大阪大学における法務及びコンプライアンス体制の機能強化に関する基本方針」を定め、第4期中期目標期間中において、法務体制の強化をはじめコンプライアンスの遵守や的確なリスクマネジメントの実施を確保するための体制の整備等を進めていくこととしている。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	-	44,978	43,903	-	43,903	1,074

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 令和4年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	2,390	<p>①業務達成基準を採用した事業等</p> <p>デジタルパワーレーザーシステム試験装置、未来社会を創造し、社会変革を導く博士人材育成強化推進事業、施設老朽化対策経費、連携基盤を活用した感染症制御に向けた最先端研究・次世代人材育成事業、データ/AI駆動による全分野の研究高度化と社会実装、数理・データサイエンス・AI教育強化分、国際サブアトムック科学研究拠点事業、物質・デバイス領域共同研究拠点によるネットワーク型共同研究事業、社会的課題を解決する世界的研究拠点構築に向けた異分野融合型研究ポートフォリオ形成、放射線科学教育研究の推進による知の融合と社会価値共創、(教員人件費)マテリアル革新力強化のための6大学6研究所間連携体制の構築(コア出島・マルチ出島)、社会活動との相互作用深化による知的財産教育研究推進、微生物病共同研究拠点事業、新規技術に係る倫理的・法的・社会的課題(ELSI)の総合的研究拠点の形成、「社会と知の統合」を目指し、人間や社会の総合的理解と課題解決に資する『総合知』を体現する博士人材の育</p>

	資本剰余金	-	成、蛋白質研究共同利用・共同研究拠点事業、その他 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：1,808 (人件費：972、消耗品費：142、備品費：41、旅費謝金：85、その他の費用：567) 1) 自己収入に係る収益計上額：- 2) 固定資産の取得額：581 (建物：165、器具及び備品：393、ソフトウェア：3、建設仮勘定：11、その他：6) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務達成基準に係る運営費交付金債務2,390百万円を収益化。
	計	2,390	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	38,539	①期間進行基準を採用した事業等： 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：38,539 (人件費：38,539) 1) 自己収入に係る収益計上額：- 2) 固定資産の取得額：-
	資本剰余金	-	③運営費交付金収益化額の積算根拠 期間進行業務に係る運営費交付金債務38,539百万円を収益化。
	計	38,539	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,974	①費用進行基準を採用した事業等： 退職手当、教育・研究基盤維持経費、その他 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：2,960 (人件費：2,053、消耗品費：9、備品費：9、その他の費用：886)

	資本剰余金	-	ｲ) 自己収入に係る収益計上額：- ｳ) 固定資産の取得額：14 (器具及び備品：14) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 費用進行に係る当該年度実施分 2,974 百万円を収益化。
	計	2,974	
国立大学法人会計基準第72第3項による振替額		1,074	退職手当、施設老朽化対策経費、ミッション実現戦略事業、その他
合計		44,978	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
令和4年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	487 入学前から卒業後の学生一人ひとりの情報を統合し一体的に支援する Student Life-CycleSupport 体制の整備、人文学・社会科学を軸とした社会との共創による SDGs 等の推進体制の構築、日本語・日本文化教育研修共同利用拠点事業、ミッション実現戦略事業、施設老朽化対策事業 翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	26 学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	560 退職手当、年俸制導入促進費、総合研究棟(工学系)(新営)の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
	計	1,074

7. 翌事業年度に係る予算

(単位：百万円)

	金額
収入	186,718
運営費交付金収入	44,281
補助金等収入	5,598



学生納付金収入	12,367
附属病院収入	50,617
その他収入	73,855
支出	186,718
教育研究経費	65,443
診療経費	49,371
その他支出	71,904
収入－支出	0

その他収入のうち、17,415百万円は医学部附属病院統合診療棟の整備にかかる長期借入金によるものである。

また、その他支出のうち、20,389百万円は医学部附属病院統合診療棟の整備にかかる施設整備費によるものである。

## V 参考情報

### 1. 財務諸表の科目の説明

#### ① 貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産	図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金の償還のための独立行政法人国立大学財務・経営センターへの拠出債務のうち、独立行政法人国立大学財務・経営センターから独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金の償還のための独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への拠出債務。
長期借入金等	事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
繰越欠損金	国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

## ② 損益計算書

業務費	国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
診療経費	国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、検定料収益の合計額。
その他の収益	受託研究等収益、寄附金収益、補助金等収益等。
臨時損益	固定資産の売却(除却)損益、災害損失等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金(当期総利益)のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

## ③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動による キャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況。
投資活動による キャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況。
財務活動による キャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

## 2. その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、以下の資料を作成している。



### 大阪大学プロフィール

大阪大学プロフィールは、本学の組織構成や統計データなどをまとめたものである。

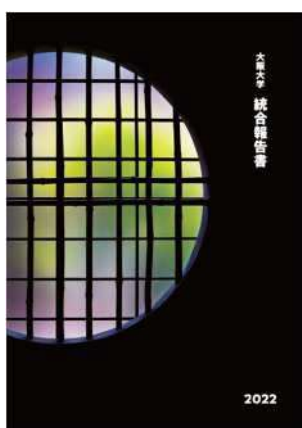
<https://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/public-relations/profile>



### OU マスタープラン

OU マスタープランは、2022 年から始まる第 4 期中期目標期間に加え、さらにその先も見据えてまとめた中長期的な経営ビジョンである。

[https://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/strategy/ou\\_masterplan2027](https://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/strategy/ou_masterplan2027)



### 統合報告書

統合報告書は、OU マスタープランを中心とする中長期戦略、大阪大学の直近の取組及び活動実績を分かりやすく説明している。

[https://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/public-relations/integrated\\_report](https://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/public-relations/integrated_report)



## 環境報告書

環境報告書は、本学の事業活動によって生じる環境負荷や環境に対する考え方、取組等を社会に対して公表するものである。

<https://www.osaka->

[u.ac.jp/ja/guide/publications/environment/report](https://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/publications/environment/report)